

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月15日
【計算期間】	第13特定期間(自 2018年2月16日 至 2018年8月15日)
【ファンド名】	ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型) (以下「ファンド」といいます。)
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-3411
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。

信託金の限度額は1兆円です。

ファンドの商品分類は、追加型投信/内外/資産複合です。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

<商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
追加型	海外	不動産投信 その他資産
	内外	資産複合

<属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回(隔月)	欧州		
	年12回(毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式・債券・商品)))	日々	中南米	ファンド ・オブ ・ファンズ	
資産複合	その他	アフリカ 中近東(中東) エマージング		なし

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<ファンドが該当する商品分類の定義>

商品分類	定義
単位型・追加型	追加型投信 一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外 目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	資産複合 目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<ファンドが該当する属性区分の定義>

属性区分		定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (資産複合 (株式・債券・商品)))	目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファンド・オブ・ファンズ方式による投資信託証券)を通じて、主として株式、債券および商品(デリバティブを含みます。)に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を含む)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含みます)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり (部分ヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券および商品(デリバティブを含みます。)を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<https://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

ファンドの特色

a 主に世界の株式、債券、金など様々な資産に分散投資します

主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金(デリバティブ取引を含みます。)などに投資します。

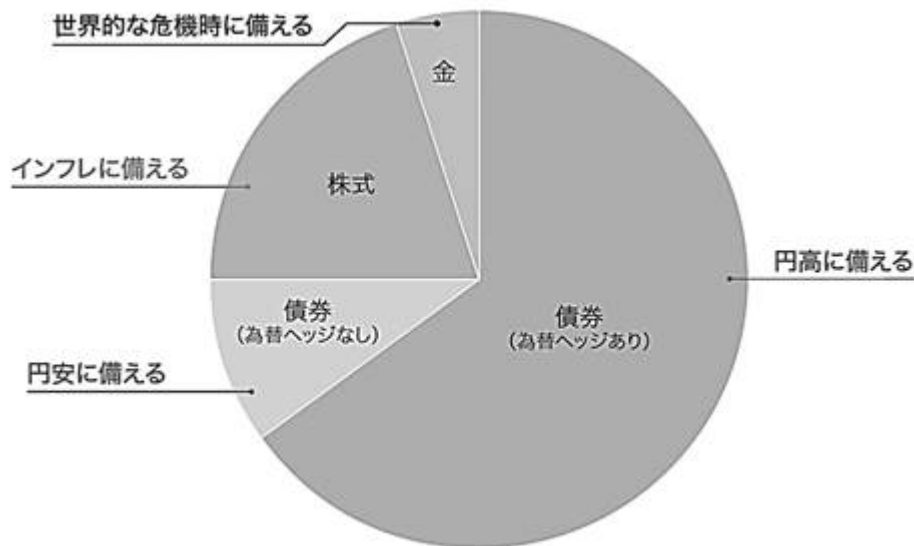
上記の主要投資対象資産への投資は、投資信託証券(外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)への投資を通じて行います。また、投資対象とする投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)は適宜見直されますので、主要投資対象資産は今後変更となる場合があります。

b 市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します

投資にあたっては、委託会社が各資産の収益とそのリスク見通しを分析して投資資産を選択し、その配分比率を決定します。また、組入資産および配分比率については、適宜見直しを行います。

- ファンド全体の為替リスクをコントロールします。

[資産配分比率のイメージ]

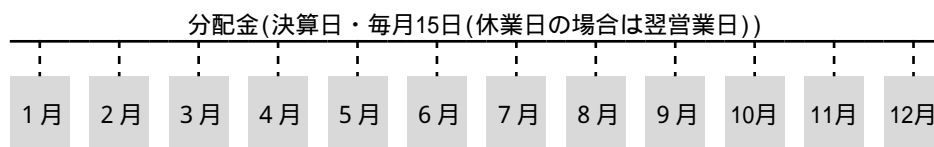


上記図は各資産の配分比率のイメージを示した一例であり、**実際の配分比率とは異なります。**

外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。

c 毎月決算を行い、収益配分方針に基づき分配を行います

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益配分方針に基づき分配を行います。



上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

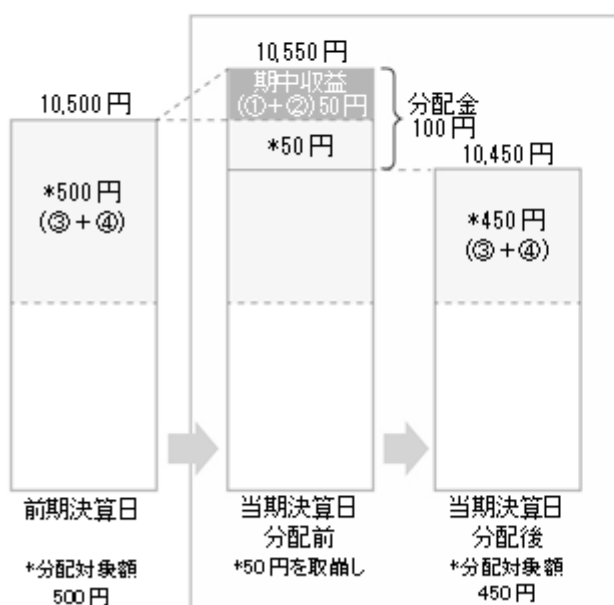
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



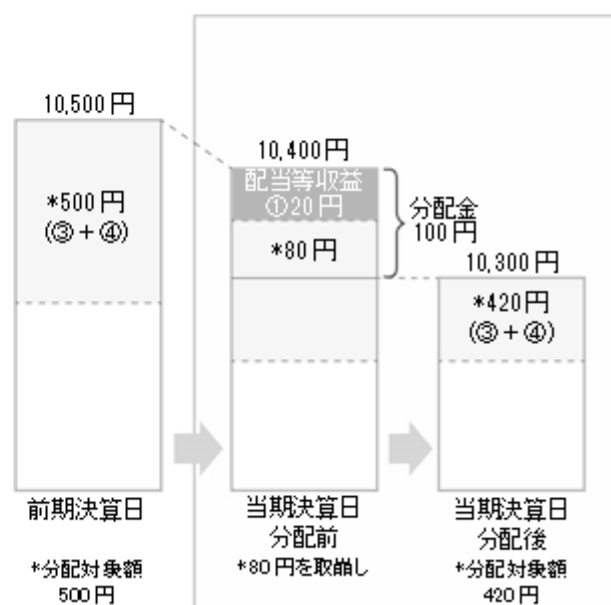
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

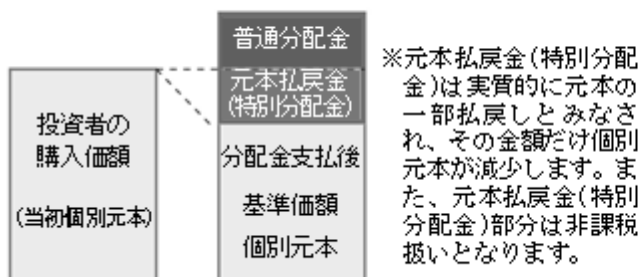


(注)分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

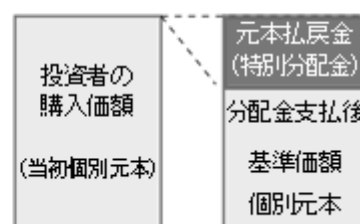
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後掲「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

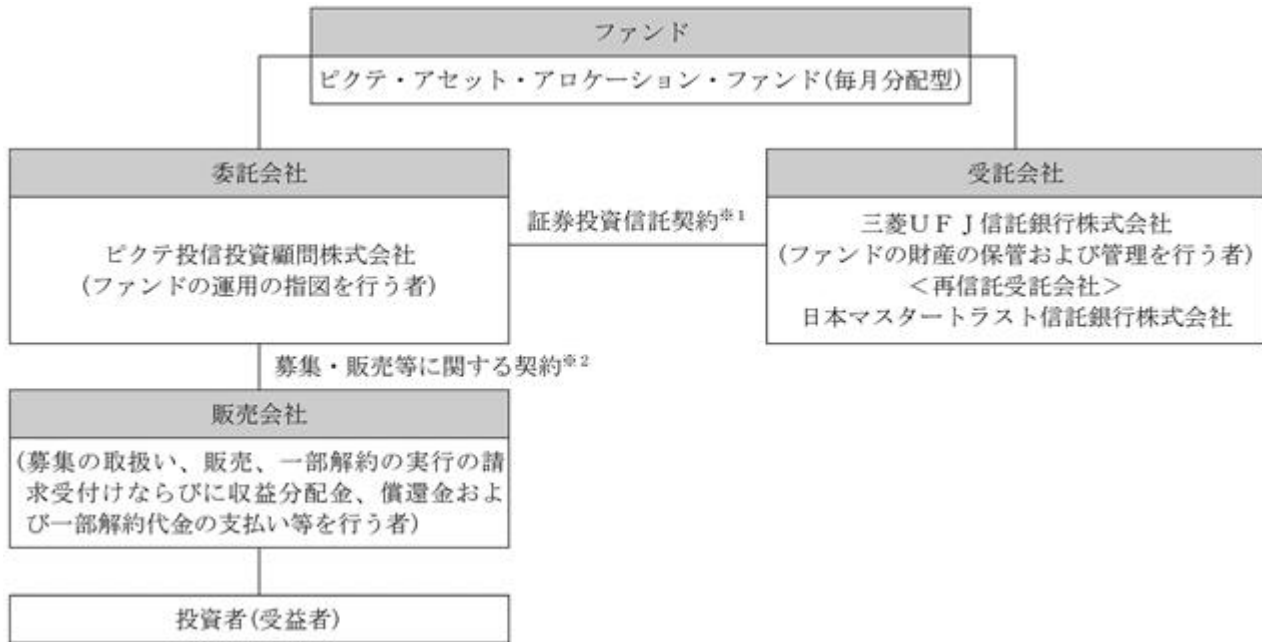
資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

2012年2月29日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

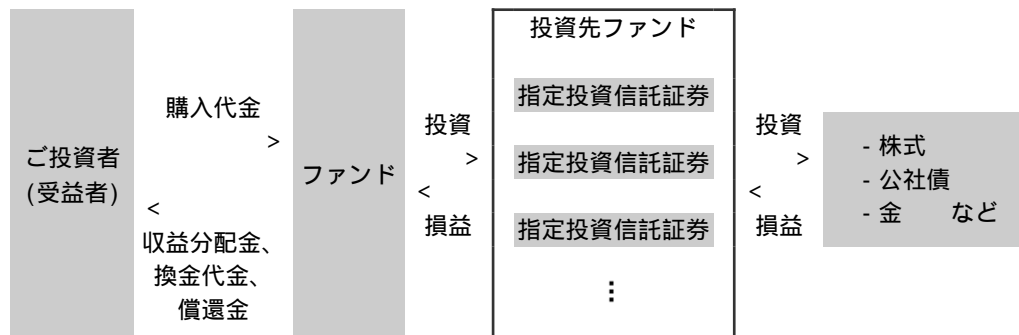
(3)【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人



- 1 ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。
- 2 販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。ファンドでは、指定投資信託証券として後記に掲げる各投資信託を主要投資対象とします。各指定投資信託証券の概要につきましては、後記をご覧ください。



委託会社の概況(2018年9月末日現在)

- ・ 資本金：2億円
- ・ 沿革：1981年 ビクテ銀行東京駐在員事務所開設
1986年 ビクテジャパン株式会社設立
1987年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
1997年 ビクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
1997年 投資信託委託業務の免許取得
2011年 大阪事務所開設
現在に至る
- ・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ビクテ・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 シンガポール #02-00 ロビンソンロード 80	800株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。

投資態度

- a 投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金(デリバティブ取引を含めず。)など様々な資産に投資することにより信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。
- b 投資信託証券への投資にあたっては、委託会社が各資産の収益とそのリスク見通しを分析して指定投資信託証券の中から選択し、その配分比率を決定します。また、組入資産および配分比率については、適宜見直しを行います。
- c 投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- d 外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
- e 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、主に株式に投資を行う投資信託、主に公社債に投資を行う投資信託、主に金に投資もしくは金を対象としたデリバティブ取引を行う投資信託またはこれらの投資方針を有する投資信託(前記の各資産への投資のほか、これらに類する資産への投資、デリバティブ取引等の金融商品を利用するものおよび外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)の受益証券または投資証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - (a)有価証券
 - (b)金銭債権((a)および(c)に掲げるものに該当するものを除きます。)
 - (c)約束手形((a)に掲げるものに該当するものを除きます。)
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (a)為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a 短期社債等
- b コマーシャル・ペーパー
- c 外国または外国の者の発行する証券または証書で、aおよびbの証券または証書の性質を有するもの
- d 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a 預金
- b 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c コール・ローン
- d 手形割引市場において売買される手形

の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図ができます。

その他

- a 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の額について、為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。

指定投資信託証券の概要

指定投資信託証券は、主に株式に投資を行う投資信託、主に公社債に投資を行う投資信託、主に金に投資もしくは金を対象としたデリバティブ取引を行う投資信託またはこれらの投資方針を有する投資信託(前記の各資産への投資のほか、これらに類する資産への投資、デリバティブ取引等の金融商品を利用するものおよび外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)の受益証券または投資証券とし、2018年11月15日現在は以下のとおりとします。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、前記の選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。また、以下の各指定投資信託証券の内容は今後変更となる場合があります。

	名称	主な投資対象・方針	報酬率(注)
1	内国証券投資信託 ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド (適格機関投資家専用)	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式。投資環境により価格変動リスクを株価指数先物取引でヘッジすること(ヘッジの対象とする株式とは国やセクターが異なる先物を利用する代替ヘッジ取引を含みます。)、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
2	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド (Pictet Global Selection Fund Global Utilities Equity Fund)	高配当利回りの世界(新興国を含めます。)の公益株	0.6%
3	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global Utilities Equity Currency Hedged Fund)	高配当利回りの世界(新興国を含めます。)の公益株。原則として為替ヘッジを行います。	0.6%
4	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF新興国ハイインカム株式ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global High Yield Emerging Equities Fund)	新興国の高配当利回り株式	0.6%
5	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF新興国株式ボラティリティ低減ファンド (Pictet Global Selection Fund - Emerging Equity Lower Volatility Fund)	新興国の高配当利回り株式。相対的にボラティリティの低いポートフォリオを構築します。	0.6%
6	内国証券投資信託 ピクテ・バイオ医薬品ファンド (適格機関投資家専用)	世界主要市場のバイオ医薬品関連企業の株式	0.648% (税抜0.6%)
7	内国証券投資信託 ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド (適格機関投資家専用)	世界のプレミアム・ブランド企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げること、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
8	内国証券投資信託 ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (適格機関投資家専用)	わが国のナンバーワン企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げることがあります。	0.648% (税抜0.6%)
9	内国証券投資信託 ピクテ欧州株式ファンド (適格機関投資家専用)	欧州各国の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げること、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)

10	内国証券投資信託 ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ ファンド(適格機関投資家専用)	世界の環境関連企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げること、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
11	内国証券投資信託 ピクテ・ロボ・ファンド (適格機関投資家専用)	世界のロボティクス関連企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げること、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
12	内国証券投資信託 ピクテ・セキュリティ・ファンド (適格機関投資家専用)	世界のセキュリティ関連企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げること、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
13	内国証券投資信託 ピクテ・ウォーター・ファンド (適格機関投資家専用)	世界の水関連企業の株式。投資環境により株式の実質組入比率を引き下げること、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
14	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ グローバル・ディフェンシブ・エクイティ (Pictet-Global Defensive Equities)	世界の株式の中から高質な銘柄に投資	0.6%
15	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ デジタル (Pictet-Digital)	デジタル・コミュニケーション関連(コンテンツ、Eコマース、ネットワーク・オペレーター等の分野)の株式	0.6%
16	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ ヨーロピアン・エクイティ・セレクション (Pictet-European Equity Selection)	欧州株式	0.6%
17	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ アジア株式(除く日本) (Pictet-Asian Equities Ex Japan)	日本を除くアジアの株式	0.6%
18	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ グローバル・テーマ・オポチュニティーズ (Pictet-Global Thematic Opportunities)	世界のメガトレンドに基づくテーマに関連した企業の株式	0.6%
19	内国証券投資信託 ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に厳選投資。原則として為替ヘッジを行います。	0.648% (税抜0.6%)
20	内国証券投資信託 ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジなしコース	新興国の米ドル建てソブリン債券・準ソブリン債券	0.648% (税抜0.6%)
21	内国証券投資信託 ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	新興国の米ドル建てソブリン債券・準ソブリン債券。原則として為替ヘッジを行います。	0.648% (税抜0.6%)
22	内国証券投資信託 ピクテ優良財政国債券ファンド (適格機関投資家専用)	世界主要先進国のソブリン債券。市場動向等を勘案し、為替ヘッジを行うことがあります。	0.648% (税抜0.6%)
23	内国証券投資信託 ピクテ・グローバル公益社債ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	世界の公益関連企業の債券。原則として為替ヘッジを行います。	0.648% (税抜0.6%)
24	内国証券投資信託 ピクテ新興国社債ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	新興国の米ドル建て社債。原則として為替ヘッジを行います。	0.648% (税抜0.6%)
25	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF資源国ソブリン・ファンド (Pictet Global Selection Fund Resource-Rich Countries Sovereign Fund)	世界の資源国のソブリン債券・準ソブリン債券	0.6%

26	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF新興国ソブリン・ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global Emerging Sovereign Fund)	新興国のソブリン債券	0.6%
27	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSF世界分散債券ファンド (Pictet Global Selection Fund - Global Diversified Bond Fund)	世界の様々な中短期債券(国債、政府機関債、投資適格社債、ハイイールド社債等)	0.6%
28	ルクセンブルグ籍外国投資信託 PGSFアンコンストレインド・フィックスド・インカム (Pictet Global Selection Fund -Unconstrained Fixed Income)	世界の様々な債券や通貨等に投資、絶対収益の獲得を目指す	0.6%
29	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ・ハイ・イールド (Pictet EUR High Yield)	ユーロ建てハイ・イールド債券	0.6%
30	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - USハイ・イールド (Pictet US High Yield)	米ドル建てハイ・イールド債券	0.6%
31	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - EURショートターム・ハイ・イールド (Pictet EUR Short Term High Yield)	ユーロ建て短期ハイ・イールド債券	0.6%
32	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ユーロ・ショート・ミッドターム・ボンド (Pictet EUR Short Mid-Term Bonds)	主に残存期間10年未満のユーロ建て債券	0.6%
33	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - USDショート・ミッドターム・ボンド (Pictet USD Short Mid-Term Bonds)	主に残存期間10年未満の米ドル建て債券	0.6%
34	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - アジア・ローカル・カレンシー・デット (Pictet Asian Local Currency Debt)	アジア新興国の現地通貨建て債券	0.6%
35	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - エマージング・コーポレート・ボンド (Pictet Emerging Corporate Bonds)	新興国の社債	0.6%
36	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・エマージング・コーポレート・ボンド (Pictet-Short Term Emerging Corporate Bonds)	新興国の短期社債	0.6%
37	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - アブソリュート・リターン・フィックスド・インカム (Pictet-Absolute Return Fixed Income)	世界の様々な債券や通貨等に投資、絶対収益の獲得を目指す	0.6%
38	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット J P Y (Pictet Short-Term Money Market JPY)	円建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	0.3% (上限)
39	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット U S D (Pictet Short-Term Money Market USD)	米ドル建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	0.3% (上限)
40	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット E U R (Pictet Short-Term Money Market EUR)	ユーロ建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	0.3% (上限)
41	ルクセンブルグ籍外国投資法人 ピクテ - ショートターム・マネー・マーケット C H F (Pictet Short-Term Money Market CHF)	スイスフラン建てでの元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし、短期金融商品等に投資	0.25% (上限)

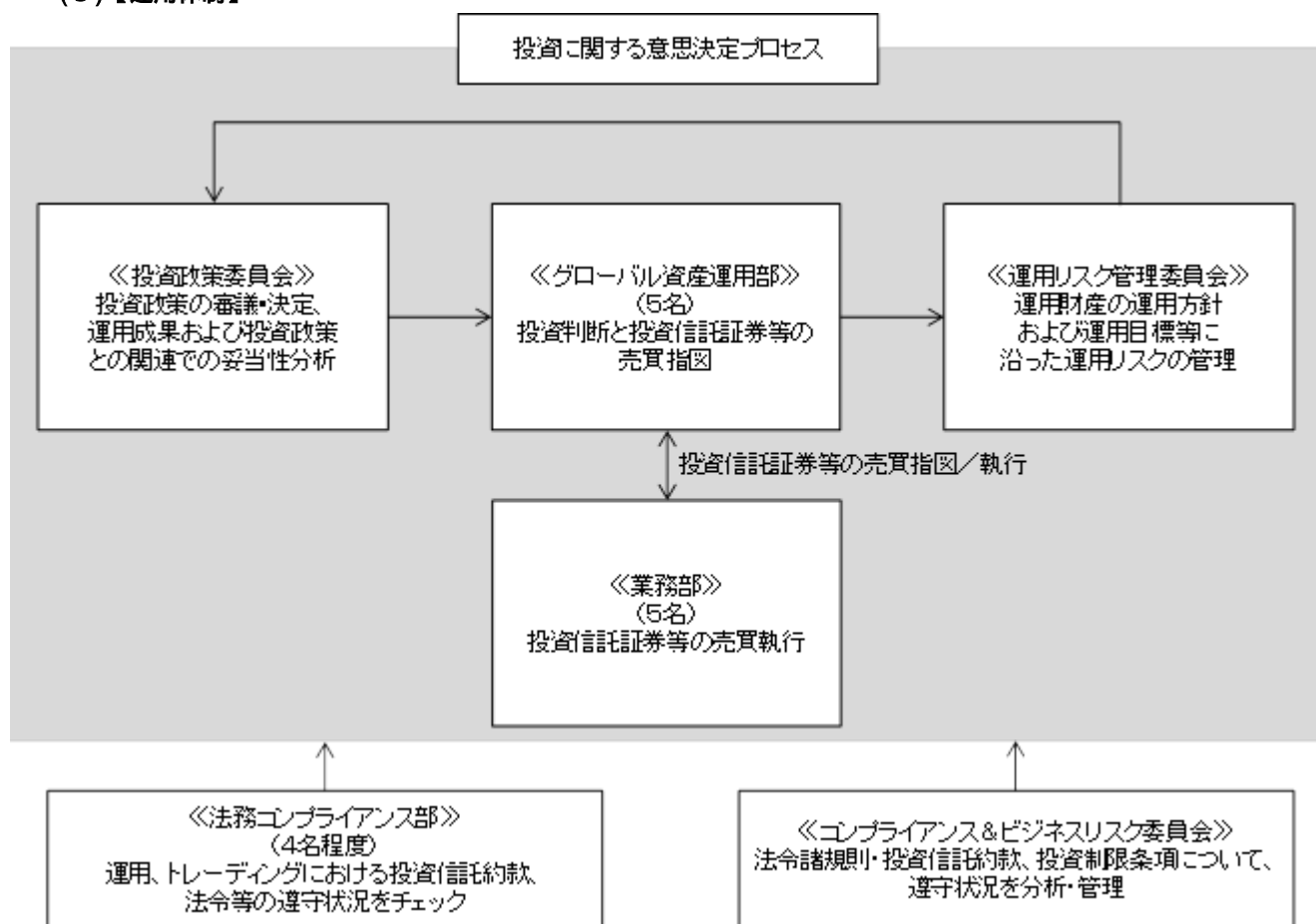
42	スイス籍外国投資信託 ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド (Pictet CH Precious Metals Fund Physical Gold)	金	0.34% (上限)
43	金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券 (以下「上場投資信託証券」といいます)		銘柄毎に異なるため表示することができません。

(“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。)

(注)報酬率は各指定投資信託証券の純資産総額に対する年率を表示しています。また、上記7、10、20、21については換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額の信託財産留保額がかかり、42については申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。その他の指定投資信託証券についても購入・換金時に信託財産留保金またはそれに類する費用が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

上記の内容は、今後変更される場合があります。また、上記の中から投資する投資信託証券を選択するため、投資を行わないものもあります。上記13、20、23、24、28については、2018年11月15日現在未設定であり、設定までの間に上記内容が変更されることがあります。

(3)【運用体制】



- ・投資政策委員会において、投資政策が審議・決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(4名程度)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。運用リスク管理委員会において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの

管理が行われます。投資政策委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。

- ・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などのほか、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
- ・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

運用体制は、2018年9月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- a 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- b 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- c 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

a 分配金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

b 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの決算日

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

収益分配金のお支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

投資信託証券への投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資(投資信託約款)

行いません。

外貨建資産への実質投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。また、一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ

10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

資金の借入れ(投資信託約款)

- a 委託会社は、借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご留意ください。

ファンドは、実質的に株式、公社債および金等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式、公社債および金等の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

- a 株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)
 - ・ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
 - ・株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- b 公社債投資リスク(金利変動リスク、信用リスク)
 - ・ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。
 - ・金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
 - ・信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。
- c 金の価格変動リスク
 - ・ファンドは、実質的に金に投資または金を対象としたデリバティブ取引を行いますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
 - ・金の価格は、金の需給の変化や為替レート、金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。また、市場の流動性の低下や取引所が定める値幅制限等により不利な価格で取引を行わなければならない場合があります。
- d 有価証券先物取引等に伴うリスク
 - ・ファンドは、実質的に有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。
- e 為替に関する留意点・リスク

- ・実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- ・また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

f カントリーリスク

- ・ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- ・実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

g 取引先リスク

- ・ファンドは、実質的に店頭デリバティブ取引を行うことがありますので、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。

h 流動性リスク

- ・市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

i 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

- ・解約によるファンドの資金流出に伴い、ファンドおよび投資先ファンドにおいて保有有価証券等を大量に売却（先物取引等については反対売買）しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日および当該休業日の2営業日前の日においては、取得申込みおよび解約請求はできません。
2018年12月3日以降、以下のとおり変更いたします。
ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日においては、取得申込みおよび解約請求はできません。
- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
- ・金融商品取引所および商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび解約請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みおよび解約請求の受け付けを取消することがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。
- ・ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

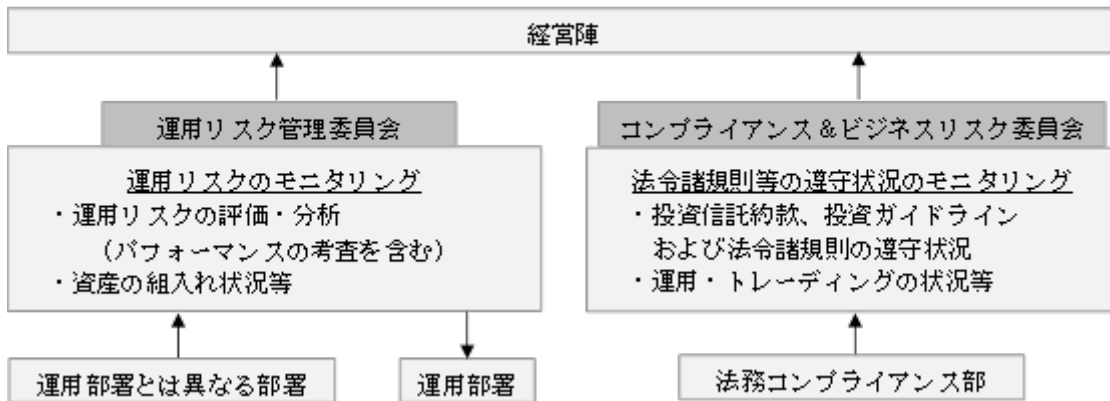
(2) リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下のとおりです。

ファンドの運用におけるリスクの評価・分析(パフォーマンスの考査を含みます。)および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署とは異なる部署で行います。

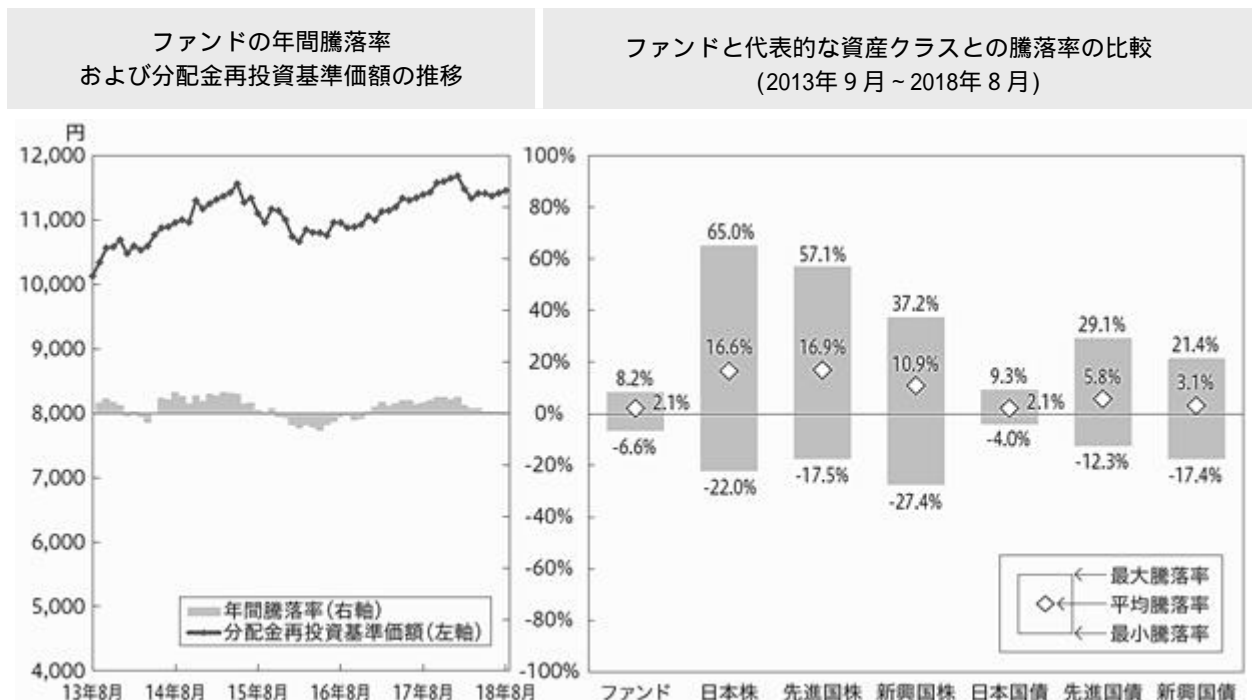
モニタリングの結果は、上記部署により定期的に運用リスク管理委員会またはコンプライアンス&ビジネスリスク委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ改善の指示または提案等を行います。

<リスクの管理体制図>



リスクの管理体制は、2018年9月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

<参考情報>



上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注)「分配金再投資基準価額」とは、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

2013年9月～2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

<各資産クラスの指数>

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株 MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円換算)
 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み、円換算)
 日本国債 NOMURA-BPI国債
 先進国債 FTSE世界国債指数(除く日本、円換算)
 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円換算)

(海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託会社が円換算しております。)

上記各指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)：東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。 MSCIコクサイ指数(税引前配当込み)：MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み)：MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 NOMURA-BPI国債：NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。 FTSE世界国債指数(除く日本)：FTSE世界国債指数(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

2.7%(税抜2.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとします。

申込手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。

(2)【換金(解約)手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.9504%(税抜0.88%)の率を乗じて得た額とします。

<信託報酬の配分(税抜)および役務の内容>

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.10%	年率0.75%	年率0.03%

ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
---	---	-----------------------------

上記の信託報酬は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

< 指定投資信託証券に係る報酬 >

指定投資信託証券(上場投資信託を除く)に係る報酬率は純資産総額の最大年率0.648%(税抜0.6%)となっております。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、前記「2 投資方針 (2) 投資対象 指定投資信託証券の概要」をご参照ください。

上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

ファンドの信託報酬率に投資先ファンドに係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、最大年率1.5984%(税抜1.48%)程度となります。ただし、この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、投資信託約款、目論見書、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出、交付に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。委託会社は、係る諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.054%(税抜0.05%)相当を上限とした額を、係る諸費用の合計額とみなして、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、随時係る諸費用の年率を見直し、前記の額を上限としてこれを変更することができます。また、当該諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。

ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。なお、収益分配金のうちの元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

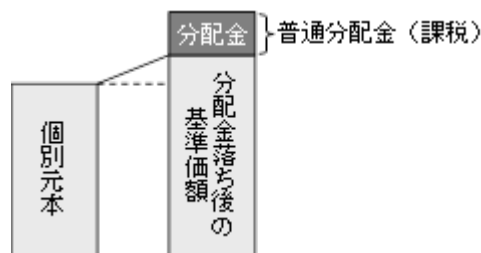
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

< 収益分配金の課税 >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い(配当所得)となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

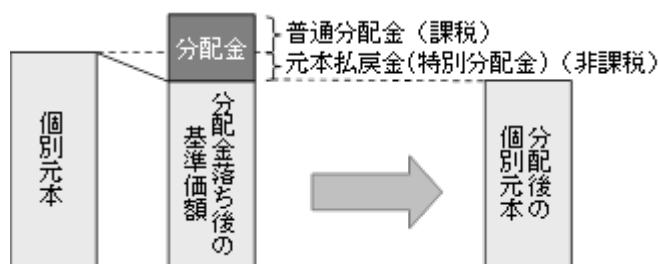
<イメージ図>



当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<イメージ図>



<個別元本について>

個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(元本払戻金(特別分配金)については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください)。

<解約時および償還時の課税>

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象(譲渡所得とみなされます。)となります。

法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

<個人の受益者に対する課税>

収益分配金のうち課税扱い(配当所得)となる普通分配金における源泉徴収の税率は、以下のとおりとなります(原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行うことにより申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。))を選択することもできます)。

解約時および償還時における差益(譲渡所得とみなして課税されます。)に係る税率は、以下のとおりとなります(特定口座(源泉徴収選択口座)を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります)。

期間	税率
2014年1月1日から 2037年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)
2038年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)

<法人の受益者に対する課税>

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収され法人の受取額となります(地方税の源泉徴収はありません)。なお、ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
2014年1月1日から 2037年12月31日まで	15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%)
2038年1月1日以降	15% (所得税15%)

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は、2018年9月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2018年8月31日現在です。

- ・投資比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	60,571,743,596	82.03
	アメリカ	2,792,973,751	3.78
	スイス	1,832,983,522	2.48
	ルクセンブルグ	913,466,337	1.24
	アイルランド	725,677,086	0.98
	小計		66,836,844,292
投資証券	ルクセンブルグ	6,115,751,587	8.28
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		885,468,433	1.20
合計(純資産総額)		73,838,064,312	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	---------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	日本	投資信託 受益証券	ビクテ円インカム・セレクト・ファン ド(適格機関投資家専用)	51,653,250,609	0.8779	45,350,257,224	0.8751	45,201,759,607	61.22
2	日本	投資信託 受益証券	ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・ ファンド(適格機関投資家専用)	5,885,163,168	1.2442	7,322,347,756	1.2668	7,455,324,701	10.10
3	ルクセン ブルグ	投資証券	PICTET-GLOBAL DEFENSIVE EQUITIES-Z USD	203,013.8092	20,459.52	4,153,566,376	20,914.81	4,245,997,113	5.75
4	日本	投資信託 受益証券	ビクテ日本ナンパーワン・ファンド(適 格機関投資家専用)	1,518,038,005	1.556	2,362,067,135	1.5873	2,409,581,725	3.26
5	アメリカ	投資信託 受益証券	ISHARES 20+ YEAR TREASURY BOND	139,100	13,342.74	1,855,976,302	13,469.35	1,873,587,530	2.54
6	ルクセン ブルグ	投資証券	PICTET-DIGITAL COMMUNICATION Z USD	36,692.3144	49,992.54	1,834,342,304	50,957.65	1,869,754,474	2.53
7	スイス	投資信託 受益証券	ビクテ(CH)プレシャス・メタル・ ファンド-フィジカル・ゴールド	139,822.5026	13,019.98	1,820,486,187	13,109.36	1,832,983,522	2.48
8	日本	投資信託 受益証券	ビクテ・セキュリティ・ファンド(適格 機関投資家専用)	1,625,906,465	1.153	1,874,670,154	1.1159	1,814,349,024	2.46
9	日本	投資信託 受益証券	ビクテ・プレミアム・ブランド・ファン ド(適格機関投資家専用)	167,593,968	5.532	927,129,830	5.6964	954,682,279	1.29
10	日本	投資信託 受益証券	ビクテ・バイオ医薬品ファンド(適格 機関投資家専用)	958,631,147	0.9411	902,167,772	0.9642	924,312,151	1.25
11	アメリカ	投資信託 受益証券	FINANCIAL SELECT SECTOR SPDR	291,900	3,105.23	906,418,855	3,149.66	919,386,221	1.25
12	ルクセン ブルグ	投資信託 受益証券	ビクテ・グローバル・セレクション・ ファンド-世界分散債券ファンド	104,719.2866	8,730	914,199,372	8,723	913,466,337	1.24
13	日本	投資信託 受益証券	ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ ファンド(適格機関投資家専用)為替 ヘッジコース	997,291,428	0.9068	904,343,866	0.9117	909,230,594	1.23
14	日本	投資信託 受益証券	ビクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資 家専用)	649,797,333	1.4159	920,048,043	1.3889	902,503,515	1.22
15	アイル ランド	投資信託 受益証券	ISHARES MSCI JAPAN SMALL CAP	155,825	4,696.03	731,759,123	4,657.00	725,677,086	0.98

b 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	90.52
投資証券	8.28
合計	98.80

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2018年8月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き

第1特定期間末(2012年8月15日)	1,172	1,176	9,718	9,748
第2特定期間末(2013年2月15日)	4,226	4,238	10,282	10,312
第3特定期間末(2013年8月15日)	8,499	8,525	9,771	9,801
第4特定期間末(2014年2月17日)	11,600	11,636	9,802	9,832
第5特定期間末(2014年8月15日)	13,147	13,186	9,943	9,973
第6特定期間末(2015年2月16日)	15,525	15,571	10,102	10,132
第7特定期間末(2015年8月17日)	23,044	23,113	10,020	10,050
第8特定期間末(2016年2月15日)	28,922	29,017	9,174	9,204
第9特定期間末(2016年8月15日)	33,125	33,232	9,314	9,344
第10特定期間末(2017年2月15日)	39,666	39,794	9,280	9,310
第11特定期間末(2017年8月15日)	49,296	49,456	9,282	9,312
第12特定期間末(2018年2月15日)	66,027	66,244	9,117	9,147
第13特定期間末(2018年8月15日)	73,337	73,582	8,984	9,014
2017年8月末日	51,079		9,327	
9月末日	54,394		9,325	
10月末日	56,466		9,415	
11月末日	59,996		9,403	
12月末日	64,266		9,412	
2018年1月末日	66,662		9,412	
2月末日	68,065		9,217	
3月末日	69,463		9,074	
4月末日	70,407		9,103	
5月末日	71,581		9,074	
6月末日	72,404		9,013	
7月末日	73,464		9,018	
8月末日	73,838		9,019	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2012年2月29日～2012年8月15日	150円
第2特定期間	2012年8月16日～2013年2月15日	180円
第3特定期間	2013年2月16日～2013年8月15日	180円
第4特定期間	2013年8月16日～2014年2月17日	180円
第5特定期間	2014年2月18日～2014年8月15日	180円
第6特定期間	2014年8月16日～2015年2月16日	180円
第7特定期間	2015年2月17日～2015年8月17日	180円
第8特定期間	2015年8月18日～2016年2月15日	180円
第9特定期間	2016年2月16日～2016年8月15日	180円
第10特定期間	2016年8月16日～2017年2月15日	180円
第11特定期間	2017年2月16日～2017年8月15日	180円
第12特定期間	2017年8月16日～2018年2月15日	180円
第13特定期間	2018年2月16日～2018年8月15日	180円

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1特定期間	2012年2月29日～2012年8月15日	1.32
第2特定期間	2012年8月16日～2013年2月15日	7.66
第3特定期間	2013年2月16日～2013年8月15日	3.22
第4特定期間	2013年8月16日～2014年2月17日	2.16
第5特定期間	2014年2月18日～2014年8月15日	3.27
第6特定期間	2014年8月16日～2015年2月16日	3.41
第7特定期間	2015年2月17日～2015年8月17日	0.97
第8特定期間	2015年8月18日～2016年2月15日	6.65
第9特定期間	2016年2月16日～2016年8月15日	3.49
第10特定期間	2016年8月16日～2017年2月15日	1.57
第11特定期間	2017年2月16日～2017年8月15日	1.96
第12特定期間	2017年8月16日～2018年2月15日	0.16
第13特定期間	2018年2月16日～2018年8月15日	0.52

(注)収益率の計算方法：(特定期間末の基準価額(当該期間の分配金を加算した額) - 前特定期間末の基準価額(分配落ち)) ÷ 前特定期間末の基準価額(分配落ち) × 100

(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	1,211,523,372	4,766,341
第2特定期間	3,280,174,572	376,074,202
第3特定期間	5,184,597,581	597,350,168
第4特定期間	3,853,098,180	716,095,688
第5特定期間	2,962,315,544	1,575,291,803
第6特定期間	4,203,190,436	2,056,738,501
第7特定期間	9,324,829,920	1,695,631,966
第8特定期間	9,816,741,989	1,287,627,329
第9特定期間	6,066,772,415	2,029,847,710
第10特定期間	10,804,039,464	3,623,922,500
第11特定期間	16,912,060,826	6,546,182,016
第12特定期間	26,425,548,272	7,110,853,365
第13特定期間	14,362,419,709	5,151,602,936

(注)設定口数には、当初募集口数を含みます。

<参考情報：運用実績> (2018年8月31日現在)

基準価額・純資産の推移



基準価額および基準価額(分配金再投資後)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

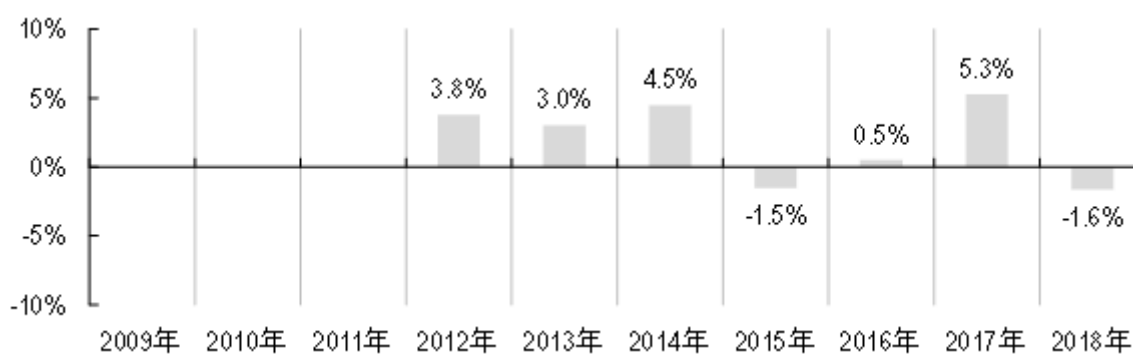
決算期	分配金
第1期～第73期(計)	2,160 円
第74期 18年4月	30 円
第75期 17年5月	30 円
第76期 17年6月	30 円
第77期 18年7月	30 円
第78期 18年8月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	2,310 円

主要な資産の状況

[資産別構成比]

投資対象資産		投資先ファンド名	構成比
債券	優良先進国国債(円ヘッジ)	ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	61.0%
	米国超長期国債	iシェアーズ 米国国債 20年超 ETF	2.5%
	世界中短期債券(円ヘッジ)	PGSF世界分散債券ファンド	1.2%
	新興国国債(円ヘッジ)	ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用) 為替ヘッジコース	1.2%
株式	世界メジャー・プレイヤー企業株式	ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)	10.1%
	世界高質銘柄株式	ビクテ グローバル・ディフェンシブ・エクイティ	5.8%
	日本ナンバーワン企業株式	ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)	3.3%
	デジタル・コミュニケーション 関連企業株式	ビクテ デジタル	2.5%
	セキュリティ関連企業株式	ビクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	2.5%
	プレミアム・ブランド企業株式	ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)	1.3%
	バイオ医薬品関連株式	ビクテ・バイオ医薬品ファンド (適格機関投資家専用)	1.3%
	米国金融セクター株式	金融セレクト・セクター SPDRファンド	1.2%
	ロボティクス関連企業株式	ビクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用)	1.2%
	日本小型株式	iシェアーズ MSCI ジャパン スモールキャップ ETF	1.0%
金	金	ビクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド	2.5%

年間収益率の推移



税引前分配金を再投資したものと計算しています。2012年は当初設定時(2012年2月29日)以降、2018年は8月31日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

< 申込手続 >

- ・ファンドの受益権の取得申込みは、原則として申込期間における毎営業日受け付けます。ただし、ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日および当該休業日の2営業日前の日においては、取得申込みの受け付けは行いません(別に定める契約に基づく収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします)。

2018年12月3日以降、上記のただし書きを以下のとおり変更いたします。

「ただし、ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日においては、取得申込みの受け付けは行いません(別に定める契約に基づく収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします)。」

- ・取得申込みの受け付けは原則として午後3時までとします(取得申込みの受け付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします)。これら受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。
- ・取得申込みに際しては、販売会社所定の方法で申込みください。
- ・収益分配金の受取方法により、取得申込みには次の2コース(販売会社によっては異なる名称が使用される場合があります。)があります。

一般コース : 収益分配金を受取るコース

自動けいぞく投資コース : 収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

- ・取得申込みを行う投資者は、取得申込みをする際に「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、いずれかのコースを選択するものとします。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。なお、申込済みのコースの変更を行うことは原則としてできません。
- ・「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を締結していただきます。
- ・販売会社によっては「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を定期的を受取るための「定期引出契約」を締結することができる場合があります。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

- ・取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への

新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- ・金融商品取引所および商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取消すことがあります。

< 申込単位 >

- ・販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。
- ・自動購入サービス契約 を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。
当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にてご確認ください。

< 申込価額 >

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

- ・2.7%(税抜2.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を申込価額に乗じて得た額とします(申込手数料には、消費税等相当額が加算されます)。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。

< 払込期日、払込取扱場所 >

- ・申込代金は、取得申込みを行った販売会社の定める日までに当該販売会社へお支払いください。

2【換金(解約)手続等】

< 換金手続き(解約請求) >

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に販売会社が定める1口の整数倍の単位をもって解約の実行を請求することができます。なお、販売会社へのお申込みにあたっては1円の整数倍の単位でお申込みできる場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。ただし、ルクセンブルクの銀行またはロンドンの銀行の休業日および当該休業日の2営業日前の日においては、解約請求の受け付けは行いません。

2018年12月3日以降、上記のただし書きを以下のとおり変更いたします。

「ただし、ルクセンブルクの銀行またはロンドンの銀行の休業日においては、解約請求の受け付けは行いません。」

- ・解約請求の受け付けは原則として午後3時までとします(解約請求の受け付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の請求分とします)。これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。
- ・解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。
- ・金融商品取引所および商品市場等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた解約請求の受け付けを取消すことがあります。解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

< 解約価額 >

- ・解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ・基準価額については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「ノアリザープ」)。

< 解約手数料 >

・ありません。

< 信託財産留保額 >

・ありません。

< 解約代金のお支払い >

・解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社の本・支店等で支払われます。

< 大口解約の制限 >

・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。なお、便宜上、基準価額は1万口あたりに換算した価額で表示しています。

ファンドの主要投資対象である外国投資信託証券については原則として計算時において知りうる直近の日の1口当たり純資産価格で、内国投資信託証券については原則として計算日における基準価額で、上場投資信託証券については原則として金融商品取引所における計算時において知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)に基づいて評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「ノアリザーブ」)。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、2012年2月29日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記の「(5)その他 ファンドの償還」に記載の条件に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎月16日から翌月15日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より2012年3月15日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還

- a 委託会社は、信託期間終了前に、ファンドの信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合またはファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社がファンドの信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、bからdまでに規定するファンドの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- f 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- g 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「投資信託約款の変更等」に記載の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「投資信託約款の変更等」に記載の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、前記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの投資信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、ファンドの投資信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b 委託会社は、aの事項(aの変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、aの併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの投資信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g aからfまでの規定にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっては、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

a 委託会社は、毎年2月、8月の決算時および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、かつファンドに係る知れている受益者に交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

b 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、委託会社のホームページ(<https://www.pictet.co.jp>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了3ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

一部解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から支払われます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。
- (3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2018年2月16日から2018年8月15日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ビクテ・アセット・アロケーション・ファンド（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2018年 2月15日現在]	当期 [2018年 8月15日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	833,644,417	38,622,678
コール・ローン	5,933,175,922	1,683,433,875
投資信託受益証券	57,179,447,404	66,069,043,535
投資証券	3,263,006,889	5,491,935,276
未収入金	-	518,260,000
未収配当金	15,614,980	-
流動資産合計	67,224,889,612	73,801,295,364
資産合計	67,224,889,612	73,801,295,364
負債の部		
流動負債		
未払金	828,778,057	1,625,642
未払収益分配金	217,273,532	244,905,983
未払解約金	66,720,214	160,535,125
未払受託者報酬	1,824,669	1,896,890
未払委託者報酬	82,110,082	53,745,230
未払利息	16,255	4,612
その他未払費用	662,952	897,851
流動負債合計	1,197,385,761	463,611,333
負債合計	1,197,385,761	463,611,333
純資産の部		
元本等		
元本	72,424,510,982	81,635,327,755
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,397,007,131	8,297,643,724
（分配準備積立金）	275,879,702	116,929,240
元本等合計	66,027,503,851	73,337,684,031
純資産合計	66,027,503,851	73,337,684,031
負債純資産合計	67,224,889,612	73,801,295,364

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2017年 8月16日 至 2018年 2月15日	当期 自 2018年 2月16日 至 2018年 8月15日
営業収益		
受取配当金	1,554,478,189	1,631,301,866
受取利息	117,702	381,689
有価証券売買等損益	1,121,462,961	964,279,858
為替差損益	221,972,307	111,506,146
その他収益	1,046,172	-
営業収益合計	212,206,795	778,909,843
営業費用		
支払利息	1,520,470	1,564,853
受託者報酬	9,572,664	11,409,206
委託者報酬	430,769,866	414,311,860
その他費用	11,601,409	12,528,241
営業費用合計	453,464,409	439,814,160
営業利益又は営業損失()	241,257,614	339,095,683
経常利益又は経常損失()	241,257,614	339,095,683
当期純利益又は当期純損失()	241,257,614	339,095,683
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	21,284,730	9,566,951
期首剰余金又は期首欠損金()	3,812,895,960	6,397,007,131
剰余金増加額又は欠損金減少額	444,959,207	455,033,472
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	444,959,207	455,033,472
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,614,306,222	1,287,820,721
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,614,306,222	1,287,820,721
分配金	1,152,221,812	1,416,511,978
期末剰余金又は期末欠損金()	6,397,007,131	8,297,643,724

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券及び投資証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 2018年2月15日現在	当期 2018年8月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	53,109,816,075円	72,424,510,982円
期中追加設定元本額	26,425,548,272円	14,362,419,709円
期中一部解約元本額	7,110,853,365円	5,151,602,936円
2. 受益権の総数	72,424,510,982口	81,635,327,755口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,397,007,131円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,297,643,724円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	前期 自 2017年8月16日 至 2018年2月15日	当期 自 2018年2月16日 至 2018年8月15日
分配金の計算過程		
第67期 (2017年8月16日から2017年9月15日まで)		第73期 (2018年2月16日から2018年3月15日まで)
費用控除後の配当等収益額 A	350,940,319円	費用控除後の配当等収益額 A 406,339,509円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円
収益調整金額 C	4,628,938,270円	収益調整金額 C 6,358,040,236円
分配準備積立金額 D	255,411,531円	分配準備積立金額 D 273,993,502円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	5,235,290,120円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 7,038,373,247円
当ファンドの期末残存口数 F	56,306,872,267口	当ファンドの期末残存口数 F 74,983,909,051口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	929.77円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 938.65円
10,000口当たり分配金額 H	30.00円	10,000口当たり分配金額 H 30.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	168,920,616円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 224,951,727円
第68期 (2017年9月16日から2017年10月16日まで)		第74期 (2018年3月16日から2018年4月16日まで)
費用控除後の配当等収益額 A	190,564,648円	費用控除後の配当等収益額 A 140,594,194円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円
収益調整金額 C	4,890,027,853円	収益調整金額 C 6,529,402,165円
分配準備積立金額 D	428,748,218円	分配準備積立金額 D 451,920,945円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	5,509,340,719円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 7,121,917,304円
当ファンドの期末残存口数 F	59,092,853,161口	当ファンドの期末残存口数 F 76,825,401,148口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	932.30円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 927.02円
10,000口当たり分配金額 H	30.00円	10,000口当たり分配金額 H 30.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	177,278,559円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 230,476,203円

第69期 (2017年10月17日から2017年11月15日まで)			第75期 (2018年4月17日から2018年5月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	133,416,191円	費用控除後の配当等収益額	A	217,919,616円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,118,174,968円	収益調整金額	C	6,646,704,659円
分配準備積立金額	D	429,474,999円	分配準備積立金額	D	358,744,597円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,681,066,158円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,223,368,872円
当ファンドの期末残存口数	F	61,453,420,559口	当ファンドの期末残存口数	F	78,079,560,195口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	924.44円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	925.12円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	184,360,261円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	234,238,680円
第70期 (2017年11月16日から2017年12月15日まで)			第76期 (2018年5月16日から2018年6月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	167,029,149円	費用控除後の配当等収益額	A	182,829,165円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,507,102,120円	収益調整金額	C	6,789,991,988円
分配準備積立金額	D	372,228,856円	分配準備積立金額	D	337,597,592円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,046,360,125円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,310,418,745円
当ファンドの期末残存口数	F	65,697,878,769口	当ファンドの期末残存口数	F	79,617,882,746口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	920.31円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	918.18円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	197,093,636円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	238,853,648円
第71期 (2017年12月16日から2018年1月15日まで)			第77期 (2018年6月16日から2018年7月17日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	214,394,424円	費用控除後の配当等収益額	A	157,822,255円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,817,048,190円	収益調整金額	C	6,919,740,403円
分配準備積立金額	D	337,010,836円	分配準備積立金額	D	277,720,530円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,368,453,450円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,355,283,188円
当ファンドの期末残存口数	F	69,098,402,778口	当ファンドの期末残存口数	F	81,028,579,331口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	921.63円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	907.73円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	207,295,208円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	243,085,737円
第72期 (2018年1月16日から2018年2月15日まで)			第78期 (2018年7月18日から2018年8月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	155,452,766円	費用控除後の配当等収益額	A	172,030,735円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,121,511,839円	収益調整金額	C	6,975,909,312円
分配準備積立金額	D	337,700,468円	分配準備積立金額	D	189,804,488円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,614,665,073円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,337,744,535円
当ファンドの期末残存口数	F	72,424,510,982口	当ファンドの期末残存口数	F	81,635,327,755口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	913.30円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	898.84円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	217,273,532円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	244,905,983円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2017年8月16日 至 2018年2月15日	当期 自 2018年2月16日 至 2018年8月15日

1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 2017年 8月16日 至 2018年 2月15日	当期 自 2018年 2月16日 至 2018年 8月15日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左
--------------------	------------------------------------	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(2018年2月15日現在)

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,841,474,084
投資証券	84,123,368
合計	1,925,597,452

当期(2018年8月15日現在)

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	571,802,456
投資証券	59,240,299
合計	631,042,755

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (2018年2月15日現在)	当期 (2018年8月15日現在)
1口当たり純資産額	0.9117円	0.8984円
(1万口当たり純資産額)	(9,117円)	(8,984円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
投資信託 受益証券	円	ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	1,992,734,410	1,807,011,562	
		ピクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)	49,246,340,802	43,238,287,224	
		ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド (適格機関投資家専用)	5,811,060,179	7,228,377,756	
		ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (適格機関投資家専用)	1,518,038,005	2,362,067,135	
		ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド (適格機関投資家専用)	167,593,968	927,129,830	
		ピクテ・セキュリティ・ファンド (適格機関投資家専用)	1,625,906,465	1,874,670,154	
		ピクテ・ロボ・ファンド (適格機関投資家専用)	649,797,333	920,048,043	
		ピクテ・バイオ医薬品ファンド (適格機関投資家専用)	958,631,147	902,167,772	
		ピクテ・グローバル・セレクション・ファン ド - 世界分散債券ファンド クラスP分配型	171,949.5532	1,501,119,599	
		ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファン ド - フィジカル・ゴールド クラスI d y J P Y	139,822.5026	1,820,486,187	
円 小計			61,970,414,081.0558	62,581,365,262	
米ドル	FINANCIAL SELECT SECTOR SPDR	291,900	8,161,524.00		
	ISHARES 20+ YEAR TREASURY B0	139,100	16,711,474.00		
米ドル 小計			431,000	24,872,998.00 (2,770,851,977)	
イギリスポンド	ISHARES MSCI JAPAN SMALL CAP	155,825	5,061,975.12		
イギリスポンド 小計			155,825	5,061,975.12 (716,826,296)	
投資信託受益証券小計			61,971,000,906.0558	66,069,043,535 (3,487,678,273)	
投資証券	米ドル	PICTET-DIGITAL COMMUNICATION Z USD	36,692.3144	16,516,678.40	
		PICTET-GLOBAL DEFENSIVE EQUITIES-Z USD	178,534.806	32,782,561.07	
米ドル 小計			215,227.1204	49,299,239.47 (5,491,935,276)	
投資証券小計			215,227.1204	5,491,935,276 (5,491,935,276)	
合計			61,971,216,133.1762	71,560,978,811 (8,979,613,549)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券時価比率	組入投資証券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	投資信託受益証券	2 銘柄	33.5%	92.0%
	投資証券	2 銘柄	66.5%	
イギリスポンド	投資信託 受益証券	1 銘柄	100.0%	8.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国証券投資信託である「ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド 世界分散債券ファンド」のクラスP分配型受益証券、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人である「ビクテ グローバル・ディフェンシブ・エクイティ」のクラスZ USD投資証券および「ビクテ デジタル」のクラスZ USD投資証券、スイス籍の外国投資信託である「ビクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド」のクラスI dy JPY受益証券、米国籍の外国投資信託である「iシェアーズ米国国債20年超ETF」の受益証券(上場投資信託証券)、米国籍の外国投資法人である「金融セレクト・セクターSPDRファンド」の投資証券(上場投資信託証券)、アイルランド籍の外国投資法人である「iシェアーズMSCIジャパンスモールキャップ」の投資証券(上場投資信託証券)ならびに内国証券投資信託である「ビクテ円インカム・セレクト・ファンド (適格機関投資家専用)」、「ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)」、「ビクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)」、「ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース」、「ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)」、「ビクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用)」および「ビクテ・バイオ医薬品ファンド (適格機関投資家専用)」の各受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」および「投資証券」は上記の受益証券および投資証券です。これら投資信託(上場投資信託を除く)の状況は次のとおりです。なお、記載された情報は監査対象外です。

「ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド 世界分散債券ファンド」の状況

当投資信託は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国証券投資信託であります。当投資信託は、2018年6月30日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」等は、原文の中間財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド 世界分散債券ファンド クラスP分配型」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ビクテ・グローバル・セレクション・ファンド 世界分散債券ファンド

純資産計算書

2018年6月30日現在

(単位：円)

資産	
投資有価証券取得原価	5,823,686,650.00
投資に係る未実現純利益/(損失)	(122,742,770.00)
投資有価証券時価評価額(注1)	5,700,943,880.00
現金預金(注1)	115,134,591.00
未収利息、純額	68,118,461.00
	5,884,196,932.00
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬(注3)	2,641,391.00
未払年次税(注2)	143,280.00

為替予約取引に係る未実現純損失(注1.g, 6)	135,321,403.00
その他の未払報酬(注4)	654,837.00
	138,760,911.00
2018年6月30日現在純資産合計	5,745,436,021.00
2017年12月31日現在純資産合計	18,069,800,182.00
2016年12月31日現在純資産合計	11,389,052,318.00

運用計算書および純資産変動計算書
2018年6月30日に終了した期間

(単位:円)

期首現在純資産額	18,069,800,182.00
収益	
債券利息、純額(注1.f)	222,939,780.00
預金利息	7,290.00
	222,947,070.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬(注3)	35,641,617.00
保管報酬、銀行手数料および利息	3,110,777.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	6,676,975.00
年次税(注2)	622,126.00
取引費用(注1.i)	106,051.00
	46,157,546.00
投資純利益/(損失)	176,789,524.00
投資対象売却に係る実現純利益/(損失)(注8)	(373,521,111.00)
外国為替に係る実現純利益/(損失)	18,191,671.00
為替予約取引に係る実現純利益/(損失)	382,395,344.00
先渡取引に係る実現純利益/(損失)	2,129,846.00
実現純利益/(損失)	205,985,274.00
以下に係る未実現純評価利益/(損失)の変動:	
- 投資有価証券(注9)	(631,652,622.00)
- 為替予約取引	137,276,880.00
運用による純資産の減少	(288,390,468.00)
受益証券発行手取額	4,157,830,000.00
受益証券買戻費用	(15,697,050,000.00)
分配金支払(注7)	(496,753,693.00)
期間末現在純資産額	5,745,436,021.00

投資有価証券およびその他の純資産明細表

2018年6月30日現在

(単位:円)

銘柄	通貨	額面	時価(注1)	純資産に対する比率(%)
. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
オーストラリア				
4.75% SUB. BHP BILLITON FINANCE 15/76 -JR-S	EUR	200,000.00	28,150,077.00	0.49
5.45% ORIGIN ENERGY FINANCE 11/21 -SR-S	USD	300,000.00	34,877,254.00	0.61
6.00% SUB. MACQUARIE BANK 10/20 S	EUR	200,000.00	28,855,327.00	0.50
6.25% SUB. BHP BILLITON FINANCE USA 15/75	USD	200,000.00	23,113,749.00	0.40
			114,996,407.00	2.00
オーストリア				

5.00% SUB. BAWAG GROUP 18/PERP -S-	EUR	400,000.00	47,437,794.00	0.83
5.25% SUB. OMV 15/PERP -JR-	EUR	300,000.00	43,083,443.00	0.75
5.50% SUB. ERSTE GROUP BANK 14/25 -JR-S	USD	400,000.00	45,209,565.00	0.79
			135,730,802.00	2.37
ベルギー				
4.25% SUB. KBC 18/PERP -JR-	EUR	400,000.00	47,308,887.00	0.82
5.50 % BARRY CALLEBAUT SERVICES 13/23 -SR-S	USD	500,000.00	57,106,673.00	0.99
			104,415,560.00	1.81
カナダ				
1.90% TORONTO-DOMINION BANK 17/19 'A' -SR-	USD	200,000.00	21,876,849.00	0.38
2.35% ROYAL BANK OF CANADA 15/20	USD	200,000.00	21,708,668.00	0.38
2.50% TRANSCANADA PIPELINES 12/22 -SR-	USD	250,000.00	26,578,322.00	0.46
4.25% GLENCORE FINANCE (FR/RAT) 12/22 -SR-	USD	400,000.00	44,713,875.00	0.78
			114,877,714.00	2.00
デンマーク				
1.75% A.P. MOELLER-MAERSK 16/21 -SR-	EUR	400,000.00	53,588,723.00	0.93
7.00% SUB. DANSKE BANK (COCO) 18/PERP -JR-S	USD	301,000.00	32,783,614.00	0.57
			86,372,337.00	1.50
フィンランド				
2.75% CRH FINLAND SERVICES (FR/RAT) 13/20	EUR	300,000.00	40,801,015.00	0.71
			40,801,015.00	0.71
フランス				
1.125% AUTOROUTES PARIS-RHIN-RHONE 14/21 -SR-S	EUR	300,000.00	39,665,408.00	0.69
1.375% SUB. SOCIETE GENERALE 18/28	EUR	300,000.00	37,279,338.00	0.65
2.125% SUB. UNIBAIL-RODAMCO 18/PERP -JR-	EUR	300,000.00	37,879,336.00	0.66
2.20% BFCM 17/20 -SR-S	USD	200,000.00	21,655,669.00	0.38
2.25% SUB. TOTAL 15/PERP	EUR	200,000.00	26,361,492.00	0.46
2.375% CREDIT AGRICOLE LONDON 13/20 -SR-S	EUR	400,000.00	54,568,674.00	0.95
2.875% SUB. BNP PARIBAS 14/26 -JR-S	EUR	300,000.00	40,313,166.00	0.70
3.25% SOCIETE GENERALE 17/22 -SR-S	USD	200,000.00	21,603,666.00	0.38
3.375% VINCI 12/20 -SR-	EUR	300,000.00	41,020,286.00	0.71
3.875% SUB. TOTAL 16/PERP '111' -JR-	EUR	300,000.00	41,601,141.00	0.72
4.00% SUB. BFCM 10/20	EUR	400,000.00	55,974,792.00	0.97
4.80% SUB. LA MONDIALE 18/48 -S-	USD	300,000.00	28,836,864.00	0.50
5.25% SUB. SCOR 18/PERP -JR-	USD	400,000.00	39,583,264.00	0.69
6.375% SUB. GROUPAMA 14/PERP -S-	EUR	200,000.00	28,694,709.00	0.50
6.463% SUB. AXA 'A' 06/PERP -JR-S	USD	800,000.00	86,745,714.00	1.50
6.875% CNP ASSURANCES 11/41	EUR	200,000.00	30,003,116.00	0.52
6.875% SUB. CNP ASSURANCES 13/PERP -S-	USD	200,000.00	22,668,403.00	0.39
			654,455,038.00	11.37
ドイツ				
0.625% DAIMLER 15/20	EUR	200,000.00	26,080,474.00	0.45
0.875% DAIMLER 16/21 '63' -SR-	EUR	200,000.00	26,302,452.00	0.46
5.50% SUB. ALLIANZ SE 12/PE 57 -JR-S	USD	600,000.00	62,984,691.00	1.10
6.00% SUB. MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS 11/41 -S-	EUR	200,000.00	29,566,121.00	0.51
			144,933,738.00	2.52
ガーンジー				
3.125% CS GROUP FUNDING 16/20 -SR-	USD	300,000.00	32,945,723.00	0.57
			32,945,723.00	0.57
香港				

1.90% BAIC INALFA HK INVESTMENT 15/20	EUR	200,000.00	26,434,969.00	0.46
			26,434,969.00	0.46
アイルランド				
2.342% GE CAPITAL INTL FUNDING 16/20 -SR-	USD	300,000.00	32,491,470.00	0.57
4.125% SUB. BANK OF IRELAND GROUP 17/27	USD	500,000.00	52,251,015.00	0.91
4.75% CLOVERIE ZURICH INSURANCE 16/PERP	USD	400,000.00	37,038,649.00	0.64
			121,781,134.00	2.12
イタリア				
0.625% MEDIOBANCA 17/22 -SR-	EUR	300,000.00	37,075,150.00	0.65
1.125% INTESA SANPAOLO 15/20 -SR-S	EUR	200,000.00	25,941,641.00	0.45
1.125% INTESA SANPAOLO 15/22 -SR-S	EUR	300,000.00	38,289,841.00	0.67
5.75% SUB. UNICREDIT 13/25 '581' -JR-	EUR	200,000.00	27,199,001.00	0.47
7.75% SUB. ASSICURAZIONI GENERALI 12/42	EUR	200,000.00	30,164,249.00	0.53
10.125% SUB. ASSICURAZIONI GENERALI 12/42	EUR	200,000.00	32,258,989.00	0.56
			190,928,871.00	3.33
日本				
2.45% MITSUBISHI UFJ 14/19 -SR-S	USD	400,000.00	43,899,085.00	0.76
2.601% MIZUHO FINANCIAL GROUP 17/22 -SR-	USD	400,000.00	42,439,898.00	0.74
2.846% SUMITOMO MITSUI FINANCE 17/22 -SR-	USD	500,000.00	53,991,462.00	0.94
			140,330,445.00	2.44
ジャージー				
1.875% GLENCORE FINANCE EUROPE 06/23 S26 -SR-S	EUR	200,000.00	26,394,234.00	0.46
			26,394,234.00	0.46
ルクセンブルグ				
2.875% PROLOGIS INTERNATIONAL II 14/22 -SR-S	EUR	200,000.00	28,159,358.00	0.49
3.75% SUB. GRAND CITY PROPERTIES 15/PERP	EUR	300,000.00	39,542,237.00	0.69
8.367% SUB. TALANX FINANZ 12/42 -JR-S	EUR	300,000.00	47,615,041.00	0.83
			115,316,636.00	2.01
オランダ				
0.625% BAYER CAPITAL 18/22 -SR-S	EUR	100,000.00	12,958,252.00	0.23
1.75% JAB HOLDINGS 16/23 -SR-	EUR	300,000.00	40,239,109.00	0.70
2.125% AROUNDTOWN 16/23 -SR-S	EUR	300,000.00	40,481,196.00	0.70
2.225% DEUTSCHE TELEKOM INTL 17/20 -SR-S	USD	300,000.00	32,713,701.00	0.57
2.45% ABN AMRO BANK 15/20 '11' -SR-	USD	300,000.00	32,669,719.00	0.57
2.50% BMW FINANCE 17/21 -SR-	USD	300,000.00	32,458,111.00	0.56
2.50% SUB. VOLKSWAGEN FINANCE 15/PERP -JR-S	EUR	200,000.00	25,436,455.00	0.44
3.625% SUB. ING BANK 14/26 '120'JR	EUR	300,000.00	41,484,738.00	0.72
3.75% SUB. TELEFONICA EUROPE 16/PERP -JR-S	EUR	500,000.00	64,875,051.00	1.13
3.75% SUB. VOLKSWAGEN INTERNATIONAL 14/PERP -JR-	EUR	300,000.00	39,980,006.00	0.70
4.375% SUB. DELTA LLOYD 14/PERP -JR-S	EUR	200,000.00	26,715,986.00	0.46
4.625% SUB. ARGENTUM NETHERLANDS 17/PERP -JR-	USD	600,000.00	63,532,384.00	1.11
4.625% SUB. DEUTSCHE ANNINGTON FINANCE 14/74	EUR	500,000.00	66,024,579.00	1.15
5.25% SUB. ARGENTUM NETHERLAND 18/48 -S-	USD	257,000.00	27,316,260.00	0.48
5.75% SUB. ALLIANZ FINANCE II 11/41	EUR	200,000.00	29,161,868.00	0.51
6.25% SUB. ABN AMRO BANK 11/22 -JR-	USD	300,000.00	35,685,018.00	0.62
9.00% SUB. DELTA LLOYD LEVENSVERZ 12/42 -JR-	EUR	500,000.00	81,573,992.00	1.41
			693,306,425.00	12.06
フィリピン				
4.25% PHILIPPINE NATIONAL BANK 18/23 -SR-	USD	300,000.00	32,695,610.00	0.57
			32,695,610.00	0.57

シンガポール

1.50% SUB. DBS GROUP HOLDINGS 18/28	EUR	300,000.00	38,256,003.00	0.67
4.52% SUB. DBS GROUP HOLDINGS 18/28 -S-	USD	200,000.00	22,323,855.00	0.39
			60,579,858.00	1.06

スペイン

5.134% TELEFONICA EMISIONES 10/20 -SR-	USD	200,000.00	22,858,270.00	0.40
6.25% SUB. BANCO SANTANDER (COCO) 14/PERP	EUR	400,000.00	54,424,556.00	0.95
6.75% SUB. BBBVA (COCO) 15/PERP -JR-S	EUR	400,000.00	53,754,239.00	0.94
			131,037,065.00	2.29

スウェーデン

1.00% SUB. SWEDBANK 17/27 '314' T1	EUR	200,000.00	25,362,978.00	0.44
2.20% SWEDBANK 15/20 '4'	USD	300,000.00	32,730,629.00	0.57
2.30% SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN 17/20 -SR-	USD	300,000.00	32,758,014.00	0.57
4.85% SUB.VOLVO TREASURY 14/78 -JR-S	EUR	200,000.00	28,299,738.00	0.49
5.625% SUB. SEB (COCO) 17/PERP -JR-S	USD	400,000.00	42,620,471.00	0.74
			161,771,830.00	2.81

スイス

4.75% SUB. UBS 14/26 -JR-S	EUR	400,000.00	55,520,266.00	0.97
5.75% CREDIT SUISSE 13/25 -S-	EUR	590,000.00	83,043,107.00	1.44
			138,563,373.00	2.41

イギリス

0.00% DIAGEO FINANCE 17/20 -SR-	EUR	300,000.00	38,707,693.00	0.67
0.375% VODAFONE GROUP 17/21 -SR-	EUR	300,000.00	38,830,864.00	0.68
0.50% IMPERIAL BR. (FR/RAT) 17/21 -SR-S	EUR	300,000.00	38,888,292.00	0.68
0.875% SANTANDER UK PLC 15/20 -SR-	EUR	300,000.00	39,365,699.00	0.69
1.50% BRITISH SKY BROADCASTING 14/21 '2' -SR-S	EUR	300,000.00	40,053,869.00	0.70
2.00% SUB. BARCLAYS 17/28 -S-	EUR	400,000.00	49,363,923.00	0.86
2.10% STANDARD CHARTERED 16/19 -SR-	USD	471,000.00	51,525,971.00	0.90
2.177% BP CAPITAL MARKETS 14/21 '85' -SR-S	EUR	200,000.00	27,454,881.00	0.48
2.375% RECKITT BENCKISER 17/22 -SR-S	USD	400,000.00	42,363,110.00	0.74
2.375% SSE 13/22 '9' -SR-S	EUR	300,000.00	41,630,338.00	0.72
2.518% BP CAPITAL MARKETS 14/20 '87' -SR-S	USD	400,000.00	43,839,558.00	0.76
2.65% HSBC HOLDINGS 16/22 -SR-	USD	500,000.00	53,485,537.00	0.93
2.875% SANTANDER UK GROUP HOLDINGS 15/20	USD	200,000.00	21,854,830.00	0.38
3.161% BP CAPITAL MARKETS 16/21 -SR-	USD	300,000.00	33,183,389.00	0.58
3.25% BARCLAYS 16/21 -SR-	USD	400,000.00	43,704,571.00	0.76
3.625% BAT INTERNATIONAL FINANCE 11/21 -SR-S	EUR	300,000.00	42,842,902.00	0.75
3.75% ANGLO AMERICAN CAP. 17/22 -SR-S	USD	263,000.00	28,955,312.00	0.50
3.75% CREDIT AGRICOLE LONDON 18/23 -SR-S	USD	450,000.00	48,867,905.00	0.85
3.75% IMPERIAL BRANDS FINANCE (FR/RAT) 15/22 -SR- 144A	USD	200,000.00	21,965,254.00	0.38
3.875% RBS GROUP 16/23 -SR-	USD	300,000.00	32,275,048.00	0.56
6.50% SUB. LLOYDS BANK 10/20 'T.1' -SR-S	USD	500,000.00	58,348,387.00	1.02
6.75% SUB. NATIONWIDE BUILDING 10/20 '412' -JR-	EUR	400,000.00	58,313,940.00	1.01
			895,821,273.00	15.60

アメリカ合衆国

0.375% GENERAL ELECTRIC CORP. 17/22 -SR-	EUR	500,000.00	64,333,641.00	1.12
0.736% BANK OF AMERICA 17/22 -SR-S	EUR	200,000.00	26,024,657.00	0.45
0.875% METLIFE GLOBAL FUNDING I 15/22 -S-	EUR	300,000.00	39,500,665.00	0.69
1.375% CITIGROUP 14/21 '71' -SR-S	EUR	300,000.00	40,007,656.00	0.70
1.45% AT&T 14/22 -SR-	EUR	200,000.00	26,645,860.00	0.46

1.50% KINDER MORGAN 15/22 -SR-S	EUR	200,000.00	26,601,259.00	0.46
1.875% AT&T 12/20 -SR-	EUR	200,000.00	26,866,034.00	0.47
1.875% PHILIP MORRIS 14/21 -SR-	EUR	200,000.00	26,949,565.00	0.47
2.10% CHEVRON 16/21 -SR-	USD	200,000.00	21,590,167.00	0.38
2.10% WELLS FARGO 16/21 -SR-	USD	500,000.00	53,225,521.00	0.93
2.25% PEPSICO 17/22 -SR-	USD	200,000.00	21,431,502.00	0.37
2.35% HSBC USA 15/20 -SR-	USD	500,000.00	54,673,865.00	0.95
2.369% BANK OF AMERICA 17/21 SM -SR-	USD	700,000.00	75,912,955.00	1.32
2.45% VW GROUP AMERICA 14/19 -SR-S	USD	250,000.00	27,401,245.00	0.48
2.50% AB INBEV WORLDWIDE 12/22 -SR-	USD	200,000.00	21,360,026.00	0.37
2.50% UNITED PARCEL SVS 17/23 -SR-	USD	200,000.00	21,407,160.00	0.37
2.55% GOLDMAN SACHS GROUP 14/19 -SR-	USD	700,000.00	77,005,022.00	1.34
2.60% BNY MELLON 17/22 SJ -SR-	USD	400,000.00	43,181,441.00	0.75
2.65% ANHEUSER-BUSCH INBEV FINANCE 16/21 -SR-	USD	200,000.00	21,829,161.00	0.38
2.70% AMERICAN EXPRESS CREDIT 17/22 -SR-	USD	200,000.00	21,640,953.00	0.38
2.80% BOEING 18/23 -SR-	USD	300,000.00	32,550,223.00	0.57
2.876% CITIGROUP 17/23 -SR-	USD	500,000.00	53,348,337.00	0.93
2.972% JPMORGAN CHASE 16/23 -SR-	USD	200,000.00	21,563,391.00	0.38
3.10% WALGREEN 12/22 -SR-	USD	300,000.00	32,516,697.00	0.57
3.157% FORD MOTOR CREDIT 15/20	USD	300,000.00	32,995,680.00	0.57
3.20% GENERAL MILLS 18/21 -SR-	USD	300,000.00	33,057,419.00	0.58
3.20% GS BANK USA 18/20 -SR-	USD	200,000.00	22,197,719.00	0.39
3.375% ABB FINANCE 18/23 -SR-	USD	200,000.00	22,055,430.00	0.38
3.375% KRAFT HEINZ FOODS 18/21 -SR-	USD	200,000.00	22,167,734.00	0.39
3.514% JPMORGAN CHASE 18/22 -SR-	USD	800,000.00	88,613,402.00	1.53
3.625% MONDELEZ INTERNATIONAL 18/23 -SR-	USD	300,000.00	33,114,678.00	0.58
3.875% BAYER US FINANCE II 18/23 -SR-S	USD	200,000.00	22,124,804.00	0.39
4.20% GENERAL MOTORS FINANCIAL 16/21 -SR-	USD	400,000.00	44,886,481.00	0.78
4.30% PHILLIPS 66 13/22 -SR-	USD	200,000.00	22,839,350.00	0.40
4.40% DOMTAR 12/22 -SR-	USD	410,000.00	46,360,445.00	0.81
4.875% SUB. MORGAN STANLEY 12/22	USD	500,000.00	57,475,121.00	1.00
5.50% MORGAN STANLEY 10/20 'F' -SR-	USD	300,000.00	34,376,696.00	0.60
6.875% REYNOLDS AMERICAN INC. 15/20 -SR-	USD	500,000.00	58,708,813.00	1.02
合計			1,418,540,775.00	24.71
その他の譲渡性のある有価証券			5,583,030,832.00	97.18
債券				
韓国				
3.875% GS-CALTEX 18/23 -SR-S	USD	200,000.00	21,963,594.00	0.38
			21,963,594.00	0.38
イギリス				
2.45% UBS LONDON 17/20 -SR-S	USD	207,000.00	22,421,176.00	0.39
			22,421,176.00	0.39
アメリカ合衆国				
2.125% CITIBANK NA 17/20 'BKNT' -SR-	USD	300,000.00	32,372,803.00	0.56
3.35% AIG GLOBAL FUNDING 18/21 -S-	USD	60,000.00	6,641,358.00	0.12
5.00% LIBERTY MUTUAL GROUP 11/21 -SR-S	USD	300,000.00	34,514,117.00	0.60
			73,528,278.00	1.28
合計			117,913,048.00	2.05
投資有価証券合計			5,700,943,880.00	99.23

現金預金	115,134,591.00	2.00
その他の純負債	(70,642,450.00)	(1.23)
純資産合計	5,745,436,021.00	100.00

中間財務書類に対する注記(2018年6月30日現在)(抜粋)

注1 - 重要な会計方針の要約a) 一般事項

当中間財務書類は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則および同国において適用される法定の報告要件にしたがい表示されています。

ファンドの目論見書において規定されているとおり、各クラスの受益証券の純資産価格は各取引日において管理会社により算定されます。各サブファンドの取引日は以下のとおりです。

ルクセンブルグ、英国、日本および米国の銀行営業日である日：

- ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 世界分散債券ファンド

b) 各サブファンドの外国通貨換算

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての現金預金、その他の純資産および投資有価証券の時価評価額は、当期間末現在の実勢為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての収益および費用は、取引日の実勢為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。

発生する為替差損益は、運用計算書および純資産変動計算書に含まれています。

c) 資産の評価

(1) 金融商品取引所に上場されている有価証券または他の規制ある市場で取引されている有価証券は、係る取引所または市場における入手可能な最終の価格で評価されます。有価証券が複数の金融商品取引所または市場で取引されている場合には、係る有価証券の主要市場である金融商品取引所または市場における入手可能な最終の価格により決定されます。

(2) 金融商品取引所に上場されていない有価証券または他の規制ある市場で取引されていない有価証券は、入手可能な直近の取引値で評価されます。

(3) 取引値が入手できない有価証券または(1)および/または(2)に記載される価格が公正な市場価格を反映していない有価証券は、管理会社の取締役会により合理的に予想される売却価格に基づき、慎重かつ誠実な立場から評価されます。

(4) 短期流動資産は、償却原価法で評価されます。

(5) オープンエンド型投資信託の受益証券/投資証券は直近の取得可能な1口当たり純資産価格に基づき評価されます。当該価格が公正価値を表していない場合、取締役会が公正かつ慎重に価格を決定します。

(6) 規制市場、EU域外の金融商品取引所または他の規制のある市場において上場または取引されていない、残存期間が12ヶ月以内の短期金融商品は、額面に経過利息を加えた額で評価され、合計評価額は償却原価法で処理されます。

(7) 手元現金または現金預金、要求払債券および手形ならびに未収金、前払費用、宣言されたまたは発生済みであるが未受領の配当金および利息は、額面価額が入手可能でないと考えられる場合を除き、額面価額で評価されます。額面価額が入手可能でないと考えられる場合には、係る評価額は、これらの資産の実質価額を反映するために管理会社の取締役会が判断した金額を控除することにより決定されます。

d) 投資有価証券に係る実現純損益

有価証券売却に係る実現損益は、加重平均原価に基づき計算され、運用計算書および純資産変動計算書に含まれます。

e) 組入有価証券の取得原価

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての有価証券の取得原価は、取得日の実勢為替レートで計算されます。

f) 収益

配当金は、落ち日に源泉徴収後の金額で計上されます。利息は、発生基準で計上されます。

g) 為替予約取引の評価

未決済の為替予約取引から発生する未実現純損益は、評価日において同日現在適用される先渡為替価格を基準に決定されます。

h) 分配金支払

管理会社はすべての配当金・利息および実現純キャピタル・ゲインから分配を行うことができます。また、合理的な分配水準の維持のため必要と考えられる場合、未実現のキャピタル・ゲインまたは元本から分配を行うこともできます。サブファンドまたはクラス毎に適用される分配方針は目論見書に記載されています。

分配金の水準は予想される純投資収益を超過する場合があります。したがって、投資家は、受取る分配金には元本の払戻しの要素が含まれる場合があります。この要素が元本の増加を上回った場合にはかかるサブファンドの純資産価額は低下することに留意する必要があります。

分配の結果、純資産がルクセンブルグの法律で定められた最低額を下回ることとなる場合には分配は行われません。

支払期日から5年以内に請求されなかった分配金は、失効し、かかるサブファンドまたはクラスに返戻されます。

イ) 取引費用

取引費用は、投資有価証券の購入および売却に関連する各サブファンドにより生じた費用を表します。

これらの費用は、仲介手数料、銀行手数料、税金、預託報酬およびその他の取引費用を含み、2018年6月30日に終了する期間の運用計算書および純資産変動計算書に含まれます。

注2 - 年次税

ルクセンブルグにおける現行法規にしたがい、ファンドは、いかなる所得税も課せられません。ファンドは、その純資産に対して、四半期毎に支払われ、各四半期末現在の純資産に基づいて計算される年次税(年率0.05%)を課せられます。係る税金は、機関投資家に受益者が限定されるクラス受益証券に帰属する純資産に関しては、0.01%の料率まで減じられます。ルクセンブルグにおける他の契約型投資信託の受益証券/投資証券に投資される純資産額については、本年次税を免除されます。ただし、係る受益証券/投資証券が既に本年次税を課せられている場合に限りです。

注3 - 管理報酬および投資顧問報酬

管理会社は、各サブファンドの資産から、各サブファンド/クラスに帰属する平均純資産額を基準に以下の比例料率で計算される報酬を受領する権利を有します。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 世界分散債券ファンド:

- クラスP分配型受益証券: 年率0.50%

投資顧問会社への報酬は、管理会社により負担されます。

注4 - その他の未払報酬

2018年6月30日現在、その他の未払報酬には、保管報酬、管理事務報酬、販売会社報酬および代行協会員報酬が含まれています。

注5 - 申込手数料および買戻手数料

以下の受益証券には、申込手数料は課せられません。

- ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 世界分散債券ファンド クラスP分配型受益証券

各サブファンドの受益証券は、1口当たり純資産額で買戻されます。買戻手数料は課せられません。

一定の状況下において、管理会社は、ファンドの目論見書に定義される「解約留保金」を課することができます。その場合、解約留保金は、受益証券1口当たり純資産額の2%を超過してはなりません。

注6 - 先渡取引

2018年6月30日現在、以下の先物取引が未決済でした。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 世界分散債券ファンド

			満期日	通貨	約定価額(円)
買建	80.00契約	US 2Y Treasury Bond	2018/09/28	USD	1,765,326,129.72

注7 - 為替予約取引

下記の同一の通貨ペアにかかる為替予約取引は合算されています。満期日までの年限が最長の取引のみが表示されています。

2018年6月30日現在、以下の為替予約取引が未決済でした。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 世界分散債券ファンド

通貨	購入	通貨	売却	満期日
EUR	15,846,930.44	JPY	2,041,550,860.00	2018/09/06
JPY	5,034,500,000.00	EUR	38,944,442.91	2018/08/06
JPY	5,139,000,000.00	USD	47,972,922.37	2018/08/06
USD	17,367,162.11	JPY	1,906,108,920.00	2018/09/06

2018年6月30日現在のこれらの契約に係る未実現純損失は、135,321,403.00円であり、純資産計算書に含まれています。

注8 - 分配金の支払

2018年1月1日から2018年6月30日までの期間中、以下の分配金が支払われました。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド 世界分散債券ファンド クラスP分配型受益証券

2018年1月	1口当たり50円
2018年2月	1口当たり50円
2018年3月	1口当たり50円
2018年4月	1口当たり50円
2018年5月	1口当たり50円
2018年6月	1口当たり50円

注9 - 投資対象売却に係る実現純利益 / (損失)の詳細

2018年6月30日に終了した期間の投資対象売却に係る実現純利益 / (損失)の詳細は、以下のとおりです。

	実現利益	実現(損失)	実現純利益 / (損失)
JPY	329,861,189.00	(703,382,300.00)	(373,521,111.00)

注10 - 投資有価証券に係る未実現純評価利益 / (損失)の変動の詳細

2018年6月30日に終了した期間の投資対象に係る未実現純評価利益 / (損失)の変動の詳細は、以下のとおりです。

	未実現評価利益の変動	未実現評価(損失)の変動	未実現純評価利益 / (損失)の変動
JPY	60,058,017.00	(691,710,639.00)	(631,652,622.00)

前記ルクセンブルグ籍外国証券投資法人の状況

当投資法人は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された外国証券投資法人であります。当投資法人は、2018年3月31日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」等は、原文の中間財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、各サブファンドにつきすべてのクラスが対象となっております。

純資産計算書

2018年3月31日現在

	ピクテ グローバル・ ディフェンシブ・エクイティ (単位：米ドル)	ピクテ デジタル (単位：米ドル)
資産		
投資有価証券取得原価(注1.g)	794,650,890.69	2,729,235,715.08
投資に係る未実現純利益 / 損失	32,719,719.72	356,972,775.97
投資有価証券時価評価額(注1.d)	827,370,610.41	3,086,208,491.05
現金預金(注1.e)	38,683,183.68	39,091,318.38
未収利息、純額	0.00	-14,271.52
	866,053,794.09	3,125,285,537.91
負債		
未払管理報酬および投資顧問報酬(注3)	537,118.22	3,780,461.83
未払年次税(注2)	92,108.36	368,806.67
為替予約取引に係る未実現純損失(注7)	5,906.12	4,527,223.42
その他の未払報酬(注5)	197,653.92	1,031,856.40
その他の負債	934,839.90	0.00
	1,767,626.52	9,708,348.32
2018年3月31日現在純資産合計	864,286,167.57	3,115,577,189.59
2017年9月30日現在純資産合計	907,482,024.66	1,848,628,158.16
2016年9月30日現在純資産合計	943,502,292.59	930,269,342.58

運用計算書および純資産変動計算書

2018年3月31日に終了した期間

ピクテ グローバル・
ディフェンシブ・エクイティ

ピクテ デジタル

	(単位：米ドル)	(単位：米ドル)
期首現在純資産額	907,482,024.66	1,848,628,158.16
収益		
配当金、純額(注1.h)	7,665,977.79	7,193,933.98
有価証券貸付に係る利息(注)	0.00	65,459.98
預金利息	0.00	493,983.24
	7,665,977.79	7,753,377.20
費用		
管理報酬および投資顧問報酬(注3)	3,211,397.91	17,352,135.77
保管報酬、銀行手数料および利息	172,093.62	443,641.33
専門家報酬、監査費用およびその他の費用	108,011.65	367,442.75
サービス報酬(注4)	735,702.63	3,639,359.92
年次税(注2)	190,697.35	667,405.82
取引費用(注1.j)	304,012.72	1,799,999.65
	4,721,915.88	24,269,985.24
投資純利益 / 損失	2,944,061.91	-16,516,608.04
投資有価証券売却に係る実現純利益 / 損失	61,343,030.65	129,739,604.96
プールに係る実現純利益 / 損失 プーリング効果	519,499.25	-40,450,129.65
外国為替に係る実現純利益 / 損失	-115,087.66	2,237,379.91
為替予約取引に係る実現純利益 / 損失	39,656.11	9,157,404.01
実現純利益 / 損失	64,731,160.26	84,167,651.19
以下に係る未実現純評価利益 / 損失の変動：		
- 投資有価証券	-34,217,573.65	88,514,096.96
- 為替予約取引	-9,617.33	-4,737,804.86
運用による純資産の増加 / 減少	30,503,969.28	167,943,943.29
投資証券発行手取額	188,461,907.87	1,609,955,196.61
投資証券買戻費用	-261,307,160.99	-514,294,126.90
分配金支払(注9)	-854,573.25	0.00
再評価差額 [*]	0.00	3,344,018.43
当期間末現在純資産額	864,286,167.57	3,115,577,189.59

投資有価証券およびその他の純資産明細表

2018年3月31日現在

ビクテ グローバル・ディフェンシブ・エクイティ
(単位：米ドル)

銘柄	数量	時価(注1)	純資産に対する比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券			
株式			
オーストラリア			
WESFARMERS	164,325.72	5,238,472.96	0.61
		5,238,472.96	0.61
カナダ			
CANADIAN IMPERIAL BANK COMMERCE	94,430.82	8,329,390.93	0.96
CANADIAN NATIONAL RAILWAY	57,718.24	4,215,432.48	0.49
CGI GROUP 'A' SUB-VTG	61,313.80	3,533,537.24	0.41
SUN LIFE FINANCIAL	85,252.68	3,498,713.71	0.40
		19,577,074.36	2.26

デンマーク			
NOVO NORDISK 'B'	159,463.19	7,827,270.05	0.91
		7,827,270.05	0.91
フランス			
CAPGEMINI	34,646.08	4,312,079.86	0.50
SCHNEIDER ELECTRIC S.A.	68,314.74	5,993,764.43	0.69
		10,305,844.29	1.19
ドイツ			
ALLIANZ	42,464.54	9,578,067.33	1.11
BASF REG.	85,688.88	8,691,056.77	1.01
BEIERSDORF	38,991.98	4,412,753.69	0.51
CONTINENTAL	16,147.86	4,454,473.69	0.52
HENKEL VORZ. -OSR-	47,699.87	6,268,214.32	0.73
SAP AG	99,604.65	10,408,721.13	1.20
SIEMENS AG	68,169.97	8,678,996.63	1.00
		52,492,283.56	6.08
香港			
CLP HOLDINGS	641,524.03	6,531,083.53	0.76
HK ELECTRIC INVESTMENTS -STAPLED SECURITY-	3,873,272.32	3,750,741.65	0.43
MTR	744,186.80	4,001,473.48	0.46
SWIRE PROPERTIES	1,029,655.54	3,607,864.18	0.42
		17,891,162.84	2.07
アイルランド			
CRH	97,895.81	3,319,349.77	0.38
EATON CORPORATION -NPV-	68,788.79	5,496,911.93	0.64
		8,816,261.70	1.02
日本			
ASTELLAS PHARMA	291,051.32	4,417,082.81	0.51
BRIDGESTONE	99,351.07	4,319,692.22	0.50
CANON	155,176.90	5,621,970.17	0.65
FUJIFILM HOLDINGS	81,562.50	3,255,597.01	0.38
HITACHI	734,251.70	5,321,684.30	0.62
JAPAN TOBACCO	180,724.32	5,210,161.64	0.60
KDDI	194,538.85	4,969,108.72	0.57
mitsubishi electric	238,915.66	3,822,425.38	0.44
NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE	98,688.73	4,547,011.66	0.53
NTT DOCOMO	170,505.36	4,355,220.78	0.50
ORIX	217,058.43	3,829,902.01	0.44
SMC	9,272.77	3,755,317.21	0.43
TOKYO ELECTRON	18,261.67	3,436,834.22	0.40
		56,862,008.13	6.57
ジャージー			
APTIV	42,200.55	3,585,780.61	0.41
		3,585,780.61	0.41
オランダ			
KONINKLIJKE DSM	53,655.25	5,321,265.35	0.62
LYONDELLBASELL 'A'	55,920.46	5,909,673.98	0.68
RELX NV	181,433.03	3,755,368.91	0.43
UNILEVER SHS CERT.	213,545.18	12,046,771.33	1.39
WOLTERS KLUWER	72,795.95	3,866,718.40	0.45
		30,899,797.97	3.57

パナマ			
CARNIVAL CORPORATION & PLC	52,987.24	3,474,902.93	0.40
		3,474,902.93	0.40
シンガポール			
SINGAPORE EXCHANGE	878,547.29	4,937,768.97	0.57
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,525,559.29	3,920,641.43	0.45
		8,858,410.40	1.02
スウェーデン			
ATLAS COPCO 'A'	98,137.09	4,232,592.76	0.49
INVESTOR 'B'	109,100.72	4,809,665.38	0.56
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN 'A'	352,453.11	3,679,908.85	0.43
SWEDISH MATCH	86,650.22	3,905,819.45	0.45
		16,627,986.44	1.93
スイス			
ABB	256,136.51	6,077,090.20	0.70
ADECCO GROUP REG.	46,525.63	3,303,825.14	0.38
CHUBB	46,079.97	6,302,357.66	0.73
COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT	64,092.79	5,739,972.75	0.66
NESTLE	164,782.73	13,012,604.78	1.51
ROCHE HOLDING D.RIGHT	57,023.73	13,047,095.61	1.51
TE CONNECTIVITY	68,031.83	6,796,379.42	0.79
UBS GROUP REG.	293,679.86	5,150,744.87	0.60
ZURICH INSURANCE GROUP	16,356.02	5,352,942.78	0.62
		64,783,013.21	7.50
イギリス			
3I GROUP	385,996.87	4,651,282.40	0.54
CLOSE BROTHERS GROUP	224,170.07	4,512,583.87	0.52
COMPASS GROUP	211,294.17	4,314,152.43	0.50
CRODA INTERNATIONAL	57,082.39	3,657,834.21	0.42
DIAGEO	180,331.65	6,101,618.00	0.71
NATIONAL EXPRESS GROUP	922,030.89	5,005,554.49	0.58
RELX PLC	166,523.74	3,422,232.77	0.40
RIO TINTO PLC	130,012.70	6,585,807.30	0.76
ROYAL DUTCH SHELL 'B'	343,151.96	10,960,876.26	1.27
		49,211,941.73	5.70
アメリカ合衆国			
3M COMPANY	56,790.96	12,466,752.07	1.44
AFLAC	114,433.51	5,007,610.20	0.58
AGILENT TECHNOLOGIES	96,701.71	6,469,344.09	0.75
ALLSTATE	43,525.23	4,126,191.75	0.48
ALLY FINANCIAL	136,536.75	3,706,972.83	0.43
ALTRIA GROUP	153,568.36	9,570,380.43	1.11
AMERICAN EXPRESS	76,169.15	7,105,058.45	0.82
ANTHEM	29,341.68	6,446,367.50	0.75
APPLE	77,382.18	12,983,182.28	1.50
APPLIED MATERIALS	116,382.68	6,472,040.76	0.75
AUTOMATIC DATA PROCESSING	33,400.88	3,790,332.16	0.44
BB & T	109,570.03	5,702,024.57	0.66
BIOGEN	17,977.81	4,922,684.52	0.57
BRISTOL MYERS SQUIBB CO	138,996.87	8,791,552.28	1.02

CAPITAL ONE FINANCIAL	45,228.39	4,333,784.39	0.50
CARLISLE COS	36,050.24	3,764,006.02	0.44
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS 'A'	59,326.78	4,775,805.80	0.55
CUMMINS	34,063.22	5,521,307.82	0.64
CVS HEALTH	120,023.66	7,466,671.81	0.86
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	51,473.31	3,702,475.53	0.43
EASTMAN CHEMICAL	39,078.09	4,125,864.36	0.48
EBAY	135,685.17	5,459,971.31	0.63
FRANKLIN RESOURCES	95,187.78	3,301,112.36	0.38
GILEAD SCIENCES	121,302.92	9,145,027.29	1.06
GOLDMAN SACHS GROUP	39,740.43	10,009,023.91	1.16
HCA HEALTHCARE	54,028.06	5,240,721.48	0.61
HOME DEPOT	74,182.13	13,222,222.88	1.52
HP	248,661.53	5,450,660.70	0.63
HUMANA	15,706.93	4,222,494.16	0.49
IBM CORP	82,414.08	12,644,791.64	1.46
IDEX CORP	33,779.36	4,813,897.00	0.56
ILLINOIS TOOL WORKS	35,387.90	5,543,869.03	0.64
INTEL	258,785.87	13,477,568.37	1.55
JACK HENRY & ASSOCIATES	38,888.85	4,703,605.96	0.54
JOHNSON & JOHNSON	100,959.61	12,937,973.80	1.50
JP MORGAN CHASE & CO	114,774.14	12,621,711.91	1.46
LAM RESEARCH	22,046.47	4,478,961.84	0.52
LOWE'S COMPANIES	82,035.60	7,198,623.50	0.83
MARSH & MC LENNAN	56,961.28	4,704,431.99	0.54
MASCO	91,308.36	3,692,510.15	0.43
MERCK & CO	236,834.02	12,900,349.08	1.49
MICRON TECHNOLOGY	112,787.12	5,880,720.24	0.68
MONDELEZ INTERNATIONAL 'A'	214,618.18	8,956,016.46	1.04
NEWMARKET	11,855.89	4,762,275.51	0.55
NIKE 'B'	118,275.08	7,858,196.31	0.91
O REILLY AUTOMOTIVE	13,227.88	3,272,314.18	0.38
PEPSICO	119,126.66	13,002,675.00	1.50
PPG INDUSTRIES	35,387.90	3,949,290.08	0.46
PROCTER & GAMBLE	163,314.23	12,947,552.19	1.50
PROLOGIS	75,033.71	4,726,373.44	0.55
PRUDENTIAL FINANCIAL	44,755.29	4,634,410.31	0.54
PUBLIC STORAGE	23,664.48	4,742,124.75	0.55
ROSS STORES	48,729.33	3,799,913.38	0.44
SIMON PROPERTY GROUP	31,241.65	4,822,149.10	0.56
STANLEY BLACK & DECKER	30,089.18	4,609,662.43	0.53
STRYKER	42,579.03	6,851,817.31	0.79
SYNOPSIS	55,541.98	4,623,314.21	0.53
TARGET	66,263.38	4,600,666.27	0.53
TIME WARNER	85,158.06	8,054,249.09	0.93
TJX COS	70,870.43	5,780,192.10	0.67
TORCHMARK	60,554.95	5,096,910.02	0.59
TORO	61,124.56	3,817,228.86	0.44
TRAVELERS COMPANIES	51,378.69	7,134,445.55	0.83
TWENTY-FIRST CENTURY FOX 'A'	162,362.35	5,957,074.72	0.69

TWENTY-FIRST CENTURY FOX 'B'	90,078.30	3,276,147.80	0.38
UNUM GROUP	71,154.29	3,387,655.66	0.39
VENTAS	91,497.60	4,531,876.22	0.52
VERISIGN	35,482.52	4,206,808.04	0.49
WALGREENS BOOTS ALLIANCE	100,675.75	6,591,241.23	0.76
WALT DISNEY	129,629.49	13,019,985.74	1.51
WELLTOWER	78,723.89	4,284,941.51	0.50
YUM BRANDS	55,447.36	4,720,233.54	0.55
		470,918,399.23	54.49
投資有価証券合計		827,370,610.41	95.73
現金預金		38,683,183.68	4.48
その他の純負債		(1,767,626.52)	(0.21)
純資産合計		864,286,167.57	100.00

ピクテ デジタル
(単位：米ドル)

銘柄	通貨	数量	時価(注1)	純資産に 対する 比率(%)
・公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
株式				
ケイマン諸島				
BAIDU 'A' ADR -SPONS.-		298,050.37	66,521,863.13	2.14
CTRIP.COM INTERNATIONAL ADR -SPONS.-		456,071.09	21,262,034.31	0.68
NETEASE ADR -SPONS.-		367,484.81	103,039,065.33	3.31
TENCENT HOLDINGS		1,673,533.15	87,341,328.91	2.80
			278,164,291.68	8.93
中国				
ALIBABA GROUP HOLDING ADR -SPONS.-		616,314.46	113,118,356.75	3.63
VIPSHOP HOLDINGS ADR -SPONS.-		1,833,783.70	30,477,485.17	0.98
			143,595,841.92	4.61
フランス				
CRITEO ADR -SPONS.-		1,156,588.76	29,886,253.51	0.96
			29,886,253.51	0.96
ドイツ				
DEUTSCHE TELEKOM REG.		3,048,273.98	49,673,186.76	1.59
			49,673,186.76	1.59
香港				
CHINA MOBILE		5,306,927.84	48,651,866.70	1.56
			48,651,866.70	1.56
インドネシア				
TELEKOMUNIKASI INDONESIA 'B'		71,508,539.04	18,699,751.79	0.60
			18,699,751.79	0.60
アイルランド				
PADDY POWER BETFAIR		282,195.81	28,898,092.41	0.93
			28,898,092.41	0.93
イスラエル				
WIX.COM		168,166.27	13,377,626.59	0.43
			13,377,626.59	0.43
日本				

NINTENDO	56,643.40	24,958,243.49	0.80
NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE	571,539.85	26,333,285.13	0.85
NTT DOCOMO	630,815.97	16,112,941.58	0.52
RAKUTEN	5,562,780.48	47,028,633.76	1.51
SOFTBANK GROUP	102,516.57	7,663,437.87	0.25
		122,096,541.83	3.93
オランダ			
WOLTERS KLUWER	502,793.92	26,707,015.83	0.86
		26,707,015.83	0.86
南アフリカ			
NASPERS 'N'	434,477.99	106,039,945.61	3.40
		106,039,945.61	3.40
韓国			
NAVER	113,941.78	84,663,028.35	2.72
SAMSUNG ELECTRONICS	32,415.98	74,843,891.62	2.40
		159,506,919.97	5.12
イギリス			
BT GROUP	11,340,589.66	36,192,017.64	1.16
VODAFONE GROUP	20,207,634.78	55,056,067.93	1.77
		91,248,085.57	2.93
アメリカ合衆国			
ALPHABET 'A'	123,362.94	127,944,635.69	4.11
AMAZON.COM	88,818.44	128,550,483.89	4.13
APPLE	616,146.93	103,377,131.47	3.32
AT&T	2,404,265.68	85,712,071.59	2.75
BOOKING HOLDINGS	44,721.16	93,037,451.13	2.99
COMCAST 'A'	2,313,179.11	79,041,330.24	2.54
EBAY	2,077,288.88	83,590,104.59	2.68
ELECTRONIC ARTS	439,462.61	53,280,446.80	1.71
EVOLENT HEALTH 'A'	1,068,984.56	15,233,029.96	0.49
EXPEDIA	852,797.46	94,157,367.04	3.02
FACEBOOK 'A'	846,438.24	135,252,365.83	4.33
GROUPON	9,105,007.22	39,515,731.34	1.27
IAC/INTERACTIVECORP	257,420.31	40,255,387.36	1.29
IMPERVA	515,931.20	22,339,820.77	0.72
INTERPUBLIC GROUP	946,689.07	21,802,249.32	0.70
INTUIT	600,914.64	104,168,552.90	3.34
MEDIDATA SOLUTIONS	509,665.32	32,012,078.69	1.03
MICROSOFT	1,167,714.80	106,577,329.58	3.42
NETFLIX	222,618.12	65,750,262.81	2.11
PAYPAL HOLDINGS	1,282,633.08	97,313,371.85	3.12
SALESFORCE.COM	1,055,558.48	122,761,451.02	3.94
TRIPADVISOR	930,739.57	38,057,940.91	1.22
TWITTER	2,306,891.69	66,922,928.05	2.15
ULTIMATE SOFTWARE GROUP	155,667.22	37,936,102.48	1.22
VERIZON COMMUNICATIONS	1,331,749.29	63,684,250.97	2.04
YELP	792,962.08	33,106,166.98	1.06
ZENDESK	650,823.86	31,154,937.96	1.00
ZYNGA A	12,876,527.23	47,128,089.66	1.51
		1,969,663,070.88	63.21
合計		3,086,208,491.05	99.06

. その他の譲渡性のある有価証券

株式

アメリカ合衆国

IBIQUITY DIGITAL PFD 'A' -REST.-	21,514.92	0.00	0.00
		0.00	0.00

株式合計

債券

カナダ

10.00% CV HIGHPOINT TEL. II 00/04 S2 -DEF-	USD	175,906.23	0.00	0.00
			0.00	0.00

債券合計

合計

投資有価証券合計			3,086,208,491.05	99.06
現金預金			39,091,318.38	1.25
その他の純負債			-9,722,619.84	-0.31
純資産合計			3,115,577,189.59	100.00

中間財務書類に対する注記(2018年3月31日現在)(抜粋)

注1 - 重要な会計方針の要約

a) 一般事項

当中間財務書類は、ルクセンブルグにおいて投資信託に関し一般的に採用される会計原則および適用される法定の報告要件にしたがい作成されています。

b) 創立費

創立費は、5年を最大とする期間にわたり償却されます。

c) 各サブファンドの外国通貨換算

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての現金預金、その他の純資産および投資有価証券の時価評価額は、期末現在の実勢為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての収益および費用は、取引日に適用される為替レートでサブファンドの基準通貨に換算されます。

発生する為替差損益は、運用計算書および純資産変動計算書に含まれています。

d) 各サブファンドの資産の評価

1. 公認の金融商品取引所または他の規制ある市場に上場されている有価証券は、相場が反映されている直近の知りうる価格で評価されます。
2. 上記の金融商品取引所または規制ある市場に上場されていない有価証券および直近の知りうる価格が相場を反映していない有価証券は予想される売却価格に基づき、取締役会により慎重かつ誠実に評価されます。
3. 金融商品取引所または規制ある市場に上場されていない企業の評価は、直近の年次財務諸表、当該証券の評価に影響を与える事実その他の方法に基づき取締役会により誠実に提案される評価方法で行われます。評価方法の選択は取得データの妥当性によります。また、監査が行われない中間財務諸表に基づき補正されることがあります。評価価格が可能性の高い売却価格を反映していないと取締役会が判断した場合、可能性の高い売却価格に基づき、慎重かつ誠実に評価されます。
4. 金融商品取引所または他の規制ある市場で取引される先渡契約(先物およびCFD)およびオプション契約は、終値もしくは当該取引所または市場により公表される決済価格で評価されます。金融商品取引所または他の規制ある市場で取引されていない先渡契約およびオプション契約は、各契約毎に設定された統一基準を遵守しつつ、取締役会により誠実に決定された規定にしたがった清算価格で評価されます。
5. オープンエンド型投資信託の受益証券/投資証券は以下により評価されます。
 - 直近の取得可能な1口当たり純資産価格
 - 推定される直近の1口当たり純資産価格
6. 短期金融商品は、利息込みの額面価額での償却原価法または「時価評価法」により評価されます。「ショートターム・マネー・マーケット」および「ソブリン・ショートターム・マネー・マーケット」の各サブファンドは特定の方法が適用されます(後記e参照)。
7. 未決済の為替予約取引から発生する未実現損益は、評価日において同日現在適用される先渡為替価格を基準に決定され、純資産計算書に含まれます。

8. 現預金、一覧払手形、未収入金、前払費用、未収配当金・利息は額面で評価されます。ただし、受取金額の不確性が高い場合は、取締役会が実態を反映していると判断する額を減じて評価されます。

取締役会が必要と認める場合、特定の証券を慎重かつ誠実に評価することが委任される評価委員会を設置することがあります。

取締役会は上記の基準を用いることが不可能または不適切であるサブファンドの資産において他の適切な評価原則を適用する権限を有します。

e) 特定のサブファンドにおける特有の評価

「ショートターム・マネー・マーケット(CHF、EUR、JPYおよびUSD)」において、未上場の有価証券は「モデル評価法」で評価されます。この計算ではリスクフリー・レートとの利回り格差が考慮されます。市場の相場がある有価証券は「時価評価法」で評価されます。

f) 投資対象売却に係る実現純損益

投資対象売却に係る実現純損益は、当該投資対象の平均原価に基づき計算されます。

g) 投資有価証券の取得原価

サブファンドの基準通貨以外の通貨建ての有価証券の取得原価は、取得日の実勢為替レートで計算されます。

h) 収益

配当金は落ち日に計上され、利息は、発生主義で計上されます。

i) 分配金支払

ファンドの取締役会はサブファンドおよびサブクラス毎で異なる分配方針を定めることができます。また、暫定的な分配を決定することができます。ファンドは、投資純利益、実現売買益、未実現売買益および元本を分配することができます。したがって、投資家は分配が事実上ファンドの純資産価額を減じる可能性があることを認識する必要があります。ファンドの純資産が125万ユーロを下回ることとなる分配を行うことはできません。ファンドは同一の制限内で無償での投資証券による分配を行うことができます。支払日から5年以内に請求がない分配はその請求権が喪失し、サブファンドまたは関連するサブクラスの投資証券に返戻されます。

j) 期間末日の純資産価額

2018年3月31日付の各サブファンドの(取得申込と買戻しに使用される)正式な純資産価額および財務書類に表示されている純資産価額は、2018年3月30日における直近の入手可能な組入資産の価格による評価に基づき決定されました。

米国および欧州市場で取引される以下のサブファンドの資産において、純資産価額の計算時に考慮される直近の入手可能な価格は2018年3月29日の最終取引価格でした。

ピクテ グローバル・ディフェンシブ・エクイティ

ピクテ デジタル

k) 取引費用

取引費用は、投資有価証券の購入および売却に関連する各サブファンドにより生じた費用を表します。

これらの費用は、仲介手数料に加え、銀行手数料、税金、預託報酬およびその他の取引費用を含み、かつ、運用計算書および純資産変動計算書に含められ、2018年3月31日に終了する期間を対象とします。

注2 - 年次税

ルクセンブルグにおける現行法規にしたがい、ファンドには、利子・配当収益または売買益に対するルクセンブルグの所得税は課せられません。しかしながら、ファンドの純資産には、四半期毎に支払われ、各四半期末現在の純資産に基づいて計算される年率0.05%の年次税が課せられます。ただし、本年次税は機関投資家に受益者が限定されるクラス投資証券ならびに短期金融商品および預金に投資するサブファンドに帰属する純資産に関しては、0.01%の料率まで減じられます。

以下のサブファンドは年次税が免除されます。

()その証券が一以上の定期的取引が行われる金融商品取引所または他の規制ある市場において上場または取引されているもの

()その証券の唯一の目的が一以上の指数のパフォーマンスと連動することとしているもの

複数の資産クラスに投資するサブファンドの場合、()の要件を満たすクラスのみ免除されます。

また、ルクセンブルグにおける他の投資信託の受益証券/投資証券に投資される純資産額については、本年次税が免除されます。ただし、係る受益証券/投資証券が既に本年次税を課せられている場合に限りです。

注3 - 管理報酬および投資顧問報酬

ファンドは管理業務を管理会社に委託しており、管理会社は各サブファンドの運用を一以上の投資顧問会社に委任しています。

ファンドの最新の目論見書の付属文書に規定されているとおり、管理会社の事前承認を条件に、投資顧問会社は特定のサブファンドの管理の全部または一部を行わせるために一以上の副投資顧問会社(ピクテ・グループであるかは問わない)を任命することができます。

管理会社はピクテ・グループ内外の一以上の投資助言会社からファンドのための投資機会について助言を受けることができます。

管理会社は、投資顧問会社、投資助言会社および販売会社に報酬を支払う目的で各サブファンドから管理報酬を受け取ります。当該報酬は各サブファンド毎、各クラス毎に課せられ、その純資産総額に対して比例料率で算出されます。

2018年3月31日に終了する期間に適用される報酬率の上限は以下のとおりです。

	クラス I / I S (上限)	クラス J (上限)	クラス P (上限)	クラス R (上限)	クラス Z (上限)	クラス E (上限)
ピクテ グローバル・ディフェンシブ・エクイティ	1.20%	-	2.40%	2.90%	0.00%	-
ピクテ デジタル	1.20%	-	2.40%	2.90%	0.00%	-

注4 - サービス報酬

各サブファンドの平均純資産価額に基づき計算される年間のサービス報酬は、管理会社との契約に基づき、ファンドに提供されるサービスの対価として、支払われます。この報酬は、管理会社によりその名義書換事務代行、管理事務代行、支払事務代行の業務を行うファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイへの対価として支払われます。

2018年3月31日に終了する期間に適用される報酬率の上限は以下のとおりです。

	ヘッジなし証券(上限)	ヘッジ証券(上限)
ピクテ グローバル・ディフェンシブ・エクイティ	0.45%	-
ピクテ デジタル	0.40%	0.45%

注5 - その他の未払報酬

2018年3月31日現在、その他の未払報酬には、主に保管報酬およびサービス報酬が含まれています。

注6 - 申込手数料、買戻手数料ならびに転換手数料

各サブファンド(またはサブクラス)の発行価格は、フォワード・プライシング・ベースに基づき計算された当該サブファンド(またはサブクラス)の純資産価額となります。当該申込価格は仲介手数料(当該サブファンドの1口当たり純資産価額の5%を上限とし、仲介業者および販売業者に支払われます)が加算されます。申込時または解約時かはサブクラスにより異なります。申込価格は各種税金が加算されます。

各サブファンド(またはサブクラス)の買戻価格は、フォワード・プライシング・ベースに基づき計算された当該サブファンド(またはサブクラス)の純資産価額となります。仲介業者および販売業者への手数料(1口当たり純資産価額の3%上限)は買戻金額から控除されます。申込時または解約時かはサブクラスにより異なります。買戻価格は各種税金が減じられます。

著しく大量の取引額、市場の混乱その他ファンドの取締役会が発行・スイッチング時の既存受益者または買戻・スイッチング時の残存受益者の利益が損なわれるおそれがあると判断した場合など特殊な状況下において、ファンドの取締役会は純資産価額の最大2%の「解約留保金」を徴する権限を有しています。

取締役会は直近の目論見書の「純資産額の計算」に記載のとおり純資産額の修正を行う権限を有しています。

注7 - 為替予約取引

下記の同一の通貨ペアにかかる為替予約取引は合算されています。満期日までの年限が最長の取引のみが表示されています。

2018年3月31日現在、以下の為替予約取引が未決済でした。

ピクテ グローバル・ディフェンシブ・エクイティ

通貨	購入	通貨	売却	満期日
CHF	15,397.10	USD	16,288.06	2018/04/30
EUR	13,252.55	USD	16,472.79	2018/04/30
JPY	823,194,556.62	USD	7,745,590.92	2018/04/03

2018年3月31日現在のこれらの契約に係る未実現純損失は、5,906.12米ドルであり、純資産計算書に含まれています。

ピクテ デジタル

通貨	購入	通貨	売却	満期日
CHF	5,113,985.60	USD	5,409,907.54	2018/04/30
EUR	429,353,445.92	USD	533,593,634.99	2018/04/30
JPY	115,151,117.20	USD	1,080,774.48	2018/04/03

USD 10,546,565.40 EUR 8,568,000.00 2018/04/30

2018年3月31日現在のこれらの契約に係る未実現純損失は、4,527,223.42米ドルであり、純資産計算書に含まれていません。

注8 - 有価証券貸付

2018年3月31日に終了した期間において、有価証券の貸付取引を行いました。2018年3月31日現在、貸付有価証券の価額および受取担保の価額は以下のとおりです。

サブファンド	通貨	貸付有価証券価額	受取担保
ピクテ デジタル	USD	93,240,282.49	95,227,195.65

サブファンドはこれらの有価証券貸付取引に係る報酬を受け取ります。当該報酬は、運用計算書および純資産変動計算書における有価証券貸付に係る利息の項目に表示されます。受取利息の30%が保管受託銀行であるピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイに有価証券貸付取引に係るサービスの対価として支払われます。当該貸付取引にあたっては、サブファンドは担保(OECD加盟国の政府または地方政府が発行または保証した債券、AA格以上の信用格付を有する国際機関または組織の地方または国際的な拠点が発行または保証した債券、または十分な流動性を提供する大手の発行体が発行または保証した債券による)を受け取ります。有価証券貸付契約の締結時の担保の価額は、貸付有価証券の時価総額の105%以上とします。

「ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド」の状況

当投資信託は、スイスの法律に基づき設立された外国投資信託であります。当投資信託は、2018年3月31日付で、スイスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による中間財務書類の監査は受けておりません。以下の「純資産計算書(時価)」、「損益計算書」および「資産明細表」等は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであり、「ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド クラスI dy USD受益証券」を含むすべてのクラスが対象となっております。

ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド フィジカル・ゴールド

純資産計算書(時価)

	2018年3月31日 (単位：米ドル)	2017年9月30日 (単位：米ドル)
銀行預入：		
- 預金	222,028.71	157,678.14
貴金属	933,360,663.28	719,287,918.86
金融派生商品		
- 為替予約取引	-8,178.94	-10,023.87
その他の資産	658,881.78	591,896.12
総資産	934,233,394.83	720,027,469.25
控除：		
- 銀行借越	29,818.76	0.00
- その他の負債	207,556.95	179,037.88
純資産	933,996,019.12	719,848,431.37

損益計算書

	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日 (単位：米ドル)	自 2016年10月1日 至 2017年9月30日 (単位：米ドル)
受益証券発行に係る受取当期利益	-88,057.23	-369,151.76
収益合計	-88,057.23	-369,151.76
費用：		
マイナス金利(ロング・ポジション)	19.02	0.00
支払利息(ショート・ポジション)	1,719.42	385.64

監査報酬	5,568.71	11,238.02
支払法定報酬		
- 管理報酬(1)		
- I dy 受益証券	243,378.28	332,745.38
- HI dy 受益証券	1,565.91	43.32
- P dy 受益証券	308,358.38	578,937.88
- R dy 受益証券	220,318.16	448,346.01
管理事務報酬(2)	83,550.26	127,838.55
保管受託銀行報酬(3)	207,734.55	319,560.20
その他の費用	204.01	58,268.07
受益証券買戻しに係る支払当期利益	-56,741.60	-244,671.06
費用合計	1,015,675.10	1,632,692.01
純損益	-1,103,732.33	-2,001,843.77
純売却損	2,814,096.27	-1,288,713.14
実現損益	1,710,363.94	-3,290,556.91
未実現純損益(変動)	25,178,047.34	-13,853,943.90
損益合計	26,888,411.28	-17,144,500.81

実際の報酬率

(1)I dy/HI dy受益証券：純資産価額の0.15%

(1)P dy受益証券：純資産価額の0.30%

(1)R dy受益証券：純資産価額の0.45%

(1)Z dy受益証券：報酬はビクテ・グループの関係会社より投資家に対して直接請求されます。

(2)I dy/P dy/R dy/Z dy受益証券：純資産価額の0.02%

(2)HI dy受益証券：純資産価額の0.06%

(3)純資産価額の0.05%

資産明細表

項目	2018年 3月31日 現在合計	購入	売却	2017年 9月30日 現在合計	通貨	時価 (単位：米ドル)	総資産に 対する 比率(%)
銀行預入							
- 預金							
CHF					CHF	17,744.79	0.00
EUR					EUR	3,043.00	0.00
JPY					JPY	1,344.99	0.00
USD					USD	199,895.93	0.02
預金合計						222,028.71	0.02
銀行預金合計						222,028.71	0.02
銀行借入							
USD					USD	-29,818.76	0.00
銀行借入合計						-29,818.76	0.00
貴金属							
その他譲渡可能資産							
GR. OR (BARRE 12.5KG 995 OU MIEUX)	16,436,275	3,979,916	0	20,416,191	USD	868,969,632.02	93.01
GR. OR (LINGOT 1 KG 999.9)	999,900	5,227,483	4,714,534	1,512,849	USD	64,391,031.26	6.89
						933,360,663.28	99.91
貴金属合計						933,360,663.28	99.91
金融派生商品							
為替予約取引							
FX-SW. JPY/USD, 25.09.17-25.10.17	-2,104,325	0	-2,104,325		0 USD		
FX-SW. JPY/USD, 25.09.17-25.10.17	235,321,080	0	235,321,080		0 JPY	0.00	0.00

FX-SW. USD/JPY, 02.10.17-25.10.17	0	-3,900,679	-3,900,679	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 02.10.17-25.10.17	0	34,600	34,600	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 10.10.17-25.10.17	0	-27,000	-27,000	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 10.10.17-25.10.17	0	3,021,337	3,021,337	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 16.10.17-25.10.17	0	-24,700	-24,700	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 16.10.17-25.10.17	0	2,757,866	2,757,866	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 17.10.17-25.10.17	0	-3,064,689	-3,064,689	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 17.10.17-25.10.17	0	27,300	27,300	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 20.10.17-30.11.17	0	-2,083,000	-2,083,000	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 20.10.17-30.11.17	0	235,841,366	235,841,366	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 20.10.17-25.10.17	0	-237,536,599	-237,536,599	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 20.10.17-25.10.17	0	2,094,125	2,094,125	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 23.10.17-30.11.17	0	-3,600,000	-3,600,000	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 23.10.17-30.11.17	0	31,650	31,650	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 27.10.17-30.11.17	0	-2,697,947	-2,697,947	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 27.10.17-30.11.17	0	23,610	23,610	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 30.10.17-30.11.17	0	-3,275,267	-3,275,267	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 30.10.17-30.11.17	0	28,896	28,896	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 06.11.17-30.11.17	0	-53,297	-53,297	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 06.11.17-30.11.17	0	468	468	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 09.11.17-30.11.17	0	-30,100	-30,100	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 09.11.17-30.11.17	0	3,406,116	3,406,116	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 14.11.17-30.11.17	0	-2,336,153	-2,336,153	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 14.11.17-30.11.17	0	20,560	20,560	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 20.11.17-30.11.17	0	-27,680	-27,680	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 20.11.17-30.11.17	0	3,103,795	3,103,795	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 24.11.17-30.11.17	0	-227,014,000	-227,014,000	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 24.11.17-30.11.17	0	2,036,000	2,036,000	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 24.11.17-29.12.17	0	-2,036,000	-2,036,000	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 24.11.17-29.12.17	0	226,656,784	226,656,784	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 28.11.17-29.12.17	0	-30,319	-30,319	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 28.11.17-29.12.17	0	3,370,000	3,370,000	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 01.12.17-29.12.17	0	-2,859,126	-2,859,126	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 01.12.17-29.12.17	0	25,460	25,460	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 07.12.17-29.12.17	0	-46,171	-46,171	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 07.12.17-29.12.17	0	410	410	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 07.12.17-29.12.17	0	-3,680,300	-3,680,300	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 07.12.17-29.12.17	0	32,690	32,690	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 13.12.17-29.12.17	0	-2,545,604	-2,545,604	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 13.12.17-29.12.17	0	22,470	22,470	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 14.12.17-29.12.17	0	-27,640	-27,640	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 14.12.17-29.12.17	0	3,110,915	3,110,915	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 22.12.17-29.12.17	0	-228,274,200	-228,274,200	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 22.12.17-29.12.17	0	2,013,000	2,013,000	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 22.12.17-26.01.18	0	-2,013,000	-2,013,000	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 22.12.17-26.01.18	0	227,464,934	227,464,934	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 27.12.17-26.01.18	0	-43,620	-43,620	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 27.12.17-26.01.18	0	4,919,722	4,919,722	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 27.12.17-26.01.18	0	-4,300,000	-4,300,000	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 27.12.17-26.01.18	0	38,073	38,073	0	USD	0.00	0.00

FX-SW. JPY/USD, 03.01.18-26.01.18	0	-56,440	-56,440	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 03.01.18-26.01.18	0	6,325,304	6,325,304	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 05.01.18-26.01.18	0	-50,196	-50,196	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 05.01.18-26.01.18	0	443	443	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 15.01.18-26.01.18	0	-34,120	-34,120	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 15.01.18-26.01.18	0	3,772,027	3,772,027	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 23.01.18-26.01.18	0	-234,141,180	-234,141,180	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 23.01.18-26.01.18	0	2,109,000	2,109,000	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 23.01.18-23.02.18	0	-2,109,000	-2,109,000	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 23.01.18-23.02.18	0	233,731,389	233,731,389	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 25.01.18-23.02.18	0	-27,610	-27,610	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 25.01.18-23.02.18	0	3,004,721	3,004,721	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 26.01.18-23.02.18	0	-36,430	-36,430	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 26.01.18-23.02.18	0	3,990,000	3,990,000	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 29.01.18-23.02.18	0	-2,414,748	-2,414,748	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 29.01.18-23.02.18	0	22,230	22,230	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 05.02.18-23.02.18	0	-51,443	-51,443	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 05.02.18-23.02.18	0	469	469	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 07.02.18-23.02.18	0	-3,219,381	-3,219,381	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 07.02.18-23.02.18	0	29,450	29,450	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 08.02.18-23.02.18	0	-3,068,485	-3,068,485	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 08.02.18-23.02.18	0	27,990	27,990	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 13.02.18-23.02.18	0	-29,170	-29,170	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 13.02.18-23.02.18	0	3,136,379	3,136,379	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 15.02.18-23.02.18	0	-37,600	-37,600	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 15.02.18-23.02.18	0	4,008,912	4,008,912	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 21.02.18-23.03.18	0	-2,160,000	-2,160,000	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 21.02.18-23.03.18	0	231,838,721	231,838,721	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 21.02.18-23.03.18	0	-63,830	-63,830	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 21.02.18-23.03.18	0	6,852,000	6,852,000	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 21.02.18-23.03.18	0	-4,032,904	-4,032,904	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 21.02.18-23.03.18	0	37,560	37,560	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 01.03.18-23.03.18	0	-3,331,524	-3,331,524	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 01.03.18-23.03.18	0	31,230	31,230	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 05.03.18-23.03.18	0	-46,494	-46,494	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 05.03.18-23.03.18	0	440	440	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 05.03.18-23.03.18	0	-23,140	-23,140	0	USD		
FX-SW. JPY/USD, 05.03.18-23.03.18	0	2,441,809	2,441,809	0	JPY	0.00	0.00
FX-SW. USD/JPY, 20.03.18-23.03.18	0	-221,737,600	-221,737,600	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 20.03.18-23.03.18	0	2,084,000	2,084,000	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 20.03.18-27.04.18	0	-2,084,000	0	-2,084,000	USD		
FX-SW. JPY/USD, 20.03.18-27.04.18	0	221,077,139	0	221,077,139	JPY	-7,395.90	0.00
FX-SW. USD/JPY, 20.03.18-23.03.18	0	-1,965,000	-1,965,000	0	JPY		
FX-SW. USD/JPY, 20.03.18-23.03.18	0	18,459	18,459	0	USD	0.00	0.00
FX-SW. JPY/USD, 20.03.18-27.04.18	0	-18,514	0	-18,514	USD		
FX-SW. JPY/USD, 20.03.18-27.04.18	0	1,965,000	0	1,965,000	JPY	-57.01	0.00
FX-SW. JPY/USD, 22.03.18-27.04.18	0	-31,950	0	-31,950	USD		
FX-SW. JPY/USD, 22.03.18-27.04.18	0	3,365,558	0	3,365,558	JPY	-336.91	0.00
FX-SW. JPY/USD, 23.03.18-27.04.18	0	-25,810	0	-25,810	USD		
FX-SW. JPY/USD, 23.03.18-27.04.18	0	2,706,330	0	2,706,330	JPY	-389.12	0.00

為替予約取引合計

-8,178.94 0.00

中間財務書類に対する注記(2018年3月31日現在)(抜粋)

純資産価額の計算

サブファンドの純資産価額およびその各クラスの受益証券は、時価で計算されます。
証券取引所またはその他の規制された公の市場で取引される資産は、取引が行われている主要な市場の価格で評価されま
す。
価格が取得できない場合、当該資産は、評価時点での最良の売却価格で評価されます。
オープンエンドの投資信託は、買戻価格または純資産価格で評価されます。
銀行預金は、その総額に利息を加えた価額で評価されます。
金は15時(グリニッジ標準時)のロンドン市場のフィキシング価格で評価されます。
サブファンドの各クラスの一口当たり純資産価額は、当該クラスが帰属するサブファンドの資産を時価評価したものから、
当該サブファンドの負債を控除し、当該クラスの口数で除した価額となります。

スウィング

約款16.8条の規定にしたがい、スウィング・シングル・プライシング方式で考慮される費用調整が行われます。
スウィング・シングル・プライシング方式は、調整費用を含むことによる「スワングNAV」を計算することでもあり
ます。受益証券の発行および買戻しの資金流入の合計により、調整額が決定されます。
当該調整は、投資家による受益証券の買付けまたは買戻しに伴う特定の取引日における取引費用により生じます。特定の評
価日において受益証券の発行が買戻しを上回る場合、管理会社は取引費用分を純資産価額に加算し、調整を行います(「スワ
ングNAV」)。特定の評価日において受益証券の買戻しが発行を上回る場合、管理会社は取引費用分を純資産価額から減じ、
調整を行います(「スワングNAV」)。取引費用は定率で決定され、平均取引費用を反映します。これらは定期的に見直されま
す。
取引がない場合、発表される純資産価額は取引費用が含まれないため、評価額での純資産価額となります。

「ビクテ円インカム・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成30年6月11日に計算期間が終
了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表
の監査を受けております。

財務諸表**ビクテ円インカム・セレクト・ファンド（適格機関投資家専用）****(1)貸借対照表**

(単位：円)

	前期 [平成29年12月11日現在]	当期 [平成30年6月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	146,521,914	167,050,295
親投資信託受益証券	19,792,078,408	42,890,734,522
未収入金	9,020,000	3,040,000
流動資産合計	19,947,620,322	43,060,824,817
資産合計	19,947,620,322	43,060,824,817
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	87,789,840	122,226,988
未払解約金	9,019,999	3,040,000
未払受託者報酬	339,202	732,908
未払委託者報酬	10,372,447	22,411,520
未払利息	401	457
その他未払費用	24,984	42,792
流動負債合計	107,546,873	148,454,665
負債合計	107,546,873	148,454,665

純資産の部

元本等		
元本	21,947,460,230	48,890,795,529
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,107,386,781	5,978,425,377
元本等合計	19,840,073,449	42,912,370,152
純資産合計	19,840,073,449	42,912,370,152
負債純資産合計	19,947,620,322	43,060,824,817

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成29年6月13日 至 平成29年12月11日		自 平成29年12月12日 至 平成30年6月11日	
営業収益				
有価証券売買等損益		81,853,698		79,716,114
営業収益合計		81,853,698		79,716,114
営業費用				
支払利息		34,748		26,417
受託者報酬		2,304,194		2,636,977
委託者報酬		70,459,868		80,636,032
その他費用		140,261		234,717
営業費用合計		72,939,071		83,534,143
営業利益又は営業損失()		8,914,627		3,818,029
経常利益又は経常損失()		8,914,627		3,818,029
当期純利益又は当期純損失()		8,914,627		3,818,029
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		10,089,790		13,712,249
期首剰余金又は期首欠損金()		1,998,528,383		2,107,386,781
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,027,522,865		445,503,926
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,027,522,865		445,503,926
剰余金減少額又は欠損金増加額		562,034,925		3,692,093,045
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		562,034,925		3,692,093,045
分配金		593,350,755		634,343,697
期末剰余金又は期末欠損金()		2,107,386,781		5,978,425,377

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間期首及び期末の取扱い 信託約款第42条により、平成29年12月10日が休日のため、当特定期間期首を平成29年12月12日とし、平成30年6月10日が休日のため、当特定期間期末を平成30年6月11日としております。このため当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成29年12月11日現在	当期 平成30年6月11日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	26,647,107,924円	21,947,460,230円

期中追加設定元本額	6,450,154,939円	31,123,351,456円
期中一部解約元本額	11,149,802,633円	4,180,016,157円
2. 受益権の総数	21,947,460,230口	48,890,795,529口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,107,386,781円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,978,425,377円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年 6月13日 至 平成29年12月11日	当期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.14%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程 第65期 (平成29年 6月13日から平成29年 7月10日まで)	2. 分配金の計算過程 第71期 (平成29年12月12日から平成30年 1月10日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 57,679,102円	費用控除後の配当等収益額 A 21,629,579円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円
収益調整金額 C 2,393,177,279円	収益調整金額 C 1,736,153,253円
分配準備積立金額 D 0円	分配準備積立金額 D 0円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 2,450,856,381円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 1,757,782,832円
当ファンドの期末残存口数 F 27,352,113,732口	当ファンドの期末残存口数 F 23,621,681,091口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 896.04円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 744.14円
10,000口当たり分配金額 H 40.00円	10,000口当たり分配金額 H 40.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 109,408,454円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 94,486,724円
第66期 (平成29年 7月11日から平成29年 8月10日まで)	第72期 (平成30年 1月11日から平成30年 2月13日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 52,322,052円	費用控除後の配当等収益額 A 20,674,400円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円
収益調整金額 C 2,279,024,628円	収益調整金額 C 1,382,494,316円
分配準備積立金額 D 0円	分配準備積立金額 D 0円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 2,331,346,680円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 1,403,168,716円
当ファンドの期末残存口数 F 26,598,720,250口	当ファンドの期末残存口数 F 19,633,667,636口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 876.48円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 714.67円
10,000口当たり分配金額 H 40.00円	10,000口当たり分配金額 H 40.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 106,394,881円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 78,534,670円
第67期 (平成29年 8月11日から平成29年 9月11日まで)	第73期 (平成30年 2月14日から平成30年 3月12日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 40,215,152円	費用控除後の配当等収益額 A 29,344,908円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円
収益調整金額 C 2,210,689,493円	収益調整金額 C 2,001,287,343円
分配準備積立金額 D 0円	分配準備積立金額 D 0円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 2,250,904,645円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 2,030,632,251円
当ファンドの期末残存口数 F 26,419,687,529口	当ファンドの期末残存口数 F 29,569,059,267口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 851.97円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 686.73円
10,000口当たり分配金額 H 40.00円	10,000口当たり分配金額 H 40.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 105,678,750円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 118,276,237円
第68期 (平成29年 9月12日から平成29年10月10日まで)	第74期 (平成30年 3月13日から平成30年 4月10日まで)

費用控除後の配当等収益額	A	30,008,391円	費用控除後の配当等収益額	A	43,456,289円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,038,101,272円	収益調整金額	C	1,935,494,661円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,068,109,663円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,978,950,950円
当ファンドの期末残存口数	F	25,085,237,438口	当ファンドの期末残存口数	F	29,920,402,112口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	824.43円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	661.40円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円	10,000口当たり分配金額	H	40.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	100,340,949円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	119,681,608円
第69期 (平成29年10月11日から平成29年11月10日まで)			第75期 (平成30年4月11日から平成30年5月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	33,300,892円	費用控除後の配当等収益額	A	40,891,859円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,642,396,812円	収益調整金額	C	2,521,206,353円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,675,697,704円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,562,098,212円
当ファンドの期末残存口数	F	20,934,470,463口	当ファンドの期末残存口数	F	40,454,988,088口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	800.45円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	633.32円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円	10,000口当たり分配金額	H	25.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	83,737,881円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	101,137,470円
第70期 (平成29年11月11日から平成29年12月11日まで)			第76期 (平成30年5月11日から平成30年6月11日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	29,828,693円	費用控除後の配当等収益額	A	78,408,454円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,669,899,703円	収益調整金額	C	2,983,470,334円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,699,728,396円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,061,878,788円
当ファンドの期末残存口数	F	21,947,460,230口	当ファンドの期末残存口数	F	48,890,795,529口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	774.45円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	626.27円
10,000口当たり分配金額	H	40.00円	10,000口当たり分配金額	H	25.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	87,789,840円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	122,226,988円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年6月13日 至 平成29年12月11日	当期 自 平成29年12月12日 至 平成30年6月11日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。 	同左
-------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 平成29年 6月13日 至 平成29年12月11日	当期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成29年12月11日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	128,154,645
合計	128,154,645

当期(平成30年 6月11日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	196,933,391
合計	196,933,391

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成29年12月11日現在)	当期 (平成30年6月11日現在)
1口当たり純資産額	0.9040円	0.8777円
(1万口当たり純資産額)	(9,040円)	(8,777円)

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	33,954,033,029	42,890,734,522	
合計		33,954,033,029	42,890,734,522	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年12月11日現在]	[平成30年6月11日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	25,129,689	292,514,273
コール・ローン	3,500,869,998	687,795,141
国債証券	51,438,875,883	77,684,430,520
派生商品評価勘定	40,733,150	3,956,755
未収利息	233,560,572	218,443,516
前払費用	238,299,518	444,815,033
流動資産合計	55,477,468,810	79,331,955,238
資産合計	55,477,468,810	79,331,955,238
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	48,735,547	1,120,469,721
未払金	-	127,012,592

未払解約金	33,130,000	12,400,000
未払利息	9,591	1,884
その他未払費用	-	865
流動負債合計	81,875,138	1,259,885,062
負債合計	81,875,138	1,259,885,062
純資産の部		
元本等		
元本	43,741,448,333	61,802,849,536
剰余金		
剰余金又は欠損金()	11,654,145,339	16,269,220,640
元本等合計	55,395,593,672	78,072,070,176
純資産合計	55,395,593,672	78,072,070,176
負債純資産合計	55,477,468,810	79,331,955,238

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年12月11日現在	平成30年6月11日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	48,423,153,673円	43,741,448,333円
期中追加設定元本額	4,967,138,416円	21,999,106,026円
期中一部解約元本額	9,648,843,756円	3,937,704,823円
期末元本額	43,741,448,333円	61,802,849,536円
元本の内訳		
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)	4,485,060,392円	4,281,658,323円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(1年決算型)	10,035,277円	11,317,933円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-4(適格機関投資家専用)	8,228,339,585円	8,212,322,927円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-7(適格機関投資家専用)	4,563,046,756円	4,555,038,427円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド2016-10(適格機関投資家専用)	1,156,508,555円	1,154,106,056円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	15,628,615,294円	33,954,033,029円
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド<分配型>(適格機関投資家専用)	2,640,276,571円	2,616,819,431円
T S U B A S Aピクテ円インカム・セレクト・ファンド(適格機関投資家専用)	7,029,565,903円	7,017,553,410円
2. 受益権の総数	43,741,448,333口	61,802,849,536口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 6月13日 至 平成29年12月11日	自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成29年 6月13日 至 平成29年12月11日	自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4．金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年12月11日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	375,112,709
合計	375,112,709

(平成30年6月11日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	643,769,389
合計	643,769,389

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成29年12月11日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	51,587,277,903	-	51,595,280,300	8,002,397
	ユーロ	17,926,231,318	-	17,907,792,300	18,439,018
	スウェーデンクローネ	17,050,774,132	-	17,028,480,000	22,294,132
	シンガポールドル	16,610,272,453	-	16,659,008,000	48,735,547
	合計	51,587,277,903	-	51,595,280,300	8,002,397

(平成30年6月11日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	507,623,000	-	511,579,755	3,956,755
	ユーロ	507,623,000	-	511,579,755	3,956,755
	売建	78,114,106,048	-	79,234,575,769	1,120,469,721
	カナダドル	24,223,829,258	-	24,376,912,000	153,082,742
	ユーロ	25,604,131,170	-	26,057,214,000	453,082,830
	スウェーデンクローネ	28,286,145,620	-	28,800,449,769	514,304,149
	合計	78,621,729,048	-	79,746,155,524	1,116,512,966

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年12月11日現在)	(平成30年6月11日現在)
1口当たり純資産額	1.2664円	1.2632円
(1万口当たり純資産額)	(12,664円)	(12,632円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	カナダドル	0.75% CANADIAN GOVT 20/09/01	57,000,000.00	55,523,700.00	
		1.25% CANADIAN GOVT 19/11/01	55,000,000.00	54,565,500.00	
		1% CANADIAN GOVT 22/09/01	52,000,000.00	49,675,600.00	
		1% CANADIAN GOVT 27/06/01	28,600,000.00	25,625,600.00	
		2.5% CANADIAN GOVT 24/06/01	18,200,000.00	18,516,680.00	
		2.75% CANADIAN GOVT 48/12/01	15,600,000.00	16,941,600.00	
		3.5% CANADIAN GOVT 45/12/01	19,400,000.00	23,871,700.00	
		5.75% CANADIAN GOVT 29/06/01	16,100,000.00	21,466,130.00	
		5% CANADIAN GOVT 37/06/01	14,800,000.00	20,783,640.00	

カナダドル 小計		276,700,000.00	286,970,150.00 (24,228,889,764)	
ユーロ	0.45% SPANISH GOVT 22/10/31	23,300,000.00	23,414,170.00	
	1.45% SPANISH GOVT 27/10/31	8,550,000.00	8,605,575.00	
	3.45% SPANISH GOVT 66/07/30	3,390,000.00	3,942,570.00	
	3.8% SPANISH GOVT 24/04/30	27,200,000.00	32,036,160.00	
	4.2% SPANISH GOVT 37/01/31	6,880,000.00	9,130,448.00	
	4.85% SPANISH GOVT 20/10/31	21,000,000.00	23,448,600.00	
	4% SPANISH GOVT 20/04/30	6,300,000.00	6,792,660.00	
	5.15% SPANISH GOVT 44/10/31	13,770,000.00	21,037,806.00	
	5.9% SPANISH GOVT 26/07/30	26,900,000.00	36,742,710.00	
	6% SPANISH GOVT 29/01/31	20,810,000.00	29,908,132.00	
ユーロ 小計		158,100,000.00	195,058,831.00 (25,174,292,728)	
スウェーデンクローネ	0.75% SWEDISH GOVT 28/05/12	194,500,000.00	197,417,500.00	
	1.5% SWEDISH GOVT 23/11/13	289,000,000.00	312,004,400.00	
	1% SWEDISH GOVT 26/11/12	387,500,000.00	405,635,000.00	
	2.5% SWEDISH GOVT 25/05/12	119,000,000.00	137,409,300.00	
	3.5% SWEDISH GOVT 22/06/01	371,500,000.00	426,704,900.00	
	3.5% SWEDISH GOVT 39/03/30	161,500,000.00	226,972,100.00	
	4.25% SWEDISH GOVT 19/03/12	287,000,000.00	297,906,000.00	
	5% SWEDISH GOVT 20/12/01	216,000,000.00	245,851,200.00	
スウェーデンクローネ 小計		2,026,000,000.00	2,249,900,400.00 (28,281,248,028)	
合計			77,684,430,520 (77,684,430,520)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
カナダドル	国債証券 9銘柄	100.0%	31.2%
ユーロ	国債証券 10銘柄	100.0%	32.4%
スウェーデンクローネ	国債証券 8銘柄	100.0%	36.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成30年4月10日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)

(1)貸借対照表

(単位：円)

	前期 [平成29年10月10日現在]	当期 [平成30年4月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,888,473	59,988,457
親投資信託受益証券	6,032,488,111	5,910,128,351
派生商品評価勘定	9,624,564	-
未収入金	-	19,595,500
流動資産合計	6,128,001,148	5,989,712,308
資産合計	6,128,001,148	5,989,712,308
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,212,945	7,187,100
未払金	-	2,021,000
未払収益分配金	52,298,240	53,766,073
未払受託者報酬	136,243	158,004
未払委託者報酬	2,588,627	3,002,065
未払利息	235	167
その他未払費用	53,787	34,195
流動負債合計	75,290,077	66,168,604
負債合計	75,290,077	66,168,604
純資産の部		
元本等		
元本	4,754,385,488	4,887,824,864
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,298,325,583	1,035,718,840
(分配準備積立金)	93,779,391	79,367,714
元本等合計	6,052,711,071	5,923,543,704
純資産合計	6,052,711,071	5,923,543,704
負債純資産合計	6,128,001,148	5,989,712,308

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日	当期 自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	718,070,872	97,620,240
派生商品取引等損益	4,101,233	-
為替差損益	340,240,595	8,094,416
営業収益合計	373,729,044	89,525,824
営業費用		
支払利息	26,894	10,164
受託者報酬	835,537	877,782
委託者報酬	15,875,214	16,677,796
その他費用	291,716	222,345
営業費用合計	17,029,361	17,788,087
営業利益又は営業損失()	356,699,683	71,737,737
経常利益又は経常損失()	356,699,683	71,737,737

当期純利益又は当期純損失()	356,699,683	71,737,737
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	19,222,355	57,734,890
期首剰余金又は期首欠損金()	1,147,768,137	1,298,325,583
剰余金増加額又は欠損金減少額	600,264,206	643,777,556
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	600,264,206	643,777,556
剰余金減少額又は欠損金増加額	520,402,150	649,752,023
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	520,402,150	649,752,023
分配金	266,781,938	270,635,123
期末剰余金又は期末欠損金()	1,298,325,583	1,035,718,840

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成29年10月10日現在	当期 平成30年4月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	4,368,735,170円	4,754,385,488円
期中追加設定元本額	2,299,025,808円	2,431,072,458円
期中一部解約元本額	1,913,375,490円	2,297,633,082円
2. 受益権の総数	4,754,385,488口	4,887,824,864口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日	当期 自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.45%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程 第23期 (平成29年4月11日から平成29年5月10日まで)	2. 分配金の計算過程 第29期 (平成29年10月11日から平成29年11月10日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 13,907,573円	費用控除後の配当等収益額 A 3,598,672円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 124,618,903円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 99,123,376円
有価証券売買等損益額	有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 1,107,273,018円	収益調整金額 C 1,049,980,396円
分配準備積立金額 D 62,894,672円	分配準備積立金額 D 79,829,287円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 1,308,694,166円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 1,232,531,731円
当ファンドの期末残存口数 F 4,449,919,198口	当ファンドの期末残存口数 F 4,115,007,469口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 2,940.91円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 2,995.18円
10,000口当たり分配金額 H 110.00円	10,000口当たり分配金額 H 110.00円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	48,949,111円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	45,265,082円
第24期 (平成29年5月11日から平成29年6月12日まで)			第30期 (平成29年11月11日から平成29年12月11日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	20,728,237円	費用控除後の配当等収益額	A	9,437,957円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	26,710,392円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	36,663,112円
収益調整金額	C	1,118,476,331円	収益調整金額	C	1,108,006,350円
分配準備積立金額	D	149,949,343円	分配準備積立金額	D	137,286,253円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,315,864,303円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,291,393,672円
当ファンドの期末残存口数	F	4,476,538,652口	当ファンドの期末残存口数	F	4,315,043,573口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,939.46円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,992.76円
10,000口当たり分配金額	H	110.00円	10,000口当たり分配金額	H	110.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	49,241,925円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	47,465,479円
第25期 (平成29年6月13日から平成29年7月10日まで)			第31期 (平成29年12月12日から平成30年1月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	5,075,864円	費用控除後の配当等収益額	A	3,396,916円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	146,582,777円
収益調整金額	C	891,120,360円	収益調整金額	C	795,217,151円
分配準備積立金額	D	111,981,398円	分配準備積立金額	D	94,113,873円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,008,177,622円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,039,310,717円
当ファンドの期末残存口数	F	3,544,407,275口	当ファンドの期末残存口数	F	3,084,659,162口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,844.40円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,369.27円
10,000口当たり分配金額	H	110.00円	10,000口当たり分配金額	H	110.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	38,988,480円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	33,931,250円
第26期 (平成29年7月11日から平成29年8月10日まで)			第32期 (平成30年1月11日から平成30年2月13日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	1,638,664円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	778,339,605円	収益調整金額	C	830,484,155円
分配準備積立金額	D	64,412,145円	分配準備積立金額	D	205,193,986円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	844,390,414円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,035,678,141円
当ファンドの期末残存口数	F	3,081,839,375口	当ファンドの期末残存口数	F	3,177,355,314口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,739.87円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,259.54円
10,000口当たり分配金額	H	110.00円	10,000口当たり分配金額	H	110.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	33,900,233円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	34,950,908円
第27期 (平成29年8月11日から平成29年9月11日まで)			第33期 (平成30年2月14日から平成30年3月12日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,787,027円	費用控除後の配当等収益額	A	11,831,506円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,007,749,511円	収益調整金額	C	1,415,645,327円
分配準備積立金額	D	32,102,494円	分配準備積立金額	D	170,243,078円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,048,639,032円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,597,719,911円
当ファンドの期末残存口数	F	3,945,813,598口	当ファンドの期末残存口数	F	5,023,302,851口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,657.58円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,180.60円
10,000口当たり分配金額	H	110.00円	10,000口当たり分配金額	H	110.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	43,403,949円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	55,256,331円
第28期 (平成29年9月12日から平成29年10月10日まで)			第34期 (平成30年3月13日から平成30年4月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	4,015,154円	費用控除後の配当等収益額	A	9,735,724円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	142,062,477円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円

収益調整金額	C	1,211,543,755円	収益調整金額	C	1,377,466,477円
分配準備積立金額	D	0円	分配準備積立金額	D	123,398,063円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,357,621,386円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,510,600,264円
当ファンドの期末残存口数	F	4,754,385,488口	当ファンドの期末残存口数	F	4,887,824,864口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,855.50円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,090.52円
10,000口当たり分配金額	H	110.00円	10,000口当たり分配金額	H	110.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	52,298,240円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	53,766,073円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年 4月11日 至 平成29年10月10日	当期 自 平成29年10月11日 至 平成30年 4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 平成29年 4月11日 至 平成29年10月10日	当期 自 平成29年10月11日 至 平成30年 4月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引

	「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成29年10月10日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	335,469,556
合計	335,469,556

当期(平成30年4月10日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	191,884,916
合計	191,884,916

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前期(平成29年10月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	4,644,442,003	-	4,655,030,384	10,588,381
	米ドル	3,649,553,703	-	3,669,766,648	20,212,945
	ユーロ	994,888,300	-	985,263,736	9,624,564
合計		4,644,442,003	-	4,655,030,384	10,588,381

当期(平成30年4月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,781,902,900	-	1,789,090,000	7,187,100
	米ドル	1,060,964,000	-	1,065,400,000	4,436,000
	ユーロ	720,938,900	-	723,690,000	2,751,100
	合計	1,781,902,900	-	1,789,090,000	7,187,100

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成29年10月10日現在)	当期 (平成30年4月10日現在)
1口当たり純資産額	1.2731円	1.2119円
(1万口当たり純資産額)	(12,731円)	(12,119円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	3,648,002,192	5,910,128,351	
	合計	3,648,002,192	5,910,128,351	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年10月10日現在]	[平成30年4月10日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	8,288,176	3,968,596
コール・ローン	103,673,578	190,045,049
株式	14,212,860,748	13,329,136,426
未収配当金	16,156,464	20,242,341
流動資産合計	14,340,978,966	13,543,392,412
資産合計	14,340,978,966	13,543,392,412
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,280,000	19,200,000
未払利息	284	532
その他未払費用	297	2,364
流動負債合計	5,280,581	19,202,896
負債合計	5,280,581	19,202,896
純資産の部		
元本等		
元本	8,857,707,509	8,347,978,876
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,477,990,876	5,176,210,640
元本等合計	14,335,698,385	13,524,189,516
純資産合計	14,335,698,385	13,524,189,516
負債純資産合計	14,340,978,966	13,543,392,412

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年10月10日現在	平成30年4月10日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	9,385,594,614円	8,857,707,509円
期中追加設定元本額	2,055,105,836円	2,045,404,358円
期中一部解約元本額	2,582,992,941円	2,555,132,991円
期末元本額	8,857,707,509円	8,347,978,876円
元本の内訳		

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型)	3,450,584,015円	3,132,862,481円
iTrust世界株式	263,477,673円	425,565,929円
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(適格機関投資家専用)	3,727,439,515円	3,648,002,192円
ピクテ世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,416,206,306円	1,141,548,274円
2. 受益権の総数	8,857,707,509口	8,347,978,876口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日	自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成29年4月11日 至 平成29年10月10日	自 平成29年10月11日 至 平成30年4月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年10月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	960,586,462
合計	960,586,462

(平成30年4月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	897,316,339
合計	897,316,339

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年10月10日現在)	(平成30年4月10日現在)
1口当たり純資産額	1.6184円	1.6201円
(1万口当たり純資産額)	(16,184円)	(16,201円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

円	日本たばこ産業	50,000	2,978.00	148,900,000
	塩野義製薬	29,100	5,582.00	162,436,200
	ソニー	33,900	5,328.00	180,619,200
	ファナック	4,700	26,445.00	124,291,500
円 小計		117,700		616,246,900
米ドル	CHEVRON CORP	18,324	115.98	2,125,217.52
	CONOCOPHILLIPS	37,596	60.62	2,279,069.52
	ECOLAB INC	12,127	140.25	1,700,811.75
	MONSANTO CO	6,834	125.15	855,275.10
	3M CO	9,220	212.81	1,962,108.20
	FORTIVE CORP	22,030	74.11	1,632,643.30
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	14,983	142.83	2,140,021.89
	RAYTHEON COMPANY	8,884	217.22	1,929,782.48
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	14,997	122.22	1,832,933.34
	APTIV PLC	16,929	83.67	1,416,449.43
	NIKE INC CL-B	33,642	67.18	2,260,069.56
	STARBUCKS CORP	30,526	58.70	1,791,876.20
	THE WALT DISNEY CO.	22,768	99.70	2,269,969.60
	PEPSICO INC	20,326	109.38	2,223,257.88
	COLGATE-PALMOLIVE CO	23,265	71.42	1,661,586.30
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	14,209	150.33	2,136,038.97
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	13,214	106.20	1,403,326.80
	ALLERGAN PLC	3,022	161.88	489,201.36
	MERCK & CO. INC.	43,508	56.16	2,443,409.28
	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	8,619	156.76	1,351,114.44
	ZOETIS INC	18,213	81.87	1,491,098.31
	CITIGROUP INC	23,585	69.44	1,637,742.40
	JPMORGAN CHASE & CO	23,791	110.40	2,626,526.40
	BLACKROCK INC	2,814	521.14	1,466,487.96
	STATE STREET CORP	19,109	98.30	1,878,414.70
	MARSH & MCLENNAN COS	24,153	80.62	1,947,214.86
	ALPHABET INC-CL C	3,518	1,015.45	3,572,353.10
	MICROSOFT CORP	43,769	90.77	3,972,912.13
	VISA INC-CLASS A SHARES	20,548	118.79	2,440,896.92
	APPLE INC	19,174	170.05	3,260,538.70
PALO ALTO NETWORKS INC	9,327	187.92	1,752,729.84	
SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A	1,706	1,144.00	1,951,664.00	
BROADCOM INC	5,263	234.74	1,235,436.62	
INTEL CORP	51,342	49.55	2,543,996.10	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	44,097	43.07	1,899,257.79	
米ドル 小計		685,432		69,581,432.75 (7,427,817,946)
ユーロ	TOTAL SA	35,316	48.32	1,706,469.12
	SAFRAN SA	19,705	88.84	1,750,592.20
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	17,554	70.12	1,230,886.48
	WOLTERS KLUWER	39,885	43.82	1,747,760.70
	CONTINENTAL AG	5,002	222.80	1,114,445.60

	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	16,514	88.95	1,468,920.30	
	DANONE	21,966	65.58	1,440,530.28	
	BAYER AG	12,545	93.43	1,172,079.35	
	AXA	45,111	22.06	995,374.21	
	CAPGEMINI SA	13,228	103.70	1,371,743.60	
	SAP SE	19,598	87.37	1,712,277.26	
	NOKIA OYJ	313,273	4.44	1,393,125.03	
	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	84,667	13.48	1,141,734.49	
	ASML HOLDING NV	9,962	162.75	1,621,315.50	
	ユーロ 小計	654,326		19,867,254.12 (2,614,133,297)	
イギリスポンド	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	1,056	23.30	24,604.80	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	62,595	23.71	1,484,440.42	
	DIAGEO PLC	63,368	25.10	1,590,536.80	
	ASTRAZENECA PLC	33,400	49.95	1,668,330.00	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	143,556	14.21	2,040,504.98	
	PRUDENTIAL PLC	81,082	17.89	1,450,556.98	
	VODAFONE GROUP PLC	648,948	2.03	1,321,582.60	
	イギリスポンド 小計	1,034,005		9,580,556.58 (1,445,897,599)	
スウェーデンクローネ	ASSA ABLOY AB-B	75,794	179.10	13,574,705.40	
	NORDEA BANK AB	158,524	85.80	13,601,359.20	
	スウェーデンクローネ 小計	234,318		27,176,064.60 (347,038,344)	
デンマーククローネ	NOVOZYMES A/S-B SHARES	25,916	306.10	7,932,887.60	
	DSV A/S	16,998	478.20	8,128,443.60	
	デンマーククローネ 小計	42,914		16,061,331.20 (283,803,722)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	147,404	91.85	13,539,057.40	
	香港ドル 小計	147,404		13,539,057.40 (184,131,180)	
シンガポールドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	96,873	27.80	2,693,069.40	
	シンガポールドル 小計	96,873		2,693,069.40 (219,296,641)	
南アフリカランド	NASPERS LTD-N SHS	7,178	3,009.87	21,604,846.86	
	南アフリカランド 小計	7,178		21,604,846.86 (190,770,797)	
	合計	3,020,150		13,329,136,426 (12,712,889,526)	

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
----	-----	----------	-----------

米ドル	株式	35銘柄	100.0%	58.5%
ユーロ	株式	14銘柄	100.0%	20.6%
イギリスポンド	株式	7銘柄	100.0%	11.4%
スウェーデンクローネ	株式	2銘柄	100.0%	2.7%
デンマーククローネ	株式	2銘柄	100.0%	2.2%
香港ドル	株式	1銘柄	100.0%	1.4%
シンガポールドル	株式	1銘柄	100.0%	1.7%
南アフリカランド	株式	1銘柄	100.0%	1.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は2018年7月20日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第9期 [2018年1月22日現在]	第10期 [2018年7月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,927	5,747,054
親投資信託受益証券	2,560,702,536	2,983,433,767
流動資産合計	2,560,756,463	2,989,180,821
資産合計	2,560,756,463	2,989,180,821
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,654,791	15,778,139
未払受託者報酬	331,583	575,942
未払委託者報酬	6,300,080	10,942,748
未払利息	-	15
その他未払費用	231,771	228,650
流動負債合計	19,518,225	27,525,494
負債合計	19,518,225	27,525,494
純資産の部		
元本等		
元本	1,488,798,954	1,856,251,756
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,052,439,284	1,105,403,571
(分配準備積立金)	292,486,278	158,611,486
元本等合計	2,541,238,238	2,961,655,327
純資産合計	2,541,238,238	2,961,655,327
負債純資産合計	2,560,756,463	2,989,180,821

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第9期 自 2017年7月21日 至 2018年1月22日	第10期 自 2018年1月23日 至 2018年7月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	223,236,452	191,538,769
営業収益合計	223,236,452	191,538,769
営業費用		
支払利息	157	642
受託者報酬	331,583	575,942
委託者報酬	6,300,080	10,942,748
その他費用	231,771	228,674
営業費用合計	6,863,591	11,748,006
営業利益又は営業損失()	216,372,861	203,286,775
経常利益又は経常損失()	216,372,861	203,286,775
当期純利益又は当期純損失()	216,372,861	203,286,775
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	17,726,930	105,344,442
期首剰余金又は期首欠損金()	1,130,929,813	1,052,439,284
剰余金増加額又は欠損金減少額	822,802,487	1,135,763,900
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	822,802,487	1,135,763,900
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,122,738,016	969,079,141
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,122,738,016	969,079,141
分配金	12,654,791	15,778,139
期末剰余金又は期末欠損金()	1,052,439,284	1,105,403,571

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間期首の取扱い 信託約款第40条により、2018年1月20日及びその翌日が休日のため、当計算期間期首を2018年1月23日としております。このため当計算期間は179日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第9期 2018年1月22日現在	第10期 2018年7月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,282,216,191円	1,488,798,954円
期中追加設定元本額	1,464,467,524円	1,824,416,114円
期中一部解約元本額	2,257,884,761円	1,456,963,312円
2. 受益権の総数	1,488,798,954口	1,856,251,756口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第9期 自 2017年7月21日 至 2018年1月22日	第10期 自 2018年1月23日 至 2018年7月20日
分配金の計算過程		分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	11,073,233円	費用控除後の配当等収益額	A	16,935,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	223,026,558円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	772,607,797円	収益調整金額	C	1,114,048,421円
分配準備積立金額	D	58,386,487円	分配準備積立金額	D	157,453,812円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,065,094,075円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,288,438,046円
当ファンドの期末残存口数	F	1,488,798,954口	当ファンドの期末残存口数	F	1,856,251,756口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,154.02円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,941.06円
10,000口当たり分配金額	H	85.00円	10,000口当たり分配金額	H	85.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,654,791円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,778,139円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第9期 自 2017年7月21日 至 2018年1月22日	第10期 自 2018年1月23日 至 2018年7月20日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確認するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第9期 自 2017年7月21日 至 2018年1月22日	第10期 自 2018年1月23日 至 2018年7月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第9期(2018年1月22日現在)

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	241,100,650
合計	241,100,650

第10期(2018年7月20日現在)

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	89,212,044
合計	89,212,044

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第9期 (2018年1月22日現在)	第10期 (2018年7月20日現在)
1口当たり純資産額	1.7069円	1.5955円
(1万口当たり純資産額)	(17,069円)	(15,955円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	1,184,278,250	2,983,433,767	
合計		1,184,278,250	2,983,433,767	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

貸借対照表

	(単位：円)	
	[2018年 1月22日現在]	[2018年 7月20日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	560,052	18,033
コール・ローン	416,522,949	334,029,024
株式	11,115,221,420	13,387,725,450
未収入金	-	54,030,933
未収配当金	24,503,800	25,698,100
流動資産合計	11,556,808,221	13,801,501,540
資産合計	11,556,808,221	13,801,501,540
負債の部		
流動負債		
未払金	-	75,627,244
未払解約金	-	4,364,000
未払利息	1,141	915
その他未払費用	-	2,494
流動負債合計	1,141	79,994,653
負債合計	1,141	79,994,653
純資産の部		
元本等		
元本	4,324,734,265	5,446,769,812
剰余金		
剰余金又は欠損金()	7,232,072,815	8,274,737,075
元本等合計	11,556,807,080	13,721,506,887
純資産合計	11,556,807,080	13,721,506,887
負債純資産合計	11,556,808,221	13,801,501,540

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	2018年 1月22日現在	2018年 7月20日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	4,979,386,971円	4,324,734,265円

期中追加設定元本額	1,364,027,649円	2,315,668,936円
期中一部解約元本額	2,018,680,355円	1,193,633,389円
期末元本額	4,324,734,265円	5,446,769,812円
元本の内訳		
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (毎月決算実績分配型)	3,141,802,821円	4,024,134,230円
i T r u s t 日本株式	224,692,273円	238,357,332円
ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (適格機関投資家専用)	958,239,171円	1,184,278,250円
2. 受益権の総数	4,324,734,265口	5,446,769,812口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2017年7月21日 至 2018年1月22日	自 2018年1月23日 至 2018年7月20日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 2017年7月21日 至 2018年1月22日	自 2018年1月23日 至 2018年7月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引

	該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(2018年1月22日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,624,441,380
合計	1,624,441,380

(2018年7月20日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	635,216,583
合計	635,216,583

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(2018年1月22日現在)	(2018年7月20日現在)
1口当たり純資産額	2.6723円	2.5192円
(1万口当たり純資産額)	(26,723円)	(25,192円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
積水ハウス	106,600	1,905.50	203,126,300	

日揮	108,600	2,053.00	222,955,800
アサヒグループホールディングス	45,900	5,612.00	257,590,800
味の素	114,900	2,101.00	241,404,900
日本たばこ産業	73,400	2,978.50	218,621,900
東レ	269,300	883.60	237,953,480
クラレ	141,700	1,524.00	215,950,800
信越化学工業	29,400	10,550.00	310,170,000
日本触媒	30,100	8,120.00	244,412,000
住友ベークライト	188,000	1,126.00	211,688,000
花王	35,100	8,247.00	289,469,700
日東電工	31,500	7,945.00	250,267,500
エフピコ	33,400	6,110.00	204,074,000
塩野義製薬	39,700	5,751.00	228,314,700
参天製薬	131,200	1,848.00	242,457,600
J X T Gホールディングス	372,300	802.90	298,919,670
ブリヂストン	53,700	4,165.00	223,660,500
A G C	59,000	4,480.00	264,320,000
住友電気工業	142,500	1,666.00	237,405,000
三和ホールディングス	198,500	1,201.00	238,398,500
リンナイ	21,800	9,640.00	210,152,000
クボタ	119,200	1,835.50	218,791,600
ダイキン工業	18,500	13,250.00	245,125,000
栗田工業	69,700	3,170.00	220,949,000
ホシザキ	22,100	11,240.00	248,404,000
日立製作所	311,000	795.60	247,431,600
マブチモーター	42,500	5,270.00	223,975,000
日本電産	17,500	17,060.00	298,550,000
富士通	348,000	741.00	257,868,000
ソニー	51,600	5,933.00	306,142,800
ファナック	9,600	21,155.00	203,088,000
村田製作所	18,200	19,565.00	356,083,000
豊田自動織機	37,400	6,040.00	225,896,000
デンソー	50,500	5,540.00	279,770,000
トヨタ自動車	41,700	7,440.00	310,248,000
本田技研工業	68,300	3,292.00	224,843,600
テルモ	42,800	6,280.00	268,784,000
島津製作所	93,900	3,300.00	309,870,000
H O Y A	42,000	6,554.00	275,268,000
東日本旅客鉄道	22,400	10,380.00	232,512,000
日立物流	80,500	2,805.00	225,802,500
トレンドマイクロ	39,800	6,610.00	263,078,000
日本電信電話	55,300	5,114.00	282,804,200
N T T ドコモ	88,600	2,868.50	254,149,100
エービーシー・マート	35,000	6,160.00	215,600,000
セブン&アイ・ホールディングス	63,800	4,627.00	295,202,600
ソルハホールディングス	17,400	14,200.00	247,080,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	467,000	662.60	309,434,200
東京海上ホールディングス	49,500	5,162.00	255,519,000

オリックス	140,900	1,810.00	255,029,000	
三井不動産	98,200	2,764.50	271,473,900	
電通	47,000	4,705.00	221,135,000	
セコム	33,400	8,578.00	286,505,200	
合計	4,869,900		13,387,725,450	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ビクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成30年2月20日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ・セキュリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第3期 [平成29年8月21日現在]	第4期 [平成30年2月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	202,500,429	200,286,597
親投資信託受益証券	2,915,485,660	2,899,150,734
流動資産合計	3,117,986,089	3,099,437,331
資産合計	3,117,986,089	3,099,437,331
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	183,722,654	182,637,419
未払受託者報酬	420,768	596,340
未払委託者報酬	7,994,580	11,330,203
未払利息	554	548
その他未払費用	292,119	248,249
流動負債合計	192,430,675	194,812,759
負債合計	192,430,675	194,812,759
純資産の部		
元本等		
元本	2,870,666,476	2,767,233,626
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	54,888,938	137,390,946
(分配準備積立金)	16,162,011	92,357,227
元本等合計	2,925,555,414	2,904,624,572
純資産合計	2,925,555,414	2,904,624,572
負債純資産合計	3,117,986,089	3,099,437,331

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第3期		第4期	
	自	平成29年2月21日 至 平成29年8月21日	自	平成29年8月22日 至 平成30年2月20日
営業収益				
有価証券売買等損益		111,218,098		409,725,074
営業収益合計		111,218,098		409,725,074
営業費用				
支払利息		5,578		3,604
受託者報酬		420,768		596,340
委託者報酬		7,994,580		11,330,203
その他費用		292,290		248,363
営業費用合計		8,713,216		12,178,510
営業利益又は営業損失()		102,504,882		397,546,564
経常利益又は経常損失()		102,504,882		397,546,564
当期純利益又は当期純損失()		102,504,882		397,546,564
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		10,957,316		204,637,548
期首剰余金又は期首欠損金()		64,844,687		54,888,938
剰余金増加額又は欠損金減少額		89,710,016		131,611,111
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		89,710,016		131,611,111
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,490,677		59,380,700
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,490,677		59,380,700
分配金		183,722,654		182,637,419
期末剰余金又は期末欠損金()		54,888,938		137,390,946

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間期首の取扱い 信託約款第40条により、平成29年8月20日が休日のため、当計算期間期首を平成29年8月22日としております。このため当計算期間は183日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 平成29年8月21日現在	第4期 平成30年2月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	1,952,408,483円	2,870,666,476円
期中追加設定元本額	1,130,229,995円	1,662,978,897円
期中一部解約元本額	211,972,002円	1,766,411,747円
2. 受益権の総数	2,870,666,476口	2,767,233,626口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月21日	第4期 自 平成29年8月22日 至 平成30年2月20日

1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程 費用控除後の配当等収益額 A 11,991,662円 費用控除後・繰越欠損金補填後の B 79,555,904円 有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 89,044,808円 分配準備積立金額 D 58,019,218円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 238,611,592円 当ファンドの期末残存口数 F 2,870,666,476口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 831.19円 10,000口当たり分配金額 H 640.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 183,722,654円	2. 分配金の計算過程 費用控除後の配当等収益額 A 11,726,506円 費用控除後・繰越欠損金補填後の B 181,182,510円 有価証券売買等損益額 収益調整金額 C 117,841,533円 分配準備積立金額 D 9,277,816円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 320,028,365円 当ファンドの期末残存口数 F 2,767,233,626口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 1,156.45円 10,000口当たり分配金額 H 660.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 182,637,419円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第3期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月21日	第4期 自 平成29年8月22日 至 平成30年2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第3期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月21日	第4期 自 平成29年8月22日 至 平成30年2月20日

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還され ます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第3期(平成29年8月21日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	91,228,335
合計	91,228,335

第4期(平成30年2月20日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	192,643,316
合計	192,643,316

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第3期 (平成29年8月21日現在)	第4期 (平成30年2月20日現在)
1口当たり純資産額	1.0191円	1.0496円
(1万口当たり純資産額)	(10,191円)	(10,496円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・セキュリティ・マザーファンド	2,159,516,376	2,899,150,734	
合計		2,159,516,376	2,899,150,734	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・セキュリティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・セキュリティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年8月21日現在]	[平成30年2月20日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	134,466,919	59,116
コール・ローン	20,738,090	28,036,855
株式	35,490,419,082	44,534,472,618
投資証券	2,309,020,533	1,546,861,296
未収入金	837,278,374	179,234,838
未収配当金	12,615,878	38,425,944
流動資産合計	38,804,538,876	46,327,090,667
資産合計	38,804,538,876	46,327,090,667
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	332,489	528,000
未払金	711,360,721	-
未払解約金	-	104,700,000
未払利息	56	76
流動負債合計	711,693,266	105,228,076
負債合計	711,693,266	105,228,076
純資産の部		
元本等		
元本	31,202,697,536	34,428,447,529
剰余金		
剰余金又は欠損金()	6,890,148,074	11,793,415,062
元本等合計	38,092,845,610	46,221,862,591
純資産合計	38,092,845,610	46,221,862,591
負債純資産合計	38,804,538,876	46,327,090,667

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年 8月21日現在	平成30年 2月20日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	8,891,375,553円	31,202,697,536円
期中追加設定元本額	23,404,387,787円	8,000,727,192円
期中一部解約元本額	1,093,065,804円	4,774,977,199円
期末元本額	31,202,697,536円	34,428,447,529円
元本の内訳		
ピクテ・セキュリティ・ファンド (為替ヘッジなし)	27,177,218,668円	27,242,362,881円
ピクテ・セキュリティ・ファンド (為替ヘッジあり)	1,637,302,541円	5,026,568,272円
ピクテ・セキュリティ・ファンド (適格機関投資家専用)	2,388,176,327円	2,159,516,376円
2. 受益権の総数	31,202,697,536口	34,428,447,529口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月21日	自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月20日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。 	同左
-------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月21日	自 平成29年 8月22日 至 平成30年 2月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年 8月21日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,189,315,060
投資証券	148,741,229

合計	1,338,056,289
----	---------------

(平成30年2月20日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,473,030,726
投資証券	95,839,650
合計	4,377,191,076

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成29年8月21日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	75,516,019	-	75,419,468	96,551
	米ドル	75,516,019	-	75,419,468	96,551
	売建	258,402,429	-	258,638,367	235,938
	米ドル	166,651,349	-	166,758,089	106,740
	イギリスポンド	91,751,080	-	91,880,278	129,198
合計		333,918,448	-	334,057,835	332,489

(平成30年2月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	84,904,000	-	85,432,000	528,000
	米ドル	84,904,000	-	85,432,000	528,000
合計		84,904,000	-	85,432,000	528,000

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年 8月21日現在)	(平成30年 2月20日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2208円 (12,208円)	1.3425円 (13,425円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
円	デンソー	121,000	6,231.00	753,951,000	
	島津製作所	116,000	2,670.00	309,720,000	
	トレンドマイクロ	139,000	6,010.00	835,390,000	
	総合警備保障	51,000	5,230.00	266,730,000	
	円 小計	427,000		2,165,791,000	
米ドル	ECOLAB INC	50,000	131.49	6,574,500.00	
	3M CO	72,000	236.67	17,040,240.00	
	ALLEGION PLC	91,000	82.72	7,527,520.00	
	FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	89,000	63.82	5,679,980.00	
	GENERAC HOLDINGS INC	500	45.69	22,845.00	
	JOHNSON CONTROLS INTERNATION	156,000	38.42	5,993,520.00	
	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	127,000	53.86	6,840,220.00	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	88,500	159.77	14,139,645.00	
	WABCO HOLDINGS INC	51,000	138.01	7,038,510.00	
	BRINK'S CO/THE	40,000	75.65	3,026,000.00	
	CINTAS CORP	46,000	167.12	7,687,520.00	
	EQUIFAX INC	27,000	117.46	3,171,420.00	
	MSA SAFETY INC	70,000	77.60	5,432,000.00	
	ROLLINS INC	118,000	49.89	5,887,020.00	
	TRANSUNION	115,500	58.45	6,750,975.00	
	AUTOLIV INC	69,000	145.81	10,060,890.00	
	SERVICEMASTER GLOBAL HOLDING	69,000	54.74	3,777,060.00	
	BRUKER CORP	90,000	32.10	2,889,000.00	
	PERKINELMER INC	90,000	76.39	6,875,100.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	89,000	210.61	18,744,290.00	
	WATERS CORP	26,000	206.18	5,360,680.00	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	26,000	109.43	2,845,180.00	
	CA INC	20,000	35.34	706,800.00	
	CHECK POINT SOFTWARE TECH	59,000	103.28	6,093,520.00	
	FIDELITY NATIONAL INFO SERV	187,000	97.82	18,292,340.00	
	FISERV INC	103,000	142.72	14,700,160.00	
FORTINET INC	192,000	48.95	9,398,400.00		
GLOBAL PAYMENTS INC	117,000	114.35	13,378,950.00		
INTERXION HOLDING NV	133,000	58.03	7,717,990.00		

	MIMECAST LTD	76,000	33.23	2,525,480.00	
	PAYPAL HOLDINGS INC	81,000	78.37	6,347,970.00	
	PROOFPOINT INC	47,000	105.25	4,946,750.00	
	QUALYS INC	60,000	72.25	4,335,000.00	
	SERVICENOW INC	47,000	154.03	7,239,410.00	
	SPLUNK INC	44,000	92.64	4,076,160.00	
	SYMANTEC CORP	205,000	27.55	5,647,750.00	
	TOTAL SYSTEM SERVICES INC	148,000	87.08	12,887,840.00	
	VISA INC-CLASS A SHARES	55,000	121.85	6,701,750.00	
	WORLDPAY INC-CLASS A	118,000	76.84	9,067,120.00	
	LITTELFUSE INC	26,000	208.05	5,409,300.00	
	NCR CORPORATION	15,000	32.63	489,450.00	
	PALO ALTO NETWORKS INC	65,000	162.08	10,535,200.00	
	VERIFONE SYSTEMS INC	1,000	17.37	17,370.00	
	ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	52,000	120.25	6,253,000.00	
	KLA-TENCOR CORPORATION	34,000	107.52	3,655,680.00	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	54,000	118.50	6,399,000.00	
	米ドル 小計	3,539,500		320,186,505.00 (34,195,918,734)	
ユーロ	CONTINENTAL AG	29,000	229.40	6,652,600.00	
	VALEO SA	73,000	59.84	4,368,320.00	
	EUROFINS SCIENTIFIC	7,250	484.40	3,511,900.00	
	WIRECARD AG	41,500	97.78	4,057,870.00	
	WORLDLINE SA	13,000	42.50	552,500.00	
	INGENICO GROUP	66,000	90.74	5,988,840.00	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	4,000	22.02	88,080.00	
	ユーロ 小計	233,750		25,220,110.00 (3,342,673,379)	
イギリスポンド	EXPERIAN PLC	260,000	15.39	4,002,700.00	
	G 4 S PLC	630,000	2.58	1,625,400.00	
	INTERTEK GROUP PLC	125,000	49.05	6,131,250.00	
	RENTOKIL INITIAL PLC	1,310,000	2.87	3,763,630.00	
	SOPHOS GROUP PLC	365,000	5.00	1,825,000.00	
	HALMA PLC	230,000	12.01	2,762,300.00	
	イギリスポンド 小計	2,920,000		20,110,280.00 (3,005,481,346)	
スイスフラン	DORMAKABA HOLDING AG	100	850.50	85,050.00	
	SGS SA-REG	2,700	2,358.00	6,366,600.00	
	スイスフラン 小計	2,800		6,451,650.00 (741,617,167)	
スウェーデンクローネ	ASSA ABLOY AB-B	300,000	176.70	53,010,000.00	
	LOOMIS AB-B	53,000	290.00	15,370,000.00	
	SECURITAS AB-B SHS	92,000	137.85	12,682,200.00	
	スウェーデンクローネ 小計	445,000		81,062,200.00 (1,082,990,992)	
	合計	7,568,050		44,534,472,618 (42,368,681,618)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
投資証券	米ドル	DIGITAL REALTY TRUST INC	12,000	1,226,400.00	
		EQUINIX INC	29,500	11,897,350.00	
		IRON MOUNTAIN INC	41,000	1,359,970.00	
	米ドル 小計		82,500	14,483,720.00 (1,546,861,296)	
合計			82,500	1,546,861,296 (1,546,861,296)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	組入投資証券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 46銘柄	95.7%		81.4%
	投資証券 3銘柄		4.3%	
ユーロ	株式 7銘柄	100.0%		7.6%
イギリスポンド	株式 6銘柄	100.0%		6.8%
スイスフラン	株式 2銘柄	100.0%		1.7%
スウェーデンクローネ	株式 3銘柄	100.0%		2.5%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成30年6月11日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース

(1)貸借対照表

(単位：円)

	前期 [平成29年12月11日現在]	当期 [平成30年6月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	153,381,188	291,618,693
親投資信託受益証券	7,994,119,757	4,727,463,399
派生商品評価勘定	-	30,031,190
未収入金	19,624,420	15,042,305
流動資産合計	8,167,125,365	5,064,155,587

資産合計	8,167,125,365	5,064,155,587
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	77,559,644	-
未払金	110,557,806	265,113,545
未払収益分配金	39,563,657	25,930,752
未払受託者報酬	142,744	114,786
未払委託者報酬	4,139,626	3,328,764
未払利息	420	798
その他未払費用	34,964	56,238
流動負債合計	231,998,861	294,544,883
負債合計	231,998,861	294,544,883
純資産の部		
元本等		
元本	7,912,731,409	5,186,150,543
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	22,395,095	416,539,839
(分配準備積立金)	18,332,241	-
元本等合計	7,935,126,504	4,769,610,704
純資産合計	7,935,126,504	4,769,610,704
負債純資産合計	8,167,125,365	5,064,155,587

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	平成29年6月13日 平成29年12月11日	自 至	平成29年12月12日 平成30年6月11日
営業収益				
有価証券売買等損益		200,092,998		570,526,358
為替差損益		158,899,248		214,210,385
営業収益合計		41,193,750		356,315,973
営業費用				
支払利息		44,935		13,590
受託者報酬		480,610		731,447
委託者報酬		13,937,724		21,211,858
その他費用		409,506		357,561
営業費用合計		14,872,775		22,314,456
営業利益又は営業損失()		26,320,975		378,630,429
経常利益又は経常損失()		26,320,975		378,630,429
当期純利益又は当期純損失()		26,320,975		378,630,429
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		68,094		47,339,185
期首剰余金又は期首欠損金()		54,984,651		22,395,095
剰余金増加額又は欠損金減少額		86,182,970		154,359,285
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,533,766		151,520,912
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		84,649,204		2,838,373
剰余金減少額又は欠損金増加額		473,714		70,967,592
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		473,714		10,250,460
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		60,717,132

分配金	144,551,693	191,035,383
期末剰余金又は期末欠損金()	22,395,095	416,539,839

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。 特定期間期首及び期末の取扱い 信託約款第41条により、平成29年12月10日が休日のため、当特定期間期首を平成29年12月12日としており、平成30年6月10日が休日のため、当特定期間期末を平成30年6月11日としております。このため当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成29年12月11日現在	当期 平成30年6月11日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	2,613,362,548円	7,912,731,409円
期中追加設定元本額	5,627,000,810円	2,396,068,768円
期中一部解約元本額	327,631,949円	5,122,649,634円
2. 受益権の総数	7,912,731,409口	5,186,150,543口
3. 元本の欠損	-	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は416,539,839円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成29年6月13日 至 平成29年12月11日	当期 自 平成29年12月12日 至 平成30年6月11日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.50%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程 第65期 (平成29年6月13日から平成29年7月10日まで)	2. 分配金の計算過程 第71期 (平成29年12月12日から平成30年1月10日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 10,262,454円	費用控除後の配当等収益額 A 29,498,167円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 0円
有価証券売買等損益額	有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 737,920,474円	収益調整金額 C 2,192,712,758円
分配準備積立金額 D 38,602,005円	分配準備積立金額 D 18,332,878円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 786,784,933円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 2,240,543,803円
当ファンドの期末残存口数 F 3,006,554,005口	当ファンドの期末残存口数 F 8,473,019,859口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 2,616.88円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 2,644.31円
10,000口当たり分配金額 H 50.00円	10,000口当たり分配金額 H 50.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 15,032,770円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 42,365,099円
第66期 (平成29年7月11日から平成29年8月10日まで)	第72期 (平成30年1月11日から平成30年2月13日まで)

費用控除後の配当等収益額	A	12,172,350円	費用控除後の配当等収益額	A	19,199,003円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	693,748,994円	収益調整金額	C	1,450,818,748円
分配準備積立金額	D	31,380,490円	分配準備積立金額	D	3,725,911円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	737,301,834円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,473,743,662円
当ファンドの期末残存口数	F	2,821,020,262口	当ファンドの期末残存口数	F	5,604,222,274口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,613.58円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,629.70円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,105,101円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	28,021,111円
第67期 (平成29年8月11日から平成29年9月11日まで)			第73期 (平成30年2月14日から平成30年3月12日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	12,596,186円	費用控除後の配当等収益額	A	18,907,213円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	26,228,128円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	710,610,175円	収益調整金額	C	1,492,797,737円
分配準備積立金額	D	29,379,031円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	778,813,520円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,511,704,950円
当ファンドの期末残存口数	F	2,886,049,796口	当ファンドの期末残存口数	F	5,785,464,263口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,698.51円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,612.93円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,430,248円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	28,927,321円
第68期 (平成29年9月12日から平成29年10月10日まで)			第74期 (平成30年3月13日から平成30年4月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	14,816,433円	費用控除後の配当等収益額	A	21,556,249円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,190,784,228円	収益調整金額	C	1,524,753,921円
分配準備積立金額	D	53,643,116円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,259,243,777円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,546,310,170円
当ファンドの期末残存口数	F	4,686,627,433口	当ファンドの期末残存口数	F	5,948,433,139口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,686.87円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,599.52円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,433,137円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,742,165円
第69期 (平成29年10月11日から平成29年11月10日まで)			第75期 (平成30年4月11日から平成30年5月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	24,718,261円	費用控除後の配当等収益額	A	26,532,315円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,962,638,108円	収益調整金額	C	1,839,274,393円
分配準備積立金額	D	44,934,955円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,032,291,324円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,865,806,708円
当ファンドの期末残存口数	F	7,597,356,061口	当ファンドの期末残存口数	F	7,209,787,031口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,674.98円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,587.88円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	37,986,780円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	36,048,935円
第70期 (平成29年11月11日から平成29年12月11日まで)			第76期 (平成30年5月11日から平成30年6月11日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	26,236,089円	費用控除後の配当等収益額	A	20,080,267円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,045,847,243円	収益調整金額	C	1,316,181,638円
分配準備積立金額	D	31,659,809円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,103,743,141円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,336,261,905円

当ファンドの期末残存口数	F	7,912,731,409口	当ファンドの期末残存口数	F	5,186,150,543口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,658.68円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,576.59円
10,000口当たり分配金額	H	50.00円	10,000口当たり分配金額	H	50.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	39,563,657円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	25,930,752円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成29年 6月13日 至 平成29年12月11日	当期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、その他これらのリスクを増大させる新興国債券への投資に伴うリスク、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 平成29年 6月13日 至 平成29年12月11日	当期 自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成29年12月11日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	79,978,151
合計	79,978,151

当期(平成30年6月11日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	11,987,926
合計	11,987,926

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前期(平成29年12月11日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,354,225,814	-	7,431,785,458	77,559,644
	米ドル	7,354,225,814	-	7,431,785,458	77,559,644
合計		7,354,225,814	-	7,431,785,458	77,559,644

当期(平成30年6月11日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	4,529,536,905	-	4,499,505,715	30,031,190
	米ドル	4,529,536,905	-	4,499,505,715	30,031,190

合計	4,529,536,905	-	4,499,505,715	30,031,190
----	---------------	---	---------------	------------

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成29年12月11日現在)	当期 (平成30年6月11日現在)
1口当たり純資産額	1.0028円	0.9197円
(1万口当たり純資産額)	(10,028円)	(9,197円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ビクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド	1,688,440,087	4,727,463,399	
合計		1,688,440,087	4,727,463,399	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

(参考)

ファンドは、「ビクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ビクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

貸借対照表

	[平成29年12月11日現在]	[平成30年6月11日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	862,903,820	130,954,797
コール・ローン	875,889,359	532,940,329
国債証券	11,758,971,992	8,798,075,884
特殊債券	270,482,772	173,525,354
社債券	1,359,890,691	1,175,311,086
未収利息	171,656,998	156,354,424
前払費用	38,980,769	8,337,934
差入委託証拠金	41,883,927	35,412,973
流動資産合計	15,380,660,328	11,010,912,781
資産合計	15,380,660,328	11,010,912,781
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,042,442	1,753,986
未払解約金	24,190,000	23,560,000
未払利息	2,399	1,460
その他未払費用	-	3,966
流動負債合計	32,234,841	25,319,412
負債合計	32,234,841	25,319,412
純資産の部		
元本等		
元本	5,067,752,805	3,923,529,890
剰余金		
剰余金又は欠損金()	10,280,672,682	7,062,063,479
元本等合計	15,348,425,487	10,985,593,369
純資産合計	15,348,425,487	10,985,593,369
負債純資産合計	15,380,660,328	11,010,912,781

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 先物取引 個別法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年12月11日現在	平成30年6月11日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	3,537,698,795円	5,067,752,805円

期中追加設定元本額	1,929,416,884円	956,195,875円
期中一部解約元本額	399,362,874円	2,100,418,790円
期末元本額	5,067,752,805円	3,923,529,890円
元本の内訳		
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース	1,473,000,733円	1,336,607,781円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジコース	58,451,322円	56,025,227円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)	896,757,807円	842,456,795円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	2,639,542,943円	1,688,440,087円
2. 受益権の総数	5,067,752,805口	3,923,529,890口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年 6月13日 至 平成29年12月11日	自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、その他これらのリスクを増大させる新興国債券への投資に伴うリスク、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成29年 6月13日 至 平成29年12月11日	自 平成29年12月12日 至 平成30年 6月11日

1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年12月11日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	40,878,168
特殊債券	6,489,665
社債券	2,562,156
合計	44,805,677

(平成30年6月11日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	79,833,668
特殊債券	2,498,924
社債券	24,670,700
合計	107,003,292

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

(平成29年12月11日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 買建	1,836,385,113	-	1,828,342,671	8,042,442
合計		1,836,385,113	-	1,828,342,671	8,042,442

(平成30年6月11日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 買建	525,144,073	-	523,390,087	1,753,986
合計		525,144,073	-	523,390,087	1,753,986

(注)時価の算定方法

・先物取引

1．債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2．債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年12月11日現在)	(平成30年6月11日現在)
1口当たり純資産額	3.0286円	2.7999円
(1万口当たり純資産額)	(30,286円)	(27,999円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	10.75% ECUADOR GOVT 22/03/28	230,000.00	242,702.90	
		11.75% COLOMBIA GOVT 20/02/25	200,000.00	227,420.00	
		11.875% REP OF TURKEY 30/01/15	2,050,000.00	2,786,155.00	
		12.25% FED REP OF BRAZIL 30/03/06	800,000.00	1,219,600.00	
		12.75% RUSSIA GOVT 28/06/24	500,000.00	806,550.00	
		2.5% REP OF ARGENTINA 38/12/31	560,000.00	348,784.80	
		2.625% BRAZIL GOVT 23/01/05	400,000.00	363,800.00	

2.625% COLOMBIA GOVT 23/03/15	700,000.00	657,790.00	
3.24% CHILE GOVT 28/02/06	1,223,000.00	1,163,562.20	
3.5% AZERBAIJAN GOVT 32/09/01	200,000.00	164,520.00	
3.5% RUSSIA GOVT 19/01/16	200,000.00	199,800.00	
3.75% REP OF PANAMA 25/03/16	600,000.00	596,580.00	
3.875% COLOMBIA GOVT 27/04/25	700,000.00	669,900.00	
3.875% KAZAKHSTAN GOVT 24/10/14	200,000.00	199,560.00	
3.875% REP OF PANAMA 28/03/17	500,000.00	490,400.00	
3% REPUBLIC OF POLAND 23/03/17	800,000.00	781,120.00	
4.125% PERU GOVT 27/08/25	700,000.00	711,130.00	
4.125% REP OF URUGUAY 45/11/20	580,000.00	519,738.00	
4.15% MEXICAN GOVT 27/03/28	570,000.00	550,563.00	
4.25% BRAZIL GOVT 25/01/07	200,000.00	187,520.00	
4.25% COSTA RICA GOVT 23/01/26	400,000.00	385,240.00	
4.3% SOUTH AFRICA 28/10/12	400,000.00	360,720.00	
4.375% COLOMBIA GOVT 21/07/12	800,000.00	814,800.00	
4.375% REP OF URUGUAY 27/10/27	718,624.00	728,469.14	
4.375% ROMANIA 23/08/22	550,000.00	554,345.00	
4.5% BOLIVIA GOVT 28/03/20	239,000.00	215,166.92	
4.5% COLOMBIA GOVT 26/01/28	250,000.00	251,800.00	
4.5% GUATEMALA GOVT 26/05/03	300,000.00	288,870.00	
4.5% REP OF PANAMA 47/05/15	200,000.00	193,580.00	
4.5% RUSSIA GOVT 22/04/04	200,000.00	202,880.00	
4.5% TRINIDAD AND TOBAGO 26/08/04	300,000.00	289,050.00	
4.625% INDONESIA GOVT 43/04/15	1,800,000.00	1,663,560.00	
4.625% REP OF ARGENTINA 23/01/11	210,000.00	194,859.00	
4.625% REP OF PARAGUAY 23/01/25	200,000.00	202,000.00	
4.665% SOUTH AFRICA 24/01/17	700,000.00	689,430.00	
4.7% PARAGUAY GOVT 27/03/27	300,000.00	292,755.00	
4.75% REP OF AZERBAIJAN 24/03/18	540,000.00	532,170.00	
4.8% REP OF VIETNAM 24/11/19	543,000.00	545,226.30	
4.875% BOLIVIA GOVT 22/10/29	200,000.00	199,000.00	
4.875% BRAZIL GOVT 21/01/22	500,000.00	507,500.00	
4.875% REP OF KAZAKHSTAN 44/10/14	350,000.00	343,665.00	
4.875% REP OF SERBIA 20/02/25	280,000.00	283,528.00	
4.875% ROMANIA 24/01/22	100,000.00	102,920.00	
4.875% SOUTH AFRICA 26/04/14	600,000.00	577,680.00	
4.875% TURKEY GOVT 43/04/16	400,000.00	298,520.00	
4.975% REP OF URUGUAY 55/04/20	294,659.00	281,870.79	
4% HUNGARY 19/03/25	900,000.00	904,680.00	
4% REP OF COLOMBIA 24/02/26	500,000.00	495,250.00	
4% REP OF PANAMA 24/09/22	400,000.00	405,400.00	
5.1% REP OF URUGUAY 50/06/18	508,747.00	503,201.65	
5.125% MONGOLIA GOVT 22/12/05	250,000.00	240,300.00	
5.125% REP OF KAZAKHSTAN 25/07/21	800,000.00	848,960.00	
5.125% REPUBLIC OF POLAND 21/04/21	2,041,000.00	2,142,437.70	
5.25% NAMIBIA GOVT 25/10/29	500,000.00	469,300.00	

5.375% HUNGARY GOVT 23/02/21	200,000.00	212,060.00	
5.375% HUNGARY GOVT 24/03/25	600,000.00	639,660.00	
5.375% IVORY COAST 24/07/23	300,000.00	287,190.00	
5.375% REP OF ZAMBIA 22/09/20	300,000.00	248,250.00	
5.5% CROATIA 23/04/04	200,000.00	209,640.00	
5.5% DOMINICAN GOVT 25/01/27	200,000.00	199,900.00	
5.5% KINGDOM OF MOROCCO 42/12/11	350,000.00	361,235.00	
5.577% EGYPT GOVT 23/02/21	200,000.00	194,860.00	
5.625% BANCO CENTRAL COS 43/04/30	400,000.00	345,640.00	
5.625% FED REP OF BRAZIL 41/01/07	400,000.00	343,160.00	
5.625% MONGOLIA GOVT 23/05/01	500,000.00	483,750.00	
5.625% REP OF COLOMBIA 44/02/26	200,000.00	208,500.00	
5.625% REP OF PERU 50/11/18	620,000.00	715,170.00	
5.625% RUSSIA 42/04/04	600,000.00	609,240.00	
5.65% SOUTH AFRICA 47/09/27	264,000.00	245,018.40	
5.75% REP OF GUATEMALA 22/06/06	200,000.00	208,100.00	
5.8% REP OF IRAQ 28/01/15	380,000.00	351,082.00	
5.875% ARAB REP OF EGYPT 25/06/11	400,000.00	383,840.00	
5.875% DOMINICAN GOVT 24/04/18	400,000.00	411,840.00	
5.875% REP OF ARGENTINA 28/01/11	541,000.00	486,304.90	
5.875% RUSSIA 43/09/16	800,000.00	833,280.00	
5.875% SALVADOR GOVT 25/01/30	500,000.00	480,390.00	
5.875% SOUTH AFRICA 22/05/30	450,000.00	473,310.00	
5.875% SOUTH AFRICA 25/09/16	500,000.00	516,900.00	
5.95% BOLIVIA GOVT 23/08/22	200,000.00	205,778.00	
5.95% DOMINICAN GOVT 27/01/25	624,000.00	633,048.00	
5% BRAZIL GOVT 45/01/27	400,000.00	313,760.00	
5% REP OF COLOMBIA 45/06/15	410,000.00	392,411.00	
5% REP OF PARAGUAY 26/04/15	260,000.00	261,573.00	
5% REPUBLIC OF POLAND 22/03/23	700,000.00	738,220.00	
5% RUSSIA GOVT 20/04/29	400,000.00	408,200.00	
6.1% REP OF PARAGUAY 44/08/11	200,000.00	204,500.00	
6.125% EGYPT GOVT 22/01/31	300,000.00	300,000.00	
6.125% JORDAN GOVT 26/01/29	500,000.00	482,800.00	
6.125% REP OF LITHUANIA 21/03/09	400,000.00	427,760.00	
6.125% ROMANIA 44/01/22	70,000.00	79,772.00	
6.125% TURKEY GOVT 28/10/24	210,000.00	197,127.00	
6.25% HONDURAS GOVT 27/01/19	150,000.00	151,687.50	
6.25% HUNGARY GOVT 20/01/29	500,000.00	522,250.00	
6.25% REP OF SENEGAL 24/07/30	300,000.00	298,920.00	
6.25% SENEGAL GOVT 33/05/23	1,000,000.00	914,000.00	
6.375% CROATIA 21/03/24	300,000.00	317,490.00	
6.375% HUNGARY GOVT 21/03/29	700,000.00	748,300.00	
6.375% IVORY COAST 28/03/03	500,000.00	485,200.00	
6.375% LEBANESE GOVT 20/03/09	800,000.00	775,840.00	
6.375% REP OF GABON 24/12/12	250,000.00	237,500.00	
6.375% SALVADOR GOVT 27/01/18	220,000.00	211,134.00	

6.588% EGYPT GOVT 28/02/21	260,000.00	249,210.00	
6.6% DOMINICAN REP 24/01/28	400,000.00	422,960.00	
6.625% CROATIA 20/07/14	700,000.00	735,910.00	
6.625% FED REP OF ETHIOP 24/12/11	950,000.00	926,250.00	
6.625% LITHUANIA GOVT 22/02/01	200,000.00	220,500.00	
6.65% LEBANESE REP 30/02/26	1,250,000.00	1,006,250.00	
6.75% CROATIA 19/11/05	400,000.00	416,920.00	
6.75% JAMAICA GOVT 28/04/28	400,000.00	434,236.00	
6.75% ROMANIA 22/02/07	1,150,000.00	1,253,040.00	
6.85% DOMINICAN REP 45/01/27	440,000.00	444,004.00	
6.875% DOMINICAN GOVT 26/01/29	291,000.00	311,253.60	
6.875% EGYPT GOVT 40/04/30	200,000.00	181,840.00	
6.875% PAKISTAN GOVT 27/12/05	250,000.00	226,975.00	
6.875% REP OF ARGENTINA 21/04/22	200,000.00	204,000.00	
6.875% REP OF ARGENTINA 27/01/26	400,000.00	385,840.00	
6.875% REP OF ARGENTINA 48/01/11	273,000.00	233,060.10	
6.875% REP OF BELARUS 23/02/28	650,000.00	682,760.00	
6.875% REP OF KENYA 24/06/24	600,000.00	602,580.00	
6.95% GABONESE REP 25/06/16	450,000.00	433,305.00	
6% CROATIA 24/01/26	200,000.00	214,440.00	
6% VENEZUELA GOVT 20/12/09	400,000.00	116,680.00	
7.125% FED REP OF BRAZIL 37/01/20	190,000.00	200,089.00	
7.125% REP OF ARGENTINA 36/07/06	245,000.00	222,656.00	
7.125% REP OF TAJIKISTAN 27/09/14	200,000.00	180,580.00	
7.125% REPUBLIC OF PERU 19/03/30	1,400,000.00	1,452,780.00	
7.15% REP OF ARMENIA 25/03/26	300,000.00	319,890.00	
7.25% REP OF SERBIA 21/09/28	800,000.00	872,960.00	
7.375% JORDAN GOVT 47/10/10	400,000.00	366,000.00	
7.375% REP OF LITHUANIA 20/02/11	200,000.00	213,600.00	
7.375% UKRAINE GOVT 32/09/25	200,000.00	184,520.00	
7.45% DOMINICAN GOVT 44/04/30	250,000.00	268,750.00	
7.5% EGYPT GOVT 27/01/31	400,000.00	410,960.00	
7.5% HONDURAS GOVT 24/03/15	340,000.00	363,783.00	
7.5% REP OF ARGENTINA 26/04/22	200,000.00	200,780.00	
7.5% TURKEY GOVT 19/11/07	200,000.00	206,100.00	
7.5% UTD MEXICAN STS 33/04/08	500,000.00	631,250.00	
7.625% HUNGARY GOVT 41/03/29	300,000.00	413,730.00	
7.625% REP OF EL SALVADOR 41/02/01	150,000.00	150,960.00	
7.65% REP OF VENEZUELA 25/04/21	520,000.00	153,400.00	
7.75% REP OF VENEZUELA 19/10/13	100,000.00	29,660.00	
7.75% SALVADOR GOVT 23/01/24	600,000.00	631,500.00	
7.75% UKRAINE GOVT 19/09/01	250,000.00	255,025.00	
7.75% UKRAINE GOVT 20/09/01	500,000.00	512,100.00	
7.75% UKRAINE GOVT 21/09/01	600,000.00	614,520.00	
7.75% UKRAINE GOVT 22/09/01	400,000.00	406,880.00	
7.75% UKRAINE GOVT 23/09/01	300,000.00	301,920.00	
7.75% UKRAINE GOVT 24/09/01	100,000.00	99,430.00	

		7.75% UKRAINE GOVT 25/09/01	200,000.00	196,420.00	
		7.75% UKRAINE GOVT 26/09/01	300,000.00	291,360.00	
		7.75% UKRAINE GOVT 27/09/01	100,000.00	96,890.00	
		7.875% ECUADOR GOVT 28/01/23	731,000.00	646,130.90	
		7.875% GOVT OF JAMAICA 45/07/28	500,000.00	568,185.00	
		7.875% REP OF GHANA 23/08/07	436,664.00	457,405.54	
		7.875% REP OF PAKISTAN 36/03/31	1,120,000.00	984,144.00	
		7.875% REP OF URUGUAY 33/01/15	200,000.00	259,000.00	
		7.903% EGYPT GOVT 48/02/21	200,000.00	193,480.00	
		7.95% ECUADOR GOVT 24/06/20	500,000.00	467,550.00	
		7% REP OF COSTA RICA 44/04/04	400,000.00	396,640.00	
		7% REP OF VENEZUELA 18/12/01	133,000.00	42,673.05	
		7% TURKEY GOVT 19/03/11	200,000.00	202,860.00	
		7% VENEZUELA GOVT 38/03/31	70,000.00	20,468.00	
		8.125% COLOMBIA GOVT 24/05/21	900,000.00	1,076,580.00	
		8.125% REP OF GHANA 26/01/18	200,000.00	208,600.00	
		8.25% VENEZUELA GOVT 24/10/13	600,000.00	175,800.00	
		8.25% REP OF EL SALVADOR 32/04/10	300,000.00	319,743.00	
		8.5% EGYPT GOVT 47/01/31	750,000.00	769,500.00	
		8.5% REP OF INDONESIA 35/10/12	400,000.00	543,840.00	
		8.625% SALVADOR GOVT 29/02/28	73,000.00	80,709.53	
		8.75% ECUADOR GOVT 23/06/02	206,000.00	200,479.20	
		8.75% REP OF PERU 33/11/21	435,000.00	633,925.50	
		8.875% ECUADOR GOVT 27/10/23	507,000.00	478,557.30	
		8.875% REP OF PANAMA 27/09/30	1,200,000.00	1,618,920.00	
		8% JAMAICA GOVT 39/03/15	300,000.00	342,870.00	
		9.25% VENEZUELA GOVT 28/05/07	300,000.00	87,120.00	
		9.625% ECUADOR GOVT 27/06/02	200,000.00	196,720.00	
		9.65% ECUADOR GOVT 26/12/13	380,000.00	373,129.60	
		9% REP OF VENEZUELA 23/05/07	380,000.00	111,796.00	
		5.75% IVORY COAST 32/12/31	378,000.00	354,564.00	
		米ドル 小計	80,395,694.00	80,413,818.52 (8,798,075,884)	
		国債証券小計		8,798,075,884 (8,798,075,884)	
特殊債券	米ドル	4.625% PEMEX 23/09/21	200,000.00	192,880.00	
		5.75% BQ CENT TUNISIE 25/01/30	200,000.00	180,040.00	
		5.875% EXPORT CREDIT BAN 19/04/24	300,000.00	298,920.00	
		5.942% VNESHECONOMBANK 23/11/21	200,000.00	206,540.00	
		6% PERTAMINA 42/05/03	700,000.00	707,630.00	
		米ドル 小計	1,600,000.00	1,586,010.00 (173,525,354)	
		特殊債券小計		173,525,354 (173,525,354)	
社債券	米ドル	3.5% CAIXA ECONOMICA FED 22/11/07	150,000.00	137,895.00	
		3.5% PETROLEOS MEXICA 23/01/30	800,000.00	741,360.00	
		3.75% EMPRESA NACIONAL D 26/08/05	367,000.00	341,089.80	

4.25% CODELCO INC 42/07/17	500,000.00	466,700.00	
4.25% PEMEX 25/01/15	400,000.00	365,360.00	
4.5% CDEL 25/09/16	400,000.00	405,880.00	
4.5% EMPRESA NACIONAL DE 47/09/14	200,000.00	175,600.00	
4.5% PEMEX 26/01/23	200,000.00	182,140.00	
4.75% COMISION FEDERAL D 27/02/23	209,000.00	201,914.90	
4.75% KZOKZ 27/04/19	277,000.00	271,986.30	
4.75% PETROLEOS DEL PERU 32/06/19	740,000.00	703,370.00	
4.875% CODELCO INC 44/11/04	300,000.00	303,870.00	
4.875% PEMEX 24/01/18	200,000.00	192,860.00	
5.25% TRINIDAD GEN UNLTD 27/11/04	223,000.00	218,261.25	
5.375% KZOKZ 30/04/24	297,000.00	295,158.60	
5.375% PEMEX 22/03/13	132,000.00	133,650.00	
5.375% PETROLEOS DE VENE 27/04/12	450,000.00	109,845.00	
5.5% MEXICO CITY ARPT TR 47/07/31	202,000.00	172,669.60	
5.5% PDVSA 37/04/12	400,000.00	95,880.00	
5.5% PEMEX 44/06/27	500,000.00	399,650.00	
5.7% RZD CAPITAL PLC(RZD 22/04/05	200,000.00	207,720.00	
5.75% KZOKZ 47/04/19	277,000.00	264,479.60	
6.35% PEMEX 48/02/12	200,000.00	173,680.00	
6.375% KZOKZ 48/10/24	200,000.00	200,500.00	
6.375% PEMEX 21/02/04	550,000.00	570,955.00	
6.375% PEMEX 45/01/23	500,000.00	438,750.00	
6.45% PERTAMINA 44/05/30	500,000.00	535,550.00	
6.5% PEMEX 41/06/02	350,000.00	314,195.00	
6.75% PEMEX 47/09/21	250,000.00	226,750.00	
6.875% PEMEX 26/08/04	250,000.00	257,375.00	
6.902% VEB FINANCE LTD 20/07/09	300,000.00	311,850.00	
6.95% STATE OIL CO OF TH 30/03/18	400,000.00	423,200.00	
6% PDVSA 26/11/15	600,000.00	136,128.00	
6% PETROLEOS DE VENEZUEL 24/05/16	590,000.00	135,593.79	
7.75% GEORGIAN RAILWAY J 22/07/11	300,000.00	314,250.00	
9.125% KAZMUNAYGAS NATIO 18/07/02	200,000.00	200,320.00	
9.75% PDVSA 35/05/17	50,000.00	13,067.00	
9.75% PETRO CO TRIN/TOBA 19/08/14	100,000.00	102,760.00	
米ドル 小計	12,764,000.00	10,742,263.84 (1,175,311,086)	
社債券小計		1,175,311,086 (1,175,311,086)	
合計		10,146,912,324 (10,146,912,324)	

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
----	-----	----------	-----------

米ドル	国債証券	179銘柄	86.7%	100.0%
	特殊債券	5銘柄	1.7%	
	社債券	38銘柄	11.6%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

「ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成30年5月10日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第8期 [平成29年11月10日現在]	第9期 [平成30年5月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,508	14,192,959
親投資信託受益証券	517,799	3,280,769,117
流動資産合計	522,307	3,294,962,076
資産合計	522,307	3,294,962,076
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	31	292,607
未払委託者報酬	1,503	5,559,686
未払利息	-	40
その他未払費用	54	244,482
流動負債合計	1,588	6,096,815
負債合計	1,588	6,096,815
純資産の部		
元本等		
元本	100,000	590,840,552
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	420,719	2,698,024,709
(分配準備積立金)	253,562	140,299,613
元本等合計	520,719	3,288,865,261
純資産合計	520,719	3,288,865,261
負債純資産合計	522,307	3,294,962,076

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第8期 自 平成29年5月11日 至 平成29年11月10日	第9期 自 平成29年11月11日 至 平成30年5月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	47,537	149,441,318

営業収益合計	47,537	149,441,318
営業費用		
支払利息	-	50
受託者報酬	31	292,607
委託者報酬	1,503	5,559,686
その他費用	54	244,482
営業費用合計	1,588	6,096,825
営業利益又は営業損失()	45,949	143,344,493
経常利益又は経常損失()	45,949	143,344,493
当期純利益又は当期純損失()	45,949	143,344,493
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-	3,283,522
期首剰余金又は期首欠損金()	374,770	420,719
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,653,983,303
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,653,983,303
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	96,440,284
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	96,440,284
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	420,719	2,698,024,709

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第8期 平成29年11月10日現在	第9期 平成30年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	100,000円	100,000円
期中追加設定元本額	円	613,016,739円
期中一部解約元本額	円	22,276,187円
2. 受益権の総数	100,000口	590,840,552口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 平成29年5月11日 至 平成29年11月10日		第9期 自 平成29年11月11日 至 平成30年5月10日	
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額		1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左	
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	A 3,512円	費用控除後の配当等収益額	A 15,425,375円
費用控除後・繰越欠損金補填後の	B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の	B 124,629,012円
有価証券売買等損益額		有価証券売買等損益額	
収益調整金額	C 267,139円	収益調整金額	C 3,080,333,164円
分配準備積立金額	D 250,050円	分配準備積立金額	D 245,226円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 520,701円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 3,220,632,777円
当ファンドの期末残存口数	F 100,000口	当ファンドの期末残存口数	F 590,840,552口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	52,070.10円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	54,509.32円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	0円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第8期 自 平成29年5月11日 至 平成29年11月10日	第9期 自 平成29年11月11日 至 平成30年5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第8期 自 平成29年5月11日 至 平成29年11月10日	第9期 自 平成29年11月11日 至 平成30年5月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品

	短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第8期(平成29年11月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	47,537
合計	47,537

第9期(平成30年5月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	145,689,997
合計	145,689,997

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第8期 (平成29年11月10日現在)	第9期 (平成30年5月10日現在)
1口当たり純資産額	5.2072円	5.5664円
(1万口当たり純資産額)	(52,072円)	(55,664円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド	1,247,345,874	3,280,769,117	
合計		1,247,345,874	3,280,769,117	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・プレミアム・ブランド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年11月10日現在]	[平成30年5月10日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	286,468,941	106,943,572
コール・ローン	14,110,354	193,467,221
株式	22,194,340,609	25,424,927,110
派生商品評価勘定	271,190	-
未収入金	96,278,588	228,554,543
未収配当金	4,258,693	23,404,120
流動資産合計	22,595,728,375	25,977,296,566
資産合計		
	22,595,728,375	25,977,296,566
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	238,231	-
未払金	64,827,270	28,329,780
未払解約金	17,490,000	157,680,000
未払利息	38	556
その他未払費用	138	99
流動負債合計	82,555,677	186,010,435
負債合計	82,555,677	186,010,435
純資産の部		
元本等		
元本	9,182,009,875	9,805,674,124
剰余金		
剰余金又は欠損金()	13,331,162,823	15,985,612,007
元本等合計	22,513,172,698	25,791,286,131
純資産合計	22,513,172,698	25,791,286,131
負債純資産合計	22,595,728,375	25,977,296,566

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年11月10日現在	平成30年5月10日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	10,037,051,151円	9,182,009,875円
期中追加設定元本額	142,154,938円	1,675,526,951円
期中一部解約元本額	997,196,214円	1,051,862,702円
期末元本額	9,182,009,875円	9,805,674,124円
元本の内訳		
ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(3ヵ月決算型)	9,107,553,734円	8,468,548,625円
iTrustプレミアム・ブランド	74,244,958円	89,779,625円
ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド(適格機関投資家専用)	211,183円	1,247,345,874円
2. 受益権の総数	9,182,009,875口	9,805,674,124口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年5月11日 至 平成29年11月10日	自 平成29年11月11日 至 平成30年5月10日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成29年5月11日 至 平成29年11月10日	自 平成29年11月11日 至 平成30年5月10日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	<p>貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。</p>	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年11月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,582,315,735
合計	1,582,315,735

(平成30年5月10日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,381,345,521
合計	3,381,345,521

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(平成29年11月10日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	44,828,907	-	44,590,676	238,231
	ユーロ	44,828,907	-	44,590,676	238,231
	売建	44,828,907	-	44,557,717	271,190
	米ドル	44,828,907	-	44,557,717	271,190
	合計	89,657,814	-	89,148,393	32,959

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

(1) 予約為替の受渡日(以下、当該日という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(平成30年5月10日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年11月10日現在)	(平成30年5月10日現在)
1口当たり純資産額	2.4519円	2.6302円
(1万口当たり純資産額)	(24,519円)	(26,302円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	TESLA INC	7,942	306.85	2,437,002.70	
	LULULEMON ATHLETICA INC	47,224	98.96	4,673,287.04	
	NIKE INC CL-B	87,302	67.95	5,932,170.90	
	PVH CORP	55,654	153.06	8,518,401.24	
	TAPESTRY INC	50,901	45.40	2,310,905.40	
	TOLL BROTHERS INC	59,186	42.26	2,501,200.36	
	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	45,298	97.50	4,416,555.00	
	CARNIVAL CORP	36,961	63.95	2,363,655.95	
	LAS VEGAS SANDS CORP	98,457	77.89	7,668,815.73	
	MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	73,505	137.90	10,136,339.50	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	21,885	105.17	2,301,645.45	

	STARBUCKS CORP	81,518	57.04	4,649,786.72	
	VAIL RESORTS INC	10,446	231.40	2,417,204.40	
	BOOKING HOLDINGS INC	3,024	2,183.59	6,603,176.16	
	TIFFANY & CO	22,810	103.36	2,357,641.60	
	BROWN-FORMAN CORP-CL B	56,815	56.97	3,236,750.55	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	67,378	137.81	9,285,362.18	
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	80,787	100.50	8,119,093.50	
	2U INC	26,331	92.68	2,440,357.08	
	VISA INC-CLASS A SHARES	89,833	130.84	11,753,749.72	
	APPLE INC	36,435	187.36	6,826,461.60	
	米ドル 小計	1,059,692		110,949,562.78 (12,200,013,923)	
ユーロ	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	45,336	91.96	4,169,098.56	
	PIRELLI & C. SPA	435,292	7.10	3,090,573.20	
	VOLKSWAGEN AG-PREF	33,216	170.80	5,673,292.80	
	ADIDAS AG	41,391	190.35	7,878,776.85	
	BRUNELLO CUCINELLI SPA	60,521	28.45	1,721,822.45	
	HERMES INTERNATIONAL	5,132	572.00	2,935,504.00	
	KERING	16,532	480.60	7,945,279.20	
	LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA	20,053	292.05	5,856,478.65	
	MONCLER SPA	65,150	36.53	2,379,929.50	
	ACCOR SA	90,917	47.84	4,349,469.28	
	MAISONS DU MONDE SA	75,290	35.62	2,681,829.80	
	SMCP SA-WI	91,575	21.11	1,933,148.25	
	DANONE	82,667	64.72	5,350,208.24	
	PERNOD RICARD SA	34,867	137.80	4,804,672.60	
	REMY COINTREAU	21,988	116.80	2,568,198.40	
	L'OREAL	35,547	201.10	7,148,501.70	
	ESSILOR INTERNATIONAL	39,803	115.35	4,591,276.05	
	ORPEA	19,841	108.60	2,154,732.60	
	ユーロ 小計	1,215,118		77,232,792.13 (10,058,026,519)	
イギリスポンド	DIAGEO PLC	143,597	26.59	3,818,962.21	
	イギリスポンド 小計	143,597		3,818,962.21 (568,643,473)	
スイスフラン	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	87,104	96.38	8,395,083.52	
	スイスフラン 小計	87,104		8,395,083.52 (917,918,432)	
オーストラリアドル	STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T	520,735	5.36	2,791,139.60	
	TREASURY WINE ESTATES LTD	237,458	19.63	4,661,300.54	
	オーストラリアドル 小計	758,193		7,452,440.14 (611,398,189)	
香港ドル	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	562,000	67.90	38,159,800.00	
	SHANGRI-LA ASIA LTD	1,355,000	14.54	19,701,700.00	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	1,755,800	10.50	18,435,900.00	
	香港ドル 小計	3,672,800		76,297,400.00 (1,068,926,574)	

合計	6,936,504		25,424,927,110 (25,424,927,110)	
----	-----------	--	------------------------------------	--

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 21銘柄	100.0%	48.0%
ユーロ	株式 18銘柄	100.0%	39.6%
イギリスポンド	株式 1銘柄	100.0%	2.2%
スイスフラン	株式 1銘柄	100.0%	3.6%
オーストラリアドル	株式 2銘柄	100.0%	2.4%
香港ドル	株式 3銘柄	100.0%	4.2%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「ビクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用)」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成30年2月19日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用)

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第3期 [平成29年8月18日現在]	第4期 [平成30年2月19日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	83,727,496	120,550,829
親投資信託受益証券	1,516,991,444	1,946,538,264
流動資産合計	1,600,718,940	2,067,089,093
資産合計	1,600,718,940	2,067,089,093
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	70,837,380	110,320,110
未払受託者報酬	370,982	308,062
未払委託者報酬	7,304,435	6,065,528
未払利息	229	330
その他未払費用	271,257	260,754
流動負債合計	78,784,283	116,954,784
負債合計	78,784,283	116,954,784

純資産の部

元本等		
元本	1,221,334,154	1,414,360,388
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	300,600,503	535,773,921
(分配準備積立金)	252,928,582	345,539,379
元本等合計	1,521,934,657	1,950,134,309
純資産合計	1,521,934,657	1,950,134,309
負債純資産合計	1,600,718,940	2,067,089,093

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自	平成29年2月21日 至 平成29年8月18日	自	平成29年8月19日 至 平成30年2月19日
営業収益				
有価証券売買等損益		259,434,079		329,626,820
営業収益合計		259,434,079		329,626,820
営業費用				
支払利息		4,969		2,695
受託者報酬		370,982		308,062
委託者報酬		7,304,435		6,065,528
その他費用		271,425		260,802
営業費用合計		7,951,811		6,637,087
営業利益又は営業損失()		251,482,268		322,989,733
経常利益又は経常損失()		251,482,268		322,989,733
当期純利益又は当期純損失()		251,482,268		322,989,733
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		132,246,995		136,127,894
期首剰余金又は期首欠損金()		540,014,263		300,600,503
剰余金増加額又は欠損金減少額		78,356,690		368,237,339
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		78,356,690		368,237,339
剰余金減少額又は欠損金増加額		366,168,343		209,605,650
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		366,168,343		209,605,650
分配金		70,837,380		110,320,110
期末剰余金又は期末欠損金()		300,600,503		535,773,921

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間期末の取扱い 信託約款第40条により、平成30年2月18日が休日のため、当計算期間期末を平成30年2月19日としております。このため当計算期間は185日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 平成29年8月18日現在	第4期 平成30年2月19日現在
1. 元本の推移		

期首元本額	2,798,845,489円	1,221,334,154円
期中追加設定元本額	296,813,319円	892,622,686円
期中一部解約元本額	1,874,324,654円	699,596,452円
2. 受益権の総数	1,221,334,154口	1,414,360,388口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日		第4期 自 平成29年8月19日 至 平成30年2月19日	
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.60%以内の額		1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左	
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額 A	7,732,034円	費用控除後の配当等収益額 A	7,578,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 B	111,503,239円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 B	179,283,602円
収益調整金額 C	118,509,301円	収益調整金額 C	300,554,652円
分配準備積立金額 D	133,693,309円	分配準備積立金額 D	158,677,540円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	371,437,883円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	646,094,031円
当ファンドの期末残存口数 F	1,221,334,154口	当ファンドの期末残存口数 F	1,414,360,388口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	3,041.22円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	4,568.07円
10,000口当たり分配金額 H	580.00円	10,000口当たり分配金額 H	780.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	70,837,380円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	110,320,110円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第3期 自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日	第4期 自 平成29年8月19日 至 平成30年2月19日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用リスクの管理に係る牽制機能確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。 	同左
-------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

	第3期 自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月18日	第4期 自 平成29年 8月19日 至 平成30年 2月19日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されませぬ。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第3期(平成29年 8月18日現在)

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	117,543,357
合計	117,543,357

第4期(平成30年 2月19日現在)

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	182,621,255
合計	182,621,255

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第3期 (平成29年8月18日現在)	第4期 (平成30年2月19日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2461円 (12,461円)	1,3788円 (13,788円)

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・ロボ・マザーファンド	1,080,090,037	1,946,538,264	
合計		1,080,090,037	1,946,538,264	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・ロボ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・ロボ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年8月18日現在]	[平成30年2月19日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	97,010,357	118,800,731
コール・ローン	24,255,471	232,085,949
株式	3,558,436,096	7,559,435,147
未収入金	-	351,680
未収配当金	2,636,488	4,157,563
流動資産合計	3,682,338,412	7,914,831,070
資産合計	3,682,338,412	7,914,831,070
負債の部		
流動負債		
未払金	-	36,894,668
未払利息	66	635
流動負債合計	66	36,895,303

負債合計	66	36,895,303
純資産の部		
元本等		
元本	2,399,739,214	4,371,225,039
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,282,599,132	3,506,710,728
元本等合計	3,682,338,346	7,877,935,767
純資産合計	3,682,338,346	7,877,935,767
負債純資産合計	3,682,338,412	7,914,831,070

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年8月18日現在	平成30年2月19日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	3,003,074,775円	2,399,739,214円
期中追加設定元本額	1,179,023,672円	3,116,096,551円
期中一部解約元本額	1,782,359,233円	1,144,610,726円
期末元本額	2,399,739,214円	4,371,225,039円
元本の内訳		
iTrustロボ	1,411,149,156円	3,291,135,002円
ピクテ・ロボ・ファンド(適格機関投資家専用)	988,590,058円	1,080,090,037円
2. 受益権の総数	2,399,739,214口	4,371,225,039口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月18日	自 平成29年8月19日 至 平成30年2月19日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月18日	自 平成29年 8月19日 至 平成30年 2月19日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還され ます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年 8月18日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	214,859,514
合計	214,859,514

(平成30年 2月19日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	808,491,679
合計	808,491,679

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年 8月18日現在)	(平成30年 2月19日現在)
1口当たり純資産額	1.5345円	1.8022円
(1万口当たり純資産額)	(15,345円)	(18,022円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
円	S M C	2,500	47,280.00	118,200,000	
	ダイフク	20,000	6,740.00	134,800,000	
	三菱電機	69,400	1,873.50	130,020,900	
	安川電機	35,900	4,950.00	177,705,000	
	日本電産	12,800	16,415.00	210,112,000	
	オムロン	20,400	6,290.00	128,316,000	
	横河電機	42,300	2,231.00	94,371,300	
	キーエンス	3,400	63,980.00	217,532,000	
	ファナック	13,200	28,160.00	371,712,000	
	円 小計	219,900		1,582,769,200	
米ドル	EMERSON ELECTRIC CO	13,410	72.99	978,795.90	
	ROCKWELL AUTOMATION INC	11,882	185.56	2,204,823.92	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	2,582	276.31	713,432.42	
	SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	25,669	53.86	1,382,532.34	
	IROBOT CORP	8,827	66.39	586,024.53	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	2,399	251.50	603,348.50	
	HOLOGIC INC	32,550	39.29	1,278,889.50	

	INTUITIVE SURGICAL INC	6,168	415.98	2,565,764.64	
	STRYKER CORP	11,832	159.87	1,891,581.84	
	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	5,599	121.26	678,934.74	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1,255	634.37	796,134.35	
	ALPHABET INC-CL C	3,126	1,094.80	3,422,344.80	
	ANSYS INC	8,684	164.14	1,425,391.76	
	ASPEN TECHNOLOGY INC	12,642	75.85	958,895.70	
	AUTODESK INC	11,287	112.95	1,274,866.65	
	CADENCE DESIGN SYS INC	25,770	39.16	1,009,153.20	
	NUANCE COMMUNICATIONS INC	55,076	16.66	917,566.16	
	SPLUNK INC	16,831	92.64	1,559,223.84	
	SYNOPSIS INC	17,675	89.07	1,574,312.25	
	TWILIO INC - A	16,393	33.09	542,444.37	
	3D SYSTEMS CORP	25,648	10.15	260,327.20	
	COGNEX CORP	13,797	55.77	769,458.69	
	HOLLYSYS AUTOMATION TECHNOLO	19,316	26.04	502,988.64	
	IPG PHOTONICS CORP	4,281	239.36	1,024,700.16	
	TE CONNECTIVITY LTD	13,749	102.10	1,403,772.90	
	INTEL CORP	15,986	45.56	728,322.16	
	KLA-TENCOR CORPORATION	18,642	107.52	2,004,387.84	
	LAM RESEARCH CORP	7,800	187.91	1,465,698.00	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	22,183	83.41	1,850,284.03	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	9,733	118.50	1,153,360.50	
	ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	66,383	22.54	1,496,272.82	
	QUALCOMM INC	39,714	64.85	2,575,452.90	
	TERADYNE INC	34,083	43.31	1,476,134.73	
	XILINX INC	32,442	67.09	2,176,533.78	
	米ドル 小計	613,414		45,252,155.76 (4,810,304,157)	
ユーロ	DUERR AG	5,276	105.45	556,354.20	
	KRONES AG	4,168	112.10	467,232.80	
	SIEMENS AG-REG	24,390	111.18	2,711,680.20	
	DASSAULT SYSTEMES SA	4,187	103.85	434,819.95	
	ASML HOLDING NV	3,915	155.80	609,957.00	
	ユーロ 小計	41,936		4,780,044.15 (631,348,231)	
イギリスポンド	AVEVA GROUP PLC	11,512	28.54	328,552.48	
	イギリスポンド 小計	11,512		328,552.48 (49,046,314)	
スイスフラン	ABB LTD-REG	62,041	23.61	1,464,788.01	
	スイスフラン 小計	62,041		1,464,788.01 (167,864,705)	
スウェーデンクローネ	SKF AB-B SHARES	46,419	172.10	7,988,709.90	
	ELEKTA AB-B SHS	48,201	73.96	3,564,945.96	
	HEXAGON AB-B SHS	12,978	487.20	6,322,881.60	
	スウェーデンクローネ 小計	107,598		17,876,537.46 (238,830,540)	

新台湾ドル	DELTA ELECTRONICS INC	160,000	135.00	21,600,000.00	
新台湾ドル 小計		160,000		21,600,000.00 (79,272,000)	
合計		1,216,401		7,559,435,147 (5,976,665,947)	

(注)

- 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 34銘柄	100.0%	80.5%
ユーロ	株式 5銘柄	100.0%	10.6%
イギリスポンド	株式 1銘柄	100.0%	0.8%
スイスフラン	株式 1銘柄	100.0%	2.8%
スウェーデンクローネ	株式 3銘柄	100.0%	4.0%
新台湾ドル	株式 1銘柄	100.0%	1.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ビクテ・バイオ医薬品ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は平成30年4月13日に計算期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ビクテ・バイオ医薬品ファンド（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第3期 [平成29年10月13日現在]	第4期 [平成30年4月13日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,247,374	10,277,336
親投資信託受益証券	1,734,433,239	1,709,408,126
流動資産合計	1,739,680,613	1,719,685,462
資産合計	1,739,680,613	1,719,685,462
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	50,315	299,155
未払委託者報酬	990,768	5,890,195
未払利息	14	28
その他未払費用	75,330	256,655
流動負債合計	1,116,427	6,446,033

負債合計	1,116,427	6,446,033
純資産の部		
元本等		
元本	1,900,994,451	2,114,048,284
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	162,430,265	400,808,855
(分配準備積立金)	50,523,827	42,220,342
元本等合計	1,738,564,186	1,713,239,429
純資産合計	1,738,564,186	1,713,239,429
負債純資産合計	1,739,680,613	1,719,685,462

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第3期		第4期	
	自	平成29年4月14日 至 平成29年10月13日	自	平成29年10月14日 至 平成30年4月13日
営業収益				
有価証券売買等損益		81,530,493		219,035,113
営業収益合計		81,530,493		219,035,113
営業費用				
支払利息		385		3,646
受託者報酬		50,315		299,155
委託者報酬		990,768		5,890,195
その他費用		75,330		256,655
営業費用合計		1,116,798		6,449,651
営業利益又は営業損失()		80,413,695		225,484,764
経常利益又は経常損失()		80,413,695		225,484,764
当期純利益又は当期純損失()		80,413,695		225,484,764
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		29,891,565		46,657,339
期首剰余金又は期首欠損金()		11,312,598		162,430,265
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		51,139,093
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		51,139,093
剰余金減少額又は欠損金増加額		224,264,993		110,690,258
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,128,784		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		211,136,209		110,690,258
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		162,430,265		400,808,855

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第3期 平成29年10月13日現在	第4期 平成30年4月13日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	489,434,713円	1,900,994,451円

期中追加設定元本額	1,952,696,210円	706,110,265円
期中一部解約元本額	541,136,472円	493,056,432円
2. 受益権の総数	1,900,994,451口	2,114,048,284口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は162,430,265円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は400,808,855円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第3期 自 平成29年4月14日 至 平成29年10月13日		第4期 自 平成29年10月14日 至 平成30年4月13日	
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.45%以内の額		1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左	
2. 分配金の計算過程		2. 分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額 A	870,935円	費用控除後の配当等収益額 A	1,406,225円
費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	49,651,195円	費用控除後・繰越欠損金補填後の B 有価証券売買等損益額	0円
収益調整金額 C	37,454,083円	収益調整金額 C	57,140,369円
分配準備積立金額 D	1,697円	分配準備積立金額 D	40,814,117円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	87,977,910円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D	99,360,711円
当ファンドの期末残存口数 F	1,900,994,451口	当ファンドの期末残存口数 F	2,114,048,284口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	462.78円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000	469.98円
10,000口当たり分配金額 H	0円	10,000口当たり分配金額 H	0円
収益分配金金額 I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額 I=F×H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第3期 自 平成29年4月14日 至 平成29年10月13日	第4期 自 平成29年10月14日 至 平成30年4月13日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。 	同左
-------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	第3期 自 平成29年4月14日 至 平成29年10月13日	第4期 自 平成29年10月14日 至 平成30年4月13日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第3期(平成29年10月13日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	51,470,912
合計	51,470,912

第4期(平成30年4月13日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	173,573,073
合計	173,573,073

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	第3期 (平成29年10月13日現在)	第4期 (平成30年4月13日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9146円 (9,146円)	0.8104円 (8,104円)

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド	339,208,661	1,709,408,126	
合計		339,208,661	1,709,408,126	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・バイオ医薬品マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成29年10月13日現在]	[平成30年4月13日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	-	21,983,492
金銭信託	658,806	954,415
コール・ローン	345,944,117	672,426,022
株式	27,948,666,740	35,369,487,838
未収配当金	958,208	41,747,000
流動資産合計	28,296,227,871	36,106,598,767
資産合計	28,296,227,871	36,106,598,767
負債の部		
流動負債		
未払解約金	235,310,000	19,450,000
未払利息	947	1,842
その他未払費用	8,154	11,913

流動負債合計	235,319,101	19,463,755
負債合計	235,319,101	19,463,755
純資産の部		
元本等		
元本	4,949,108,415	7,161,025,382
剰余金		
剰余金又は欠損金()	23,111,800,355	28,926,109,630
元本等合計	28,060,908,770	36,087,135,012
純資産合計	28,060,908,770	36,087,135,012
負債純資産合計	28,296,227,871	36,106,598,767

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについてはそれに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成29年10月13日現在	平成30年4月13日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	4,602,963,350円	4,949,108,415円
期中追加設定元本額	1,417,102,803円	2,678,659,560円
期中一部解約元本額	1,070,957,738円	466,742,593円
期末元本額	4,949,108,415円	7,161,025,382円
元本の内訳		
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース	245,910,874円	249,987,428円
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース	4,193,472,658円	6,248,000,063円
iTrustバイオ	44,844,045円	60,396,581円
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース	158,978,928円	263,432,649円
ピクテ・バイオ医薬品ファンド(適格機関投資家専用)	305,901,910円	339,208,661円
2. 受益権の総数	4,949,108,415口	7,161,025,382口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成29年4月14日 至 平成29年10月13日	自 平成29年10月14日 至 平成30年4月13日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、為替リスク)、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成29年 4月14日 至 平成29年10月13日	自 平成29年10月14日 至 平成30年 4月13日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還され ます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成29年10月13日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,777,996,271
合計	2,777,996,271

(平成30年4月13日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,352,116,628
合計	1,352,116,628

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成29年10月13日現在)	(平成30年4月13日現在)
1口当たり純資産額	5.6699円	5.0394円
(1万口当たり純資産額)	(56,699円)	(50,394円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	NOVOCURE LTD	148,600	21.90	3,254,340.00	
	ACADIA PHARMACEUTICALS INC	135,900	19.29	2,621,511.00	
	ACORDA THERAPEUTICS INC	138,300	23.45	3,243,135.00	
	ALDER BIOPHARMACEUTICALS INC	287,900	14.35	4,131,365.00	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	147,389	111.29	16,402,921.81	
	AMGEN INC	99,202	171.02	16,965,526.04	
	BIOGEN INC	113,278	267.44	30,295,068.32	
	CELGENE CORP	353,453	89.74	31,718,872.22	
	CHINA BIOLOGIC PRODUCTS HOLD	20,736	85.61	1,775,208.96	
	CLOVIS ONCOLOGY INC	28,200	61.44	1,732,608.00	
	DBV TECHNOLOGIES SA-SPON ADR	72,246	24.03	1,736,071.38	
	EAGLE PHARMACEUTICALS INC	61,700	52.11	3,215,187.00	
	EXELIXIS INC	67,000	20.85	1,396,950.00	
	GENOMIC HEALTH INC	106,600	33.19	3,538,054.00	
	GILEAD SCIENCES INC	407,579	75.29	30,686,622.91	
	GRIFOLS SA-ADR	322,300	21.04	6,781,192.00	
	GW PHARMACEUTICALS -ADR	27,700	122.51	3,393,527.00	

H LUNDBECK A/S-SPN ADR	179,335	57.01	10,223,888.35	
INCYTE CORP	101,300	69.83	7,073,779.00	
INNOVIVA INC	224,100	17.59	3,941,919.00	
INSMED INC	65,100	23.85	1,552,635.00	
INTERCEPT PHARMACEUTICALS IN	53,200	70.79	3,766,028.00	
INTRA-CELLULAR THERAPIES INC	69,500	20.34	1,413,630.00	
IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC	300,100	17.24	5,173,724.00	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	132,300	156.46	20,699,658.00	
LEXICON PHARMACEUTICALS INC	415,350	8.37	3,476,479.50	
MEDICINES COMPANY	100,800	30.58	3,082,464.00	
MEDPACE HOLDINGS INC	46,800	37.02	1,732,536.00	
MYLAN NV	354,684	41.26	14,634,261.84	
MYRIAD GENETICS INC	55,996	29.05	1,626,683.80	
OPKO HEALTH INC	514,000	3.01	1,547,140.00	
PACIRA PHARMACEUTICALS INC	50,100	34.55	1,730,955.00	
PORTOLA PHARMACEUTICALS INC	51,742	32.47	1,680,062.74	
PRA HEALTH SCIENCES INC	140,500	86.41	12,140,605.00	
PROTHENA CORP PLC	44,400	37.60	1,669,440.00	
PTC THERAPEUTICS INC	50,100	27.56	1,380,756.00	
PUMA BIOTECHNOLOGY INC	19,600	67.10	1,315,160.00	
RADIUS HEALTH INC	102,300	35.68	3,650,064.00	
REGENERON PHARMACEUTICALS	55,270	325.08	17,967,171.60	
ROCHE HOLDINGS LTD-SPONS ADR	348,308	28.38	9,884,981.04	
SAREPTA THERAPEUTICS INC	42,900	82.81	3,552,549.00	
SHIRE PLC-ADR	46,383	157.92	7,324,803.36	
SPARK THERAPEUTICS INC	26,300	78.51	2,064,813.00	
SUPERNUS PHARMACEUTICALS INC	75,700	46.05	3,485,985.00	
TESARO INC	27,900	54.20	1,512,180.00	
THERAVANCE BIOPHARMA INC	125,600	22.86	2,871,216.00	
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL INC	66,800	54.94	3,669,992.00	
UNITED THERAPEUTICS CORP	95,311	110.80	10,560,458.80	
米ドル 小計	6,519,862		329,294,179.67 (35,369,487,838)	
合計	6,519,862		35,369,487,838 (35,369,487,838)	

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 48銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年8月31日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	74,631,547,823円
負債総額	793,483,511円
純資産総額(-)	73,838,064,312円
発行済口数	81,869,716,458口
1万口当たり純資産額(/)	9,019円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換について

該当事項はありません。

2 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

3 受益権の譲渡

(1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】****(1)資本金の額**

2018年9月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：10,000株

発行済株式総数：800株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2)委託会社の機構**経営の意思決定機構**

株主総会で選任された取締役および監査役で構成される取締役会が設置されています。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を含む企業運営方針を決定し、取締役の職務の執行を監督します。また、取締役会の定めた経営方針・経営計画に基づく業務執行の意思決定（取締役会の専権事項を除く。）を行う機関として、取締役会で選任された経営会議メンバーで構成される経営会議が設置されています。代表取締役は経営会議メンバーの業務を統括し、指揮監督します。

投資運用の意思決定機構

運用部門、プロダクト部門およびコンプライアンス部門の代表者を主要メンバーとして構成される投資政策委員会において、投資政策の審議・決定ならびにその運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析します。投資政策委員会において決定された信託財産の投資政策に基づき、運用部門が運用の指図を行います。運用の指図に関する権限を外部の投資顧問会社に委託することまたは外部の投資顧問会社からの助言を受けることがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

2018年9月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額(円)
追加型株式投資信託	103	1,455,731,311,381
単位型株式投資信託	17	77,890,544,538
合計	120	1,533,621,855,919

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度の中間会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成28年12月31日現在)	第33期 (平成29年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	924,365	1,525,089
前払費用	59,747	60,122
未収委託者報酬	1,153,310	1,532,316
未収還付法人税等	345,831	-
未収入金	55,343	-
未収収益	139,176	696,208
繰延税金資産	162,143	339,084
その他	2,431	8,072
流動資産計	2,842,350	4,160,893
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	1 231,871	210,479
器具備品	1 143,817	133,271
有形固定資産合計	375,688	343,751
無形固定資産		
ソフトウェア	27,488	61,790
その他	831	831
無形固定資産合計	28,320	62,622
投資その他の資産		
投資有価証券	8,765	4,119

長期差入保証金	284,854	284,554
繰延税金資産	521,213	512,781
投資その他の資産合計	814,832	801,454
固定資産計	1,218,842	1,207,828
資産合計	4,061,192	5,368,721

(単位：千円)

	第32期 (平成28年12月31日現在)	第33期 (平成29年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	57,245	29,125
未払金		
未払手数料	689,715	861,397
その他未払金	344,363	297,619
未払法人税等	-	387,407
賞与引当金	459,502	937,113
その他	-	50,083
流動負債合計	1,550,826	2,562,746
固定負債		
退職給付引当金	392,032	302,281
資産除去債務	81,151	81,345
固定負債合計	473,184	383,627
負債合計	2,024,011	2,946,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	1,786,067	2,171,640
繰越利益剰余金	1,786,067	2,171,640
利益剰余金合計	1,836,067	2,221,640
株主資本合計	2,036,067	2,421,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,114	707
評価・換算差額等合計	1,114	707
純資産合計	2,037,181	2,422,347
負債・純資産合計	4,061,192	5,368,721

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	第33期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

営業収益			
委託者報酬		15,368,625	14,705,428
その他営業収益		507,886	1,217,445
営業収益計		15,876,511	15,922,874
営業費用			
支払手数料		9,881,105	9,345,108
広告宣伝費		283,435	313,373
調査費			
調査費		131,020	145,561
委託調査費		688,993	906,242
委託計算費		370,168	368,263
営業雑経費			
通信費		35,828	48,335
印刷費		305,457	275,003
諸会費		13,241	11,174
図書費		3,063	2,693
諸経費		3,973	3,383
営業費用計		11,716,287	11,419,141
一般管理費			
給料			
役員報酬		96,100	128,559
給料・手当		1,713,891	1,736,346
賞与	1	313,895	253,627
賞与引当金繰入		459,502	882,289
旅費交通費		132,406	132,367
租税公課		28,797	58,084
不動産賃借料		298,001	326,527
退職給付費用	2	204,549	94,619
固定資産減価償却費		69,221	75,270
消耗器具備品費		18,116	20,504
人材採用費		62,443	22,258
修繕維持費		38,352	34,385
諸経費		176,363	165,017
一般管理費計		3,611,641	3,929,857
営業利益		548,583	573,875
営業外収益			
受取利息		49	49
投資有価証券売却益		2,783	1,521
法人税等還付加算金		-	4,048
その他		2,396	2,240
営業外収益計		5,228	7,860
営業外費用			
その他	3	33,337	1,062
営業外費用計		33,337	1,062
経常利益		520,474	580,672

税引前当期純利益	520,474	580,672
法人税、住民税及び事業税	24,985	363,369
法人税等還付税額	39,673	-
法人税等調整額	83,249	168,270
法人税等合計額	68,561	195,099
当期純利益	451,913	385,573

（3）【株主資本等変動計算書】

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	1,834,153	1,884,153	2,084,153	2,912	2,912	2,087,066
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	500,000	500,000	500,000	-	-	500,000
当期純利益	-	-	451,913	451,913	451,913	-	-	451,913
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,798	1,798	1,798
当期変動額合計	-	-	48,086	48,086	48,086	1,798	1,798	49,884
当期末残高	200,000	50,000	1,786,067	1,836,067	2,036,067	1,114	1,114	2,037,181

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	1,786,067	1,836,067	2,036,067	1,114	1,114	2,037,181
当期変動額								
当期純利益	-	-	385,573	385,573	385,573	-	-	385,573
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	407	407	407
当期変動額合計	-	-	385,573	385,573	385,573	407	407	385,165
当期末残高	200,000	50,000	2,171,640	2,221,640	2,421,640	707	707	2,422,347

重要な会計方針

区分	
----	--

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員及び役員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 平成28年12月31日現在	第33期 (平成29年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物付属設備 253,020千円	建物付属設備 275,494千円
器具備品 272,249千円	器具備品 306,543千円

(損益計算書関係)

第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	第33期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
1 従業員及び役員の賞与であります。	1 従業員及び役員の賞与であります。
2 従業員及び役員の退職給付費用であります。	2 従業員及び役員の退職給付費用であります。
3 主な内訳は次のとおりであります。 過失により生じた損害の賠償 32,818千円	3 主な内訳は次のとおりであります

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第32期首 株式数 (株)	第32期 増加株式数 (株)	第32期 減少株式数 (株)	第32期末 株式数 (株)

発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月7日 臨時株主総会	普通株式	500,000	利益剰余金	625,000	平成27年12月31日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第33期首 株式数 (株)	第33期 増加株式数 (株)	第33期 減少株式数 (株)	第33期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(千円)
1年内	272,255
1年超	668,112
合計	940,367

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(千円)
1年内	285,676
1年超	569,660
合計	855,336

(金融商品に関する注記)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成28年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	924,365	924,365	-
未収委託者報酬	1,153,310	1,153,310	-
未収還付法人税等	345,831	345,831	-
未払手数料	689,715	689,715	-
その他未払金	344,363	344,363	-

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 長期差入保証金(貸借対照表計上額284,854千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	924,365	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,153,310	-	-	-	-	-
未収還付法人税等	345,831	-	-	-	-	-

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびビクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成29年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	1,525,089	1,525,089	-
未収委託者報酬	1,532,316	1,532,316	-
未払手数料	861,397	861,397	-
その他未払金	297,619	297,619	-

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 長期差入保証金(貸借対照表計上額284,554千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	1,525,089	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,532,316	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第32期(平成28年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	5,900	7,679	1,779
	小計	5,900	7,679	1,779
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,200	1,085	115
	小計	1,200	1,085	115
合計		7,100	8,765	1,665

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	9,039	2,783	376
合計	9,039	2,783	376

第33期(平成29年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	1,800	2,868	1,068
	小計	1,800	2,868	1,068
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,300	1,250	49
	小計	1,300	1,250	49
合計		3,100	4,119	1,019

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託受益証券	6,288	1,521	-
合計	6,288	1,521	-

(デリバティブ取引関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,542,652
勤務費用	48,616
利息費用	9,209
数理計算上の差異の発生額	64,961
退職給付の支払額	44,427
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,621,013</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高との調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,157,782
期待運用収益	11,577
数理計算上の差異の発生額	9,851
事業主からの拠出額	49,769
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,228,980</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,621,013
年金資産	1,228,980
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>392,032</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	48,616
利息費用	9,209
期待運用収益	11,577
数理計算上の差異の費用処理額	55,109
<u>退職給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>101,358</u>

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	33.5%
投資証券	51.8%
株式	2.0%
その他	12.7%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.30%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は103,192千円であります。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員及び役員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,621,013
勤務費用	62,729
利息費用	4,850
数理計算上の差異の発生額	4,375
退職給付の支払額	76,576
退職給付債務の期末残高	1,607,639

(2) 年金資産の期首残高と期末残高との調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,228,980
期待運用収益	12,289
数理計算上の差異の発生額	55,244
事業主からの拠出額	8,843
年金資産の期末残高	1,305,358

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,607,639
年金資産	1,305,358
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	302,281

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	62,729
利息費用	4,850
期待運用収益	12,289
数理計算上の差異の費用処理額	59,620
退職給付制度に係る退職給付費用	4,330

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	32.3%
投資証券	34.5%
株式	2.0%
その他	31.0%
合計	100.0%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.30%

長期期待運用収益率 1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は98,950千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(千円)

区分	第32期 (平成28年12月31日現在)	第33期 (平成29年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	497,362	469,362
未払事業税否認	-	23,712
賞与引当金損金算入限度超過額	169,106	299,785
資産除去債務	17,965	18,951
その他	20,943	40,367
繰延税金資産小計	705,376	852,178
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	705,376	852,178
繰延税金負債		
未収還付事業税	21,468	-
その他有価証券評価差額	550	312
繰延税金負債小計	22,019	312
繰延税金資産合計(純額)	683,357	851,865

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第32期 (平成28年12月31日現在)		第33期 (平成29年12月31日現在)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率	30.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.5%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%
評価性引当金	23.3%	評価性引当金	-
法人税率の変更等による影響	8.5%	法人税率の変更等による影響	-
過年度法人税等	7.6%	過年度法人税等	-
その他	1.0%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

第32期(平成28年12月31日現在)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15条)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の32.26%から30.86%に、平成31年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について30.62%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44,564千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

第33期(平成29年12月31日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第32期(平成28年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

	(千円)
期首残高	80,912
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	239
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,151

第33期(平成29年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

	(千円)
期首残高	81,151
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	193
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,345

(セグメント情報等)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
 従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	15,368,625	310,642	197,244	15,876,511

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
 従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(千円)

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	14,705,428	401,758	815,687	15,922,874

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第32期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	69,058	未払金	-

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	411,227	未払金	39,450
							運用手数料 の受取(注2)	5,252	未収 収益	1,657
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	9,636	未収 収益	2,850
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	234,350	未払金	42,288
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,448	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	43,415	未払金	18,532
							運用手数料 の受取(注2)	4,003	未収 収益	2,041
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	54,217	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディ ング手数料 の支払(注4)	23,566	未払金	15,793

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2)運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3)翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4)トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第33期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス, ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	52,799	未払金	-

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	644,985	未払金	69,905
							運用手数料 の受取(注2)	483,873	未収 収益	416,082
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	12,234	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネージメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注2)	214,132	未払金	49,143
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,448	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネ - ジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	-	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	47,124	未払金	20,625
							運用手数料 の受取(注2)	126,975	未収 収益	20,087
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	54,217	未収 収益	-

同一の親会社を持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	-	投資運用に関する サービスの提供	トレーディング 手数料の支払 (注4)	68,941	未払金	-
-------------	---	----	---------------	------------	---	---------------------	---------------------------	--------	-----	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ビクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ビクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第32期 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		第33期 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	
1株当たり純資産額	2,546,477円36銭	1株当たり純資産額	3,027,934円85銭
1株当たり当期純利益	564,891円70銭	1株当たり当期純利益	481,966円86銭
損益計算書上当期純利益	451,913千円	損益計算書上当期純利益	385,573千円
1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益	451,913千円	1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益	385,573千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第34期中間会計期間末
平成30年6月30日

資産の部

流動資産

現金・預金		1,472,352
未収委託者報酬		1,571,632
未収収益		436,323
前払費用		294,551
繰延税金資産		231,956
その他		9,610
流動資産合計		4,016,426
固定資産		
有形固定資産	1	317,330
無形固定資産		57,712
投資その他の資産		
投資有価証券		4,060
長期差入保証金		284,554
繰延税金資産		486,825
投資その他の資産合計		775,439
固定資産合計		1,150,483
資産合計		5,166,909
負債の部		
流動負債		
預り金		35,092
未払金		1,656,963
未払法人税等		18,864
賞与引当金		354,481
その他	2	89,631
流動負債合計		2,155,033
固定負債		
退職給付引当金		282,541
資産除去債務		81,442
固定負債合計		363,984
負債合計		2,519,017
純資産の部		
株主資本		
資本金		200,000
利益剰余金		
利益準備金		50,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,397,227
利益剰余金合計		2,447,227
株主資本合計		2,647,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		663
評価・換算差額等合計		663
純資産合計		2,647,891
負債純資産合計		5,166,909

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第34期中間会計期間	
		自 平成30年 1月 1日	至 平成30年 6月30日
営業収益			
委託者報酬			7,446,859
その他営業収益			653,531
営業収益計			8,100,390
営業費用及び一般管理費	1		7,741,944
営業利益			358,446
営業外収益			1,055
営業外費用			440
経常利益			359,061
税引前中間純利益			359,061
法人税、住民税及び事業税			374
法人税等調整額			133,099
中間純利益			225,587

(3)中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	2,171,640	2,221,640	2,421,640	707	707	2,422,347
当中間期 変動額								
中間純利益	-	-	225,587	225,587	225,587			225,587
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)						43	43	43
当中間期 変動額合計	-	-	225,587	225,587	225,587	43	43	225,544
当中間 期末残高	200,000	50,000	2,397,227	2,447,227	2,647,227	663	663	2,647,891

重要な会計方針

区分	第34期中間会計期間 自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日

1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 役員及び従業員の退職金に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	第34期中間会計期間末 (平成30年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	607,369千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

区分	第34期中間会計期間 自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産	29,381千円
	無形固定資産	6,671千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第34期中間会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第34期事業年度期首 株式数 (株)	第34期中間会計期間 増加株式数 (株)	第34期中間会計期間 減少株式数 (株)	第34期中間会計期間末 株式数 (株)

発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第34期中間会計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	286,209千円
1年超	426,313千円
合計	712,522千円

(金融商品関係)

第34期中間会計期間末(平成30年6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成30年6月30日における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	1,472,352	1,472,352	-
未収委託者報酬	1,571,632	1,571,632	-
資産計	3,043,984	3,043,984	-
未払金	1,656,963	1,656,963	-
負債計	1,656,963	1,656,963	-

2. 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金

これらは短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

3. 長期差入保証金(中間貸借対照表計上額284,554千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第34期中間会計期間末(平成30年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,836	1,800	1,036
	小計	2,836	1,800	1,036
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,223	1,300	76
	小計	1,223	1,300	76
合計		4,060	3,100	960

(デリバティブ取引関係)

第34期中間会計期間末(平成30年6月30日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第34期中間会計期間末(平成30年6月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	81,345千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	97千円
資産除去債務の履行による減少額	-
当中間会計期間末残高	81,442千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

第34期中間会計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

第34期中間会計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,446,859千円	328,514千円	325,016千円	8,100,390千円

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間	
自 平成30年 1月 1日	
至 平成30年 6月30日	
1株当たり純資産額	3,309,864円88銭
1株当たり中間純利益	281,984円22銭
中間損益計算書上の中間純利益	225,587千円
1株当たり中間純利益の算定 に用いられた普通株式にかかる中間純利益	225,587千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2)訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

(1)受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2018年3月末日現在

<再信託受託会社の概要>

名称	資本金の額	事業の内容
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2018年3月末日現在

(再信託の目的)

原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
マネックス証券株式会社 百五証券株式会社 楽天証券株式会社 東海東京証券株式会社 池田泉州ＴＴ証券株式会社 第四証券株式会社 西日本シティＴＴ証券株式会社 四国アライアンス証券株式会社 株式会社ＳＢＩ証券 ごうぎん証券株式会社 ぐんぎん証券株式会社 七十七証券株式会社 高木証券株式会社 九州ＦＧ証券株式会社 上光証券株式会社	12,200百万円 3,000百万円 7,495百万円 6,000百万円 1,250百万円 600百万円 3,000百万円 3,000百万円 48,323百万円 3,000百万円 3,000百万円 3,000百万円 11,069百万円 3,000百万円 500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社滋賀銀行 株式会社百十四銀行 株式会社みなと銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社百五銀行 株式会社北國銀行 株式会社千葉銀行 株式会社名古屋銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社北洋銀行 株式会社肥後銀行 株式会社秋田銀行 株式会社伊予銀行 株式会社熊本銀行 株式会社親和銀行 株式会社福岡銀行 株式会社群馬銀行 株式会社足利銀行 株式会社中国銀行 株式会社大分銀行 株式会社第四銀行 スルガ銀行株式会社 株式会社四国銀行 株式会社静岡銀行 株式会社七十七銀行 株式会社沖縄銀行 株式会社きらぼし銀行 株式会社山梨中央銀行 株式会社宮崎銀行 株式会社北越銀行 株式会社阿波銀行	33,076百万円 37,322百万円 37,484百万円 85,745百万円 20,000百万円 26,673百万円 145,069百万円 25,090百万円 20,705百万円 121,101百万円 18,128百万円 14,100百万円 20,948百万円 33,847百万円 36,878百万円 82,329百万円 48,652百万円 135,000百万円 15,149百万円 19,598百万円 32,776百万円 30,043百万円 25,000百万円 90,845百万円 24,658百万円 22,725百万円 43,734百万円 15,400百万円 14,697百万円 24,538百万円 23,400百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2018年3月末日現在

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの財産の保管および管理を行います。

(2) 販売会社

募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当特定期間において下記の書類を関東財務局長に提出しています。

2018年2月23日提出	臨時報告書
2018年5月15日提出	有価証券報告書
2018年5月15日提出	有価証券届出書
2018年5月23日提出	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成30年3月7日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年10月3日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)の2018年2月16日から2018年8月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)の2018年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年9月5日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。